

令和6年度事業評価書 目次

〔健康福祉局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	7	1	1	1	福祉特別乗車券交付事業（民営バス）
一般	7	1	1	2	社会福祉審議会費
一般	7	1	1	3	人材育成事業
一般	7	1	1	4	健康福祉企画事務費
一般	7	1	1	5	社会福祉統計調査費
一般	7	1	1	6	遺族援護事業
一般	7	1	1	7	総務諸費
一般	7	1	1	8	被爆者援護事業
一般	7	1	1	9	金沢シーサイドライン乗車券交付事業
一般	7	1	1	10	横浜市福祉調整委員会事業
一般	7	1	1	11	社会福祉法人設立認可及び法人施設指導監査事業
一般	7	1	1	12	福祉サービスの第三者評価事業
一般	7	1	1	13	健康対策事業
一般	7	1	1	14	墓地等設置紛争調停事業
一般	7	1	1	15	社会福祉・保健医療功労表彰費
一般	7	1	1	16	社会福祉基金積立金
一般	7	1	2	1	横浜市地域福祉活動補助金
一般	7	1	2	2	横浜いのちの電話運営費等補助金
一般	7	1	2	3	福祉のまちづくり推進事業

令和6年度事業評価書 目次

〔健康福祉局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	7	1	2	4	ノンステップバス導入促進補助事業
一般	7	1	2	5	後見推進機関「横浜生活あんしんセンター」運営事業
一般	7	1	2	6	地域福祉保健推進事業
一般	7	1	2	7	福祉保健システム運用事業
一般	7	1	2	8	地域福祉保健計画推進事業
一般	7	1	2	9	地域福祉保健関係職員人材育成事業
一般	7	1	2	10	成年後見制度利用促進事業
一般	7	1	2	11	被災者支援事業
一般	7	1	2	12	福祉有償運送事業
一般	7	1	2	13	ごみ問題を抱えている人への支援事業
一般	7	1	2	14	再犯防止推進計画推進事業
一般	7	1	2	15	災害時要援護者支援事業
一般	7	1	2	16	民生委員・児童委員事業
一般	7	1	2	17	福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」運営事業
一般	7	1	2	18	社会福祉センター運営事業
一般	7	1	2	19	ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業
一般	7	1	2	20	福祉保健活動拠点運営事業
一般	7	1	2	21	地域ケアプラザ運営事業
一般	7	1	3	1	国民年金事業

令和6年度事業評価書 目次

〔健康福祉局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	7	1	4	1	ひとり親家庭等医療費助成事業
一般	7	1	5	1	小児医療費助成事業
一般	7	1	5	2	小児慢性特定疾病医療給付事業
一般	7	1	5	3	医療給付事業
一般	7	1	6	1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業
一般	7	2	1	1	障害者情報支援事業
一般	7	2	1	2	統合事務費
一般	7	2	1	3	災害時障害者支援事業
一般	7	2	1	4	障害者施策推進事業
一般	7	2	1	5	障害者総合支援等事務費
一般	7	2	1	6	後見的支援を要する障害者に関する支援事業
一般	7	2	1	7	障害児者の医療環境整備事業
一般	7	2	1	8	障害者プラン推進事業
一般	7	2	1	9	障害者虐待防止対策支援事業
一般	7	2	1	10	障害者差別解消推進事業
一般	7	2	1	11	後見的支援推進事業
一般	7	2	1	12	発達障害者支援体制整備事業
一般	7	2	1	13	障害者ケアマネジメント推進事業
一般	7	2	1	14	障害者相談支援事業

令和6年度事業評価書 目次

〔健康福祉局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	7	2	1	15	計画相談・地域相談支援事業
一般	7	2	1	16	障害者自立生活アシスタント等事業
一般	7	2	1	17	精神保健福祉対策事業
一般	7	2	1	18	依存症対策事業
一般	7	2	1	19	医療費公費負担事業
一般	7	2	1	20	精神障害者入院医療援護金助成事業
一般	7	2	1	21	障害者就労支援事業
一般	7	2	1	22	居宅介護事業
一般	7	2	1	23	生活援護事業
一般	7	2	1	24	重度障害者入浴サービス事業
一般	7	2	1	25	重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業
一般	7	2	1	26	肺炎球菌ワクチン接種助成事業
一般	7	2	1	27	障害者自動車燃料費助成事業
一般	7	2	1	28	障害者移動支援事業
一般	7	2	1	29	移動情報センター運営等事業
一般	7	2	1	30	重度障害者タクシー料金助成事業
一般	7	2	1	31	障害者施設等通所者交通費助成事業
一般	7	2	1	32	障害者自動車運転訓練費・改造費助成事業
一般	7	2	1	33	高額障害福祉サービス費等償還事業

令和6年度事業評価書 目次

[健康福祉局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	7	2	1	34	心身障害者扶養共済事業
一般	7	2	1	35	障害者社会参加促進事業
一般	7	2	1	36	障害者団体補助金
一般	7	2	1	37	緑園地域交流センター運営費補助金
一般	7	2	1	38	障害者社会参加推進センター運営事業
一般	7	2	1	39	精神障害者の家族支援事業
一般	7	2	1	40	機能強化型障害者地域活動ホーム運営事業
一般	7	2	1	41	地域活動支援センター運営事業（身体・知的 障害者地域作業所型）
一般	7	2	1	42	地域活動支援センター運営事業（精神障害者地域作業所型）
一般	7	2	1	43	在宅障害者援護事業
一般	7	2	1	44	法定事業移行支援事業
一般	7	2	1	45	社会福祉法人型障害者地域活動ホーム運営事業
一般	7	2	1	46	精神障害者生活支援センター運営事業
一般	7	2	1	47	障害施設で働く看護師のための巡回相談事業
一般	7	2	1	48	在宅障害児・者短期入所事業
一般	7	2	1	49	多機能型拠点運営事業
一般	7	2	1	50	障害者グループホーム設置運営費補助事業
一般	7	2	1	51	障害者支援施設等自立支援給付費
一般	7	2	1	52	自立生活移行支援助成事業

令和6年度事業評価書 目次

[健康福祉局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	7	2	1	53	重度障害者対応専門医療機関運営費助成事業
一般	7	2	1	54	新型コロナウイルス障害福祉サービス継続支援等事業
一般	7	2	1	55	障害者施設等物価高騰対策支援事業
一般	7	2	2	1	障害者更生相談所運営事業
一般	7	2	2	2	こころの健康相談センター事業
一般	7	2	2	3	自殺対策事業
一般	7	2	2	4	精神科救急医療対策事業
一般	7	2	3	1	特別障害者等手当給付事業
一般	7	2	4	1	重度障害者医療費助成事業
一般	7	2	4	2	更生医療給付事業
一般	7	2	5	1	松風学園運営事業
一般	7	2	5	2	つたのは学園運営事業
一般	7	2	5	3	中山みどり園運営事業
一般	7	2	5	4	公立障害福祉施設修繕工事費
一般	7	2	5	5	障害者研修保護センター横浜あゆみ荘管理運営事業
一般	7	2	5	6	公立施設等運営関連費
一般	7	2	6	1	横浜市総合リハビリテーションセンター等管理運営事業
一般	7	2	6	2	障害者スポーツ文化センター管理運営事業
一般	7	3	1	1	養護老人ホーム等措置費

令和6年度事業評価書 目次

〔健康福祉局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	7	3	1	2	軽費老人ホーム事務費補助事業
一般	7	3	1	3	老人ホーム法外扶助費
一般	7	3	1	4	感染症対策研修事業
一般	7	3	1	5	医療対応促進助成事業
一般	7	3	1	6	介護サービス継続支援事業
一般	7	3	1	7	介護人材支援事業
一般	7	3	1	8	高齢者施設等に対する抗原検査事業
一般	7	3	1	9	高齢者施設等物価高騰対策支援事業
一般	7	3	2	1	高齢福祉推進費諸費
一般	7	3	2	2	高齢者施設への退院支援事業
一般	7	3	2	3	全国健康福祉祭参加事業
一般	7	3	2	4	敬老月間事業
一般	7	3	2	5	高齢者住宅整備資金貸付金償還事務
一般	7	3	2	6	老人クラブ助成事業
一般	7	3	2	7	高齢者生きがいづくり事業
一般	7	3	2	8	在日外国人高齢者等福祉給付金支給事業
一般	7	3	2	9	敬老特別乗車証交付事業
一般	7	3	2	10	在宅要介護者訪問歯科健診事業
一般	7	3	2	11	訪問理美容サービス事業

令和6年度事業評価書 目次

〔健康福祉局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	7	3	2	12	認知症支援事業
一般	7	3	2	13	高齢者ホームヘルプ事業
一般	7	3	2	14	水道料金減免事業（要介護4又は5）
一般	7	3	2	15	ねたきり高齢者等日常生活用具（あんしん電話）貸与事業
一般	7	3	2	16	高齢者等住環境整備事業
一般	7	3	2	17	外出支援サービス事業
一般	7	3	2	18	中途障害者支援事業
一般	7	3	2	19	訪問介護・訪問看護事業者支援事業
一般	7	3	2	20	在宅高齢者虐待防止事業
一般	7	3	2	21	地域密着型サービス事業所運営推進事業
一般	7	3	2	22	緊急ショートステイ事業
一般	7	3	2	23	社会福祉法人による利用者負担軽減事業
一般	7	3	2	24	生活支援ショートステイ事業
一般	7	3	2	25	高齢者生きがい活動促進支援事業
一般	7	3	2	26	地域密着型サービス事業所開設準備補助事業
一般	7	3	2	27	よこはま多世代・地域交流型住宅事業
一般	7	3	2	28	生きがい就労支援 スポット運営等事業
一般	7	3	2	29	高齢者施設・住まいの相談センター運営事業
一般	7	3	2	30	特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業

令和6年度事業評価書 目次

[健康福祉局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	7	3	2	31	介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業
一般	7	3	2	32	陽性高齢者ショートステイ事業
一般	7	3	3	1	高齢者施設維持補修事業
一般	7	3	3	2	高齢者施設運営事業
一般	7	3	3	3	老人福祉センター管理運営事業
一般	7	3	3	4	高齢者保養研修施設管理運営事業
一般	7	4	1	1	扶助事務費
一般	7	4	1	2	生活保護費
一般	7	4	1	3	医療機関研修費補助金
一般	7	4	1	4	生活保護者法外援護費
一般	7	4	1	5	被保護者自立支援プログラム
一般	7	4	1	6	要介護認定調査委託費
一般	7	4	1	7	生活困窮者自立支援事業
一般	7	4	1	8	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付原資助成事業
一般	7	4	1	9	横浜市自立生活安定化支援事業
一般	7	4	1	10	ひきこもり相談支援事業
一般	7	4	1	11	物価高騰対策支援事業
一般	7	4	2	1	救護施設等管理運営事業
一般	7	4	2	2	寿生活館運営費

令和6年度事業評価書 目次

〔健康福祉局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	7	4	2	3	寿地区対策事業
一般	7	4	2	4	横浜市寿町健康福祉交流センター事業
一般	7	4	2	5	寿福祉プラザ運営事業
一般	7	4	2	6	行旅病人・死亡人取扱事業
一般	7	4	2	7	ホームレス等自立支援事業
一般	7	4	2	8	中国残留邦人等援護対策事業
一般	7	5	1	1	地域ケアプラザ整備事業
一般	7	5	1	2	松風学園改築・改修事業
一般	7	5	1	3	障害者施設整備事業
一般	7	5	1	4	特別養護老人ホーム整備等事業
一般	7	5	1	5	特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎等整備事業
一般	7	5	1	6	東部方面斎場（仮称）整備事業
一般	7	5	1	7	社会福祉施設等償還金助成事業
一般	7	5	1	8	地域密着型サービス事業所整備等事業
一般	7	5	1	9	介護予防交流拠点整備事業
一般	7	5	1	10	高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備及び水害対策 強化 事業
一般	7	5	1	11	障害者施設安全対策事業
一般	7	6	2	1	健康診査事業
一般	7	6	3	1	市民の健康づくり推進事業

令和6年度事業評価書 目次

〔健康福祉局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	7	6	3	2	食育推進事業
一般	7	6	3	3	スポーツ医科学センター運営事業
一般	7	6	3	4	健康経営企業応援事業（よこはま健康アクション事業）
一般	7	6	3	5	生活保護受給者等の健康支援事業（よこはま健康アクション事業）
一般	7	6	3	6	よこはま健康スタイル推進事業
一般	7	6	3	7	疾病の重症化予防 ～啓発から治療までの医療的アプローチ～ （よこはま健康アクション事業）
一般	7	6	3	8	受動喫煙防止対策事業
一般	7	6	4	1	総合保健医療センター運営事業
一般	7	6	4	2	難病対策事業
一般	7	6	4	3	療養援護対策事業
一般	7	6	4	4	C型肝炎等対策事業
一般	7	6	4	5	地域保健推進事業
一般	7	6	4	6	骨髄移植等普及推進事業
一般	7	6	5	1	公害健康被害補償事業
一般	7	6	5	2	公害保健福祉事業
一般	7	6	5	3	環境保健事業
一般	7	7	5	1	墓地・霊堂事業
一般	7	7	5	2	斎場運営事業
一般	7	7	5	3	災害時用資機材確保事業

令和6年度事業評価書 目次

〔健康福祉局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	7	7	5	4	民営斎場使用料補助事業
一般	7	7	5	5	大規模施設跡地等墓地整備事業
一般	7	7	5	6	市営墓地危険箇所対策事業
一般	17	1	1	1	国民健康保険事業費会計繰出金
一般	17	1	2	1	介護保険事業費会計繰出金
一般	17	1	3	1	後期高齢者医療事業費会計繰出金
一般	17	1	9	1	公害被害者救済事業費会計繰出金
一般	17	1	16	1	水道事業会計繰出金（健康福祉局分）
一般	17	1	18	1	自動車事業会計繰出金
一般	17	1	19	1	高速鉄道事業会計繰出金
国民健康保険事業費	1	1	1	1	総務管理費
国民健康保険事業費	1	1	2	1	収納率向上特別対策事業費
国民健康保険事業費	1	1	3	1	諸費
国民健康保険事業費	1	2	1	1	給付費
国民健康保険事業費	1	2	2	1	退職被保険者等給付費
国民健康保険事業費	1	2	3	1	特定健康診査・特定保健指導事業費
国民健康保険事業費	1	2	4	1	保健事業費
国民健康保険事業費	1	2	5	1	審査費
国民健康保険事業費	1	2	6	1	国民健康保険事業費納付金等

令和6年度事業評価書 目次

〔健康福祉局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
国民健康保険事業費	1	3	1	1	国民健康保険財政調整基金積立金
国民健康保険事業費	1	4	1	1	予備費
介護保険事業費	1	1	1	1	職員人件費
介護保険事業費	1	1	1	2	保険運営費
介護保険事業費	1	1	1	3	システム運用事業費
介護保険事業費	1	1	1	4	計画策定・管理費
介護保険事業費	1	1	1	5	介護事業所指導事業費
介護保険事業費	1	1	1	6	介護サービス等指定・更新事業費
介護保険事業費	1	1	1	7	有料老人ホーム指導事業費
介護保険事業費	1	1	2	1	要介護認定等事務費
介護保険事業費	1	2	1	1	保険給付費
介護保険事業費	1	2	2	1	審査費
介護保険事業費	1	3	1	1	地域づくり型介護予防事業
介護保険事業費	1	3	1	2	訪問支援事業
介護保険事業費	1	3	1	3	よこはまシニアボランティアポイント事業 (よこはま健康スタイル推進事業)
介護保険事業費	1	3	1	4	介護予防・生活支援サービス事業
介護保険事業費	1	3	2	1	地域包括支援センター運営費
介護保険事業費	1	3	2	2	ケアマネジメント推進事業
介護保険事業費	1	3	2	3	認知症初期集中支援推進事業

令和6年度事業評価書 目次

〔健康福祉局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
介護保険事業費	1	3	2	4	生活支援体制整備事業
介護保険事業費	1	3	2	5	地域ケア会議推進事業
介護保険事業費	1	3	2	6	地域包括ケア推進事業
介護保険事業費	1	3	2	7	市民の意思決定支援事業（エンディングノート等普及啓発）
介護保険事業費	1	3	2	8	認知症地域支援推進事業
介護保険事業費	1	3	3	1	介護給付費適正化事業
介護保険事業費	1	3	3	2	介護相談員派遣事業
介護保険事業費	1	3	3	3	ねたきり高齢者等日常生活用具（紙おむつ）給付事業
介護保険事業費	1	3	3	4	高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業
介護保険事業費	1	3	3	5	高齢者配食・見守り事業
介護保険事業費	1	3	3	6	成年後見制度利用支援事業
介護保険事業費	1	3	3	7	介護サービス自己負担助成事業費
介護保険事業費	1	3	3	8	地域で支える介護者支援事業
介護保険事業費	1	4	1	1	介護保険給付費準備基金積立金
公害被害者救済事業費	1	1	1	1	総務費
公害被害者救済事業費	1	1	2	1	給付事業費
公害被害者救済事業費	1	1	3	1	公害保健センター事業費
公害被害者救済事業費	1	2	1	1	予備費
後期高齢者医療事業費	1	1	1	1	総務管理費

令和6年度事業評価書 目次

〔健康福祉局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
後期高齢者医療事業費	1	2	1	1	広域連合負担金
後期高齢者医療事業費	1	2	1	1	予備費
新墓園事業費	1	1	1	1	メモリアルグリーン事業
新墓園事業費	1	1	2	1	墓地運営等基金積立金
新墓園事業費	2	1	1	1	日野こもれび納骨堂事業
新墓園事業費	2	1	2	1	墓地運営等基金積立金
新墓園事業費	2	2	1	1	利子（日野こもれび納骨堂）
新墓園事業費	2	2	2	1	公債諸費（日野こもれび納骨堂）
新墓園事業費	3	1	1	1	舞岡地区新墓園事業（事業費）
新墓園事業費	3	2	1	1	舞岡地区新墓園事業（利子）
新墓園事業費	3	2	2	1	舞岡地区新墓園事業（公債諸費）
新墓園事業費	4	1	1	1	予備費

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	社会福祉審議会費									
所管区局・課	健康福祉局	企画課	歳出予算科目	一般会計	07	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				2	

事業概要										
<p>市長の諮問機関として、社会福祉に関する事項（児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く）を調査審議し、答申、意見具申を行う社会福祉審議会を開催します。 なお、特別の事項を調査審議する必要があるときは、臨時委員を含む専門分科会を設置して調査審議します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	2,957	3,119	162	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	社会福祉審議会費								
	細事業概要	市長の諮問機関として、社会福祉に関する事項（児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く）を調査審議し、答申、意見具申を行う社会福祉審議会を開催します。 なお、特別の事項を調査審議する必要があるときは、臨時委員を含む専門分科会を設置して調査審議します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,957	3,119	162	会議出席委員数の増による増				
①	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	開催回数	単位	想定	15	15	15	15	15	15	15
		回	実績	15	15	15				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
					・委託等不可	・該当なし				

事業計画	細事業名称		人権啓発研修							
	細事業概要		「助役依命通達(平成2年11月1日)」が出された背景や理由を原点として、「横浜市人権施策基本指針」等を踏まえ、あらゆる人権問題の解決への取組ができることを目標に、責任職研修及び各所属での職員研修を実施します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	-		-		-		
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	職員の 人権研 修参加 数	単位	想定	2,000	Eラーニングにて実施	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000
人		実績	1,720	Eラーニングにて実施	1026 (アンケート数含む)	1,131				
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・一部委託 が可能	・事務改善 が可能	・求めるべき ではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	健康福祉企画事務費									
所管区局・課	健康福祉局	企画課	歳出予算科目	一般会計	07	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				4	

事業概要										
<p>健康福祉行政を円滑に運営するため、健康福祉関係情報の収集・整理・提供・分析などを行うほか、局内外の関係課との連携・強化を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	22,860	21,210	▲ 1,650	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	健康福祉局企画課事務費								
	細事業概要	健康福祉行政の円滑な運営を目指すため、健康福祉関係情報の収集・整理・提供・分析などを行うほか、局内外の関係課との連携・強化を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	22,860	21,210	▲ 1,650	・備品等の購入が発生しなかったことによる減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない	
		分析結果					・委託等不可	・該当なし		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	遺族援護事業									
所管区局・課	健康福祉局	生活支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				6	

事業概要										
<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市のご戦没者を慰霊するため、毎年11月1日に追悼式を実施します。 (第1回開催は昭和28年3月。第2回は同年11月に開催。以後毎年1回11月に開催) ・戦没者遺族に対する各種弔慰金、給付金、年金等の請求書受付、進達事務及び証書等の交付事務を行います。 ・旧軍人軍属で既に内示のあった者に対して勲章・記念品を伝達、旧軍人に対して定例未伝達勲章及び未伝達位記記念品を伝達します。(平成9年以降件数なし) ・戦没者遺族の援護の一環として、横浜市遺族会に対し補助金を交付し、運営を支援します。 										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	14,778	9,995	▲ 4,783	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市戦没者追悼式								
	細事業概要	横浜市のご戦没者を慰霊するため、毎年11月1日に追悼式を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	5,933		5,507		▲ 426	発注数の見直し等による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	追悼式 実施回数	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1
回		実績	1	1	1	1				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
			・維持	・なし	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	援護法関係事務							
	細事業概要	戦没者遺族に対する各種弔慰金、給付金、年金等の請求書受付、進達事務及び証書等の交付事務を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,925		3,501		▲ 4,424	請求見込件数の減少による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	請求受付件数 (進達)	単位	想定	9,000	5,600	4,500	450	100	9,000
件		実績	5,388	1,400	2,723	197			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	遺族会補助金							
	細事業概要	戦没者遺族の援護の一環として、横浜市遺族会に対し補助金を交付し、運営を支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	900		900		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助金交付	単位	想定	2	2	2	1	1	1
回		実績	2	2	1	1			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	その他							
	細事業概要	戦没者追悼式の会場修繕、他自治体等が実施する追悼式への供花の掲出等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	20	87	67	修繕の増加による増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	住民税非課税世帯等臨時特別給付金等返還請求事務							
	細事業概要	未収債権に対し、弁護士徴収委任による催告を実施します。 実施報告をもとに、個別債権の回収方針を決定します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		1,367		1,367	過年度の給付金に係る返還請求事務の予算を引き継いだため。	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	返還件数	単位	想定			909	187	100	50
件		実績			875	50			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	金沢シーサイドライン乗車券交付事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害自立支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	5	評価書番号				9	

事業概要
<p>市内に居住する障害者に対し、金沢シーサイドライン福祉特別定期券及び金沢シーサイドライン福祉特別乗車券を交付する。定期券は、金沢シーサイドライン各駅から概ね半径750mの円内にかかる町に居住する福祉特別乗車券所持者及び金沢シーサイドラインを利用して神奈川県立金沢支援学校に通学する児童・生徒に対し定期券を交付する。上記地域外に居住する福祉特別乗車券所持者に対しては、乗車時に乗車券を交付する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	64,862	63,171	▲ 1,691	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	金沢シーサイドライン乗車券交付事業								
	細事業概要	金沢シーサイドライン福祉特別定期券及び金沢シーサイドライン福祉特別乗車券を交付する。定期券は、シーサイドライン各駅から半径750mの円内にかかる町に居住する福祉パス所持者及びシーサイドラインを利用して神奈川県立金沢支援学校に通学する児童・生徒に対し交付する。上記地域外に居住する福祉パス所持者に対しては、乗車時に乗車券を交付する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	64,862		63,171		▲ 1,691	交付実績に基づく減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
①	交付者数	単位	想定	1,311	1,251	1,237	1,165	1,145	1,126	1,110
		人	実績	1,266	1,208	1,236	1,292			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・維持	・規則・方針		・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めている	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	社会福祉法人設立認可及び法人施設指導監査事業									
所管区局・課	健康福祉局	監査課	歳出予算科目	一般会計	07	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号			11		

事業概要										
<ul style="list-style-type: none"> ・ 適正な運営と社会福祉事業の健全な経営の確保のため、社会福祉法人を対象に監査、指導、助言を行います。 ・ 適正な運営と利用者の利益に資するため、社会福祉施設等を対象に監査等を行います。 ・ 民間社会福祉施設建設費等に対する補助金の適正な執行を確保するため、指導、助言を行います。 										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,057	1,802	745	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	社会福祉法人設立認可事業								
	細事業概要	横浜市社会福祉法人施設審査会の開催								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	178		164		▲14	報酬支払人数減少のため		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		審査数	単位	想定	12	12	12	12	12	12
			件	実績	11	12	15	7		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	法人施設指導監査事業								
	細事業概要	①社会福祉法人・施設の指導監査等に係る事務 ②民間社会福祉施設等の整備に係る設計検査、完了検査及び契約指導事務 ③社会福祉法人の各種証明に係る事務								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	879	1,556	677	デジタル関連消耗品購入のため増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
監査実施数	単位	想定	444	440	440	440	440	440		
	件	実績	79	90	184	354				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・一部委託が可能		・事務改善が可能

事業計画	細事業名称	社会福祉法人の健全経営指導強化事業								
	細事業概要	①職員向け社会福祉法人会計研修の実施 ②集団指導講習会及び社会福祉法人説明会の開催 ③地域協議会の開催								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	82	82	0					
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
研修開催数	単位	想定	2	2	2	2	2	2		
	回	実績	2	2	2	2				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可		・該当なし

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	健康対策事業									
所管区局・課	健康福祉局	職員課	歳出予算科目	一般会計	07	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			13		

事業概要										
<p>保健・医療・福祉事業に従事する職員に対し、安全衛生管理のための各種予防接種・健診・作業環境測定等を行い、所属の業務継続性の維持・向上及び従事職員の健康保安を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	4,688	5,071	383	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	感染症予防対策事業								
	細事業概要	区福祉保健センター等の医療従事者が、採血業務等でのB型肝炎ウイルスへの感染や、麻しん及び風しん対面疫学調査の実施における感染を予防するため、従事職員へ抗体検査を実施し、抗体を持たない場合には予防接種を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	989	1,199	210					
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	B型肝炎ワクチン接種人数	単位	想定	20	33	20	20	20	20	20
		実績	14	31	25	18				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている	

事業計画	細事業名称	腰痛・頸肩腕症候群予防事業							
	細事業概要	利用者を直接支援する業務により、腰痛や、頸部・肩・腕から手にかけての痛み・しびれ・筋力低下等の自覚症状を呈する頸肩腕症候群の発生を予防するとともに、悪化防止を図るため、健康診断及び必要所見者に対する保健指導等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	171		231		60		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	対象者数	単位	想定	107	95	80	80	80	80
人		実績	90	84	85	90			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	放射線業務従事者健康管理事業							
	細事業概要	放射線業務、管理区域への一時的な立ち入り検査を行う職員などについて、放射線管理区域内での外部被ばくによる線量及び内部被ばくによる線量を測定します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	294		347		53		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	被ばく量測定人数	単位	想定	27	26	28	28	28	28
人		実績	24	23	25	24			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	有機溶剤及び特定化学物質作業環境測定							
	細事業概要	作業環境に起因する職員の健康被害を防止するために、労働安全衛生法第65条、同法施行令第21条法令に規定する特定化学物質、有機溶剤を取扱う健康福祉局の3事業所において、作業環境測定を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,234		3,315		81		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	対象事業所数	単位	想定	3	3	3	3	3	3
箇所		実績	3	3	3	3			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	墓地等設置紛争調停事業									
所管区局・課	健康福祉局	相談調整課	歳出予算科目	一般会計	07	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			14		

事業概要										
<p>墓地等の設置に際し、当該周辺住民と事業者との間で、設置に係る問題解決が困難な場合に、申出に基づき行政による紛争の調整や第三者機関による調停を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	215	194	▲ 21	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	墓地等設置紛争調停事業								
	細事業概要	墓地等の設置に際し、当該周辺住民と事業者との間で、設置に係る問題解決が困難な場合に、申出に基づき行政による紛争の調整や第三者機関による調停を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		215	194	▲ 21	消耗品購入額の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		紛争の調整〔あっせん〕件数(申し出者数)	単位	想定	3	5	3	3	3	3
			件	実績	1	1	1	0		
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	社会福祉基金積立金									
所管区局・課	健康福祉局	企画課	歳出予算科目	一般会計	07	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				16	

事業概要										
<p>本市に寄贈された寄附金を、横浜市の社会福祉の分野に充当するために設置した横浜市社会福祉基金に積立てを行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	67,834	235,344	167,510	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	社会福祉基金への積立								
	細事業概要	本市に寄贈された寄附金を、横浜市の社会福祉の分野に充当するために設置した横浜市社会福祉基金に積立てを行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	67,834		235,344		167,510			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
寄附受納件数	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—	
		実績	1,019	1,628	1,632	5,163				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない	
		分析結果					・委託等不可	・該当なし		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	横浜市地域福祉活動補助金									
所管区局・課	健康福祉局	福祉保健課	歳出予算科目	一般会計	07	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	10	施策番号	1	評価書番号				1	

事業概要										
<p>社会福祉法において「地域福祉の推進役」として位置づけられている横浜市社会福祉協議会及び各区社会福祉協議会の活動費の助成等を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,071,685	1,084,991	13,306	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市地域福祉活動補助金								
	細事業概要	社会福祉法において「地域福祉の推進役」として位置づけられている横浜市社会福祉協議会及び各区社会福祉協議会の活動費の助成等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,071,685	1,084,991	13,306	福祉バス利用回数の回復による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
対象や世代を限定しない居場所づくり	単位	想定	3,580	3,720	3,860	4,000	4,000	4,000	4,000	
	か所	実績	3,206	3,562	3,741	3,771				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	福祉のまちづくり条例に基づく施策の検討							
	細事業概要	社会情勢の変化を踏まえた施策の検討を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,490		3,962		472	作業部会開催による委員報酬費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	会議開催回数	単位	想定	3	2	2	5	2	2
回		実績	3	2	3	4			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	福祉のまちづくり条例に基づく施策の検討(推進指針の広報・啓発等)							
	細事業概要	小委員会にて、推進指針の展開について議論します。また、3年度に作成した推進指針の広告動画の放映や、広報イベントの開催を通じて推進指針の広報を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,438		1,369		▲69	小委員会未開催による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	会議開催回数	単位	想定	4	1	1	1	3	4
回		実績	4	1	2	0			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・民間と競合	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	福祉のまちづくり普及啓発							
	細事業概要	市職員や市内建築士等を対象とした「福祉のまちづくり研修」の実施や、4年度に刷新した「小学生向け啓発リーフレット（仮称）」を福祉のまちづくりに関する新たな教材として、データと冊子で市内小学校に提供します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	496		5,346		4,850	研修の委託化及び駐車場調査に実施による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	研修参加人数	単位	想定	270	40	40	80	120	160
人		実績	59	39	285	206			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・民間と競合	・目標を上回った	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	条例運用事務							
	細事業概要	道路、公共交通機関の施設（駅、バスターミナル等）、公園について、条例に基づく事前協議、設計相談及び完了検査等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	41		50		9	高性能複写機活用による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	協議件数 (終了件数)	単位	想定	40	40	40	40	40	40
件数		実績	37	53	28	35			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはない	・条例	・該当なし	・目標設定にならない	・委託等不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	ノンステップバス導入促進補助事業									
所管区局・課	健康福祉局	福祉保健課	歳出予算科目	一般会計	07	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	28	施策番号	3	評価書番号				4	

事業概要
<p>横浜市内に営業所を持つ民間バス事業者に対し、ノンステップバスの購入(33台分)に係る費用を補助します。 ※1台当たり補助金額：550千円（横浜市ノンステップバス導入促進補助金交付要綱第5条）</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,101	14,904	13,803	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	ノンステップバス導入促進補助							
	細事業概要	横浜市内に営業所を持つ民間バス事業者に対し、ノンステップバスの購入(33台分)に係る費用を補助します。 ※1台当たり補助金額：550千円（横浜市ノンステップバス導入促進補助金交付要綱第5条）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	1,101	14,904	13,803	補助台数の増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助台数	単位	想定	47	47	31	33	33	33
台		実績	10	2	2	27			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない ・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	後見推進機関「横浜生活あんしんセンター」運営事業									
所管区局・課	健康福祉局	福祉保健課	歳出予算科目	一般会計	07	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	10	施策番号	4	評価書番号				5	

事業概要										
<p>横浜市における権利擁護支援・成年後見制度利用促進を担う中核機関として令和2年4月に設置した「よこはま成年後見推進センター」（社会福祉法人横浜市社会福祉協議会に委託）の運営を通じ、横浜市成年後見制度利用促進基本計画（計画期間：令和元～5年度）に基づく権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築を進めます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	393,976	394,082	106	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	中核機関運営事業								
	細事業概要	市域の「権利擁護支援の地域連携ネットワーク」の中心となり、権利擁護施策全般の司令塔機能を持つ「市協議会」の事務局として「中核機関」の運営を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	51,630	51,907	277	委託費の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
中核機関 相談 受付件 数	単位	想定	-	2,280	2,530	2,550	2,550	2,550	2,550	
	件	実績	1,889	2,482	2,900	2,923				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
			・増える	・法律・政 令	・他都市よ り上乘せ・ 横出しあり	・目標を上 回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべ きではない	
		分析 結果								

事業計画	細事業名称	市民後見人養成・活動支援事業							
	細事業概要	市民が後見人等として安定的に活動していくための体制を整備します。市内全域での市民後見人候補者の活動支援及び受任者支援を行います。また、市民後見人の活躍を広めるため、市民に対してシンポジウムの開催や動画での広報を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	48,427		47,719		▲708	委託費の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	市民後見人受任件数	単位	想定	-	82	92	102	112	122
件		実績	79	85	94	113			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	成年後見支援事業							
	細事業概要	第三者後見人のなり手のない困難ケースに対応している自主事業の法人後見受任実績を踏まえて、市内の社会福祉法人等への法人後見実施に向けた支援や、親族として成年後見人等として活動されている方への支援を継続していくことで、今後の後見人等の担い手育成にもつなげていきます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,980		12,455		▲525	委託費の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	研修・相談会開催回数	単位	想定	12	15	15	15	15	15
回		実績	12	10回+動画配信	8回+動画配信	8回+動画配信			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	横浜生活あんしんセンター運営費							
	細事業概要	判断能力が不十分な高齢者や障害者が安心して日常生活を送れるよう、権利擁護に関わる相談や契約に基づく定期訪問・金銭管理サービス等を行う権利擁護事業を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	280,939		282,001		1,062	管理費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	あんしんセンターの べ契約者数	単位	想定	-	1,389	1,394	1,414	1,422	1,430
人		実績	1,375	1,362	1,383	1,378			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に 上乘せ・横 出しあり	・目標を概 ね達成	・委託等不 可	・該当なし	・負担は適 切である

事業計画	細事業名称	地域福祉保健推進事業事務費							
	細事業概要	地域福祉保健推進事業や孤立予防対策等に係る事務費を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,286		72,730		71,444	予算積算上の事業間経費異動に伴う人件費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	更生保護法人補助金							
	細事業概要	更生保護法人に対し運営費の一部を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	200		200		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	福祉保健システム運用事業									
所管区局・課	健康福祉局	福祉保健課	歳出予算科目	一般会計	07	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	10	施策番号	1	評価書番号			7		

事業概要									
<p>福祉保健システムは、高齢・障害・児童福祉サービスの決定の事務処理に使用し、手当の支給、決定通知書等の発行を行うシステムです。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	415,680	367,554	▲ 48,126	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	福祉保健システム運用事業								
	細事業概要	窓口事務の迅速化、申請の簡素化、申請の総合化、対象者情報の一元化をし、市民サービスの向上を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	404,086	296,016	▲ 108,070	システム機器更新の完了等に伴う委託費の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない	
							・委託等の拡大不可	・該当なし		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	地域福祉保健計画推進事業									
所管区局・課	健康福祉局	福祉保健課	歳出予算科目	一般会計	07	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	10	施策番号	1	評価書番号				8	

事業概要
<p>誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域づくりを目指し、住民、事業者、支援機関が福祉保健などの地域の課題解決に協働して取り組み、身近な地域の支え合いの仕組みづくりを進めることを目的として、第5期横浜市地域福祉保健計画（計画期間：令和6～10年度）（以下、市計画）策定を行います。また、第4期市計画（計画期間：令和元～5年度）を推進するとともに、第4期区地域福祉保健計画（計画期間：令和3～7年度）（以下、区計画）の推進を支援します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	14,327	20,365	6,038	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	第5期市計画策定、第4期市計画推進								
	細事業概要	策定・推進委員会を開催し、第4期市計画の最終評価及び第5期市計画の策定を行います。第5期市計画の評価方法については、評価委員会を実施し、検討します。また、第5期市計画に市民意見を反映させるため、パブリックコメントを実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	13,570		20,358		6,788	市計画策定のため、コンサルタント委託料及び計画本冊子の印刷等による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	策定・推進委員会、分科会開催数	単位	想定	2	2	8	2	2	2	2
①		回	実績	1	0	8	2			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称	第4期区計画推進支援								
	細事業概要	区計画担当者向けに研修等を実施します。また、区責任職向けについては、市民局、都市整備局と共催で地域支援研修を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	757		7		▲750	区計画策定支援の予算を配当しない年度であるための減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数	単位	想定	742	772	729	751	775	800	825
		件	実績	677	707	781	817			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	地域福祉保健関係職員人材育成事業									
所管区局・課	健康福祉局	福祉保健課	歳出予算科目	一般会計	07	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	10	施策番号	1	評価書番号			9		

事業概要										
<p>複雑・多様化する市民ニーズに対応し、保健・医療・福祉等の専門分野に関する能力を持つ社会福祉職・保健師の人材育成を行うとともに、年々困難さを増す社会福祉職・保健師の人材確保に取り組みます。また、資格取得を目的とした学生実習の受入を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	6,911	10,776	3,865	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	人材育成推進事業								
	細事業概要	社会福祉職・保健師を対象に、階層別研修・専門技術研修等の集合研修を実施します。また、外部機関が開催している専門研修への職員の派遣、外部のスーパーバイザーの各職場への派遣等により、専門性の向上に取り組みます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	4,714	8,226	3,512	研修事務委託に伴う増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
参加 人数	単位	想定	1,310	1,320	1,320	1,330	1,330	1,330	1,330	
	人	実績	1,090	990	1,962	1,850				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	成年後見制度利用促進事業									
所管区局・課	健康福祉局	福祉保健課	歳出予算科目	一般会計	07	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	10	施策番号	4	評価書番号			10		

事業概要										
<p>本市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、地域連携ネットワークを推進するための区協議会として成年後見サポートネットを実施します。また、引き続き市民後見人活動支援の一環として市民後見サポートネットを実施します。</p> <p>成年後見制度が必要にも関わらず申立て可能な親族がない場合は、区長申立てを実施します。事務の円滑な実施のため、一部事務を外部委託します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	8,055	4,751	▲ 3,304	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	区成年後見サポートネット								
	細事業概要	区内の権利擁護相談機関が成年後見制度をはじめとした権利擁護の課題や困難事例に対し、弁護士等の専門職団体からの助言を得るほか、寄せられた相談の分析や個別案件の継続的支援等を通じ、区域の権利擁護相談機関のスキルアップや連携する仕組みを構築します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	7,007	4,175	▲ 2,832	人件費の減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
区成年後見サポートネット実施回数	単位	想定	90	90	90	90	90	90		
	回	実績	46	64	85	90				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称		親族調査事務委託							
	細事業概要		<p>〈区長申立て事務〉（本事業では障害者分のみ計上。高齢者分については成年後見利用支援事業（1款3項3目）に計上。） 権利擁護を必要とする障害者への対応を速やかに行うため、区長申立てに係る親族調査及び親族図の作成等を専門職団体に委託して実施し、申立て事務の円滑化と負担軽減を図ります。 〈独居高齢者等関係事務〉 権利擁護業務に関連して、身寄りのない高齢者等に係る遺留金品の処理について、専門職団体に事務の一部を委託し、区における権利擁護業務の円滑な実施を図ります。</p>							
事業実績	細事業費（千円）		年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	1,048		576		▲ 472	親族調査の件数減	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	区長申立親族調査件数（障害分）	単位	想定	20	15	13	12	13	13	13
件		実績	7	5	13	5				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
				・増える				・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	災害弔慰金・災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付							
	細事業概要	災害弔慰金の支給等に関する法律等に基づき、甚大な自然災害による被災者の遺族に対して災害弔慰金を支給するとともに、被災者の生活の立て直しの一助として、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸し付けを行います。また、災害弔慰金等の支給に関し自然災害との因果関係の有無を判定する必要がある場合は、横浜市災害弔慰金等支給審査委員会を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	0	0				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	災害援護資金の貸付	単位	想定	-	-	-	-	-	-
件		実績	0	0	0	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない
									・負担は適切である

事業計画	細事業名称	他都市災害見舞金の贈呈							
	細事業概要	国内他都市で災害救助法適用となる大規模な災害等により相当な被害が発生した場合、見舞金を贈呈します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	3,100	3,100	能登半島地震で見舞金を贈呈したことによる増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	他都市への災害見舞金	単位	想定	-	-	-	-	-	-
千円		実績	0	0	0	3,100			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	福祉有償運送事業									
所管区局・課	健康福祉局	福祉保健課	歳出予算科目	一般会計	07	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	28	施策番号	2	評価書番号				12	

事業概要
<p>「福祉有償運送（道路運送法施行規則第51条に規定された有償のボランティア輸送サービス）」の必要性及び適正な実施等について関係者による事前協議を行うため、福祉有償移動サービス運営協議会を主宰します。併せて、道路運送法第79条に基づき、福祉有償運送を実施する特定非営利活動法人等の登録等を実施します。（平成27年度より国からの権限移譲）</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	4,213	4,035	▲ 178	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	登録・監査等事務費								
	細事業概要	福祉有償運送団体の新規登録・更新登録・変更登録の申請受付・審査、報告徴収及び検査等の実施等								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	3,682		3,774		92	事業にかかる人件費の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
登録団体数	単位	想定	88	86	75	76	77	78	79	
	団体	実績	85	74	62	63				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない ・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	運営協議会運営費							
	細事業概要	特定非営利活動法人等が実施する福祉有償移動サービスの必要性、適性実施及び道路運送法第79条に基づく登録を申請する場合における旅客から収受する対価についての検討 等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	531		261		▲ 270	協議会開催回数の減に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	協議会の開催回数	単位	想定	3	3	3	3	3	3
回		実績	2	3	3	2			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	各区の取組支援							
	細事業概要	区対策連絡会議や堆積者への支援、対策推進会議を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	17,248		3,505		▲ 13,743	人件費の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	解消件数	単位	想定	50	50	28	29	30	30
件		実績	20	24	20	24			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・財源確保が可能	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	再犯防止推進計画推進事業									
所管区局・課	健康福祉局	福祉保健課	歳出予算科目	一般会計	07	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	10	施策番号	3	評価書番号				14	

事業概要
<p>犯罪をした者等が円滑に社会の一員として復帰できるようにすることで、市民が犯罪による被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与することを目的とする横浜市再犯防止推進計画について、司法関係者と市内福祉関係者の連携により推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	478	508	30	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	再犯防止推進計画推進事業							
	細事業概要	司法関係者と福祉関係者の連携を図る場としての更生支援ネットワーク会議の開催や、職員向け研修を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	478		508		30	講演会の実施による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
職員向け研修の開催	単位	想定	0	1	2	2	2	2	2
	回	実績	1	1	3	3			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	福祉避難所支援事業							
	細事業概要	福祉避難所を運営する社会福祉施設等に対し、応急備蓄物資を整備します。災害時優先携帯電話を導入し、区と福祉避難所を運営する社会福祉施設等との連絡体制を整えます。また、災害時に施設と情報共有を行う福祉避難所情報共有システムの管理、運用及び保守等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	52,305		59,763		7,458	応急備蓄物資及び非常用電源の入替に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	福祉避難所 協定締結数	単位	想定	560	574	593	556	559	562
施設		実績	555	550	557	557			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	改正災害対策基本法への対応等							
	細事業概要	災害対策基本法の改正及び国の指針等に伴い、個別避難計画及び指定福祉避難所等の検討が求められている中、令和4年度に実施したモデル事業を行いました。モデル事業において出た課題を分析・検証した上で、制度設計を進め、事業を拡充していきます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	177		9,642		9,465	事業推進に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	個別避難計画作成区	単位	想定	-	-	2	3	6	7
区		実績	-	-	2	5			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	民生委員・児童委員事業事務							
	細事業概要	民生委員の委嘱や活動支援に関する事務を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	13,107		5,743		▲ 7,364	一斉改選終了による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	定数 現員数	単位	想定	4,719	4,722	4,723	4,726	4,728	4,731
人		実績	4,420	4,479	4,478	4,360			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	横浜市民生委員児童委員協議会事業補助金							
	細事業概要	横浜市民生委員児童委員協議会の事務局を担っている横浜市社会福祉協議会へ事務費等を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	52,056		49,990		▲ 2,066	一斉改選終了による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	定数 現員数	単位	想定	4,719	4,722	4,723	4,726	4,728	4,731
人		実績	4,420	4,479	4,478	4,360			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」運営事業									
所管区局・課	健康福祉局	地域支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	10	施策番号	1	評価書番号				17	

事業概要										
<p>指定管理により、福祉活動、保健活動等に従事する者その他の市民に対し研修、情報の提供等を行い、これらの者の交流の場及び機会を提供する場として、福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」を運営します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	247,767	252,828	5,061	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	指定管理料								
	細事業概要	指定管理による施設の管理運営								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	172,451		175,832		3,381	物価高騰及び賃金水準スライドによる増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	研修室稼働率	単位	想定	62	62	62	62	62	62	62
%		実績	38	42	50	52				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	ゆめおおおか管理組合管理費							
	細事業概要	福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」が入居している「ゆめおおおかオフィスタワー」の管理組合及び業務棟部会の管理費の支出							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	71,775		70,228		▲ 1,547	一部床の所属替えによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	修繕							
	細事業概要	施設設備改修							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,385		6,768		3,383	修繕実績による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	2	1	3	2	2	2
		実績	2	1	1	1			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	事務費								
	細事業概要	施設の運営管理にかかる事務費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	156	0		▲ 156	指定管理者選定事務終了に伴う減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	指定管理者選定評価委員会開催回数	単位	想定	3	2	2	0	0	3	0
		回	実績	2	1	2	0			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	設備等修繕費							
	細事業概要	しゅん工から40年が経過し施設が老朽化していることから、指定管理者及び入居団体と調整しながら適切な設備改修を実施し、建物の維持管理を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,934		10,996		3,062	修繕実績による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	施設数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
館		実績	1	1	1	1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	指定管理者との連絡調整、指定管理者選定評価委員会の開催							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	202		0		▲ 202	委員会開催なしのための減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	委員会開催回数	単位	想定	3	2	2	0	0	3
回		実績	2	1	2	0			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業									
所管区局・課	健康福祉局	地域支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	10	施策番号	2	評価書番号				19	

事業概要										
<p>民生委員及び地域包括支援センターに対して、行政が保有する在宅で75歳以上のひとり暮らし高齢者等の情報を提供することにより、支援を要する人を効果的に把握できるよう支援する。把握した状況に応じて、相談支援や地域における見守り活動等に的確につなげられるよう、民生委員、地域包括支援センター、区福祉保健センターが情報共有しながら取り組む。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	13,128	8,153	▲ 4,975	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業								
	細事業概要	民生委員及び地域包括支援センターに対して、行政が保有する在宅で75歳以上のひとり暮らし高齢者等の情報を提供することにより、支援を要する人を効果的に把握できるよう支援する。把握した状況に応じて、相談支援や地域における見守り活動等に的確につなげられるよう、民生委員、地域包括支援センター、区福祉保健センターが情報共有しながら取り組む。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	13,128	8,153	▲ 4,975	システム改修終了による減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
ひとり暮らし 高齢者 名簿掲載 人数	単位	想定	209,514	230,177	246,977	274,850	295,109	313,878	330,548	
	人	実績	209,514	230,177	246,977	266,915				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測ることはなじまない	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
								・委託等不可	・該当なし	

事業計画	細事業名称	事務費等							
	細事業概要	福祉保健活動拠点の指定管理者選定にかかる経費を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	174		104		▲ 70	実施した選定委員会の回数減少のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	選定委員会 実施回数	単位	想定	17	1	2	1	25	8
回		実績	12	1	2	1			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	地域ケアプラザ運営事業									
所管区局・課	健康福祉局	地域支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	10	施策番号	1	評価書番号				21	

事業概要										
<p>市民の誰もが地域において健康で安心して生活を営むことができるように、地域の身近な福祉・保健活動の拠点として様々な取組を行う地域ケアプラザの円滑な運営を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	2,974,569	3,105,529	130,960	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		地域ケアプラザ運営費等							
	細事業概要		指定管理者制度により地域ケアプラザの運営を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	2,680,014	2,940,071	260,057	物価高騰に伴う指定管理料の増等			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地域ケアプラザ設置数	単位	想定	141	143	144	145	146	146	146	
	施設	実績	140	142	144	145				
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・増える	・条例	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
			分析結果							

事業計画	細事業名称	地域ケアプラザ修繕費								
	細事業概要	施設設備に生じた劣化・故障を原状回復させ、施設機能の維持及び施設利用者の安全を確保します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	199,858		155,043		▲ 44,815	一部経費を①に移動したことによる減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	地域ケアプラザ修繕実施施設数	単位	想定	141	143	144	145	146	146	146
		施設	実績	140	142	144	145			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	災害時応急備蓄物資整備事業等								
	細事業概要	災害時に地域防災拠点での避難生活が困難な在宅要援護者が避難するための福祉避難所を地域ケアプラザに開設できるようにするため、在宅要援護者の避難生活に必要な物資を整備します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	686		768		82	新規開所施設の規模に沿った見直しによる増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	災害時応急備蓄物資整備事業実施施設数	単位	想定	141	143	144	145	146	146	146
		施設	実績	140	142	144	145			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	指定管理者選定委員会							
	細事業概要	地域ケアプラザの指定管理者選定にかかる経費を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,548		1,738		190	一部経費を⑤から移動したことによる増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	指定管理者選定員 会報酬実施対象区	単位	想定	18	14	14	12	18	18
	区	実績	18	9	8	8			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	事務費等							
	細事業概要	コーディネーター向けに研修を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	9,903		7,909		▲ 1,994	雇用の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	研修実施回数	単位	想定	13	10	12	12	12	12
	回	実績	9	10	12	12			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	物価高騰対策支援事業							
	細事業概要	本市と指定管理者等が締結している管理運営に関する基本協定書等に基づき、コロナ禍における光熱費等の物価高騰に対する支援を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	82,560		0		▲ 82,560	事業終了のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	地域ケア アップラ ザ支援 数	単位	想定	/	/	143	/	/	/
	施設	実績	/	/	143	/	/	/	
⑥	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	国民年金事業									
所管区局・課	健康福祉局	保険年金課	歳出予算科目	一般会計	07	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要
<p>憲法第25条第2項に規定する理念に基づき、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定がそなわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的として(国民年金法第1条)、昭和36年の現行の制度創設から機関委任事務として、平成14年度以降は法定受託事務及び協力・連携事務(ともに国費の対象)として、業務を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	145,534	157,727	12,193	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	国民年金事業							
	細事業概要	憲法第25条第2項に規定する理念に基づき、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定がそなわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的として(国民年金法第1条)、昭和36年の現行の制度創設から機関委任事務として、平成14年度以降は法定受託事務及び協力・連携事務(ともに国費の対象)として、業務を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	145,534	157,727	12,193	主としてシステム標準化に係る委託料の増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
記載事項なし	単位	想定							
	実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
				・測ることはなじまない			・委託等不可	・財源確保が可能	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	小児慢性特定疾病医療給付事業									
所管区局・課	健康福祉局	医療援助課	歳出予算科目	一般会計	07	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	99	評価書番号			2		

事業概要										
<p>小児慢性特定疾病に罹患していることにより、長期にわたり療養を必要とし、その生命に危険が及ぶおそれがあるものであって、療養のために多額の費用を要する児童の保護者等に対し医療費の支給等を行う。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	871,597	953,540	81,943	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	小児慢性特定疾病医療給付事業									
	細事業概要	小児慢性特定疾病に罹患していることにより、長期にわたり療養を必要とし、その生命に危険が及ぶおそれがあるものであって、療養のために多額の費用を要する児童の保護者等に対し医療費の支給等を行う。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	871,597	953,540	81,943	償還金の増					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		対象者数	単位	想定	3,491	3,330	3,152	3,340	3,195	3,290	3,388
			人	実績	3,318	3,079	3,014	2,768			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
			・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・事務改善が可能	・負担は適切である		
		分析結果									

事業計画	細事業名称	育成医療								
	細事業概要	身体に障害を有する児童または現存する疾患を放置すると障害を残す恐れのある児童の保険診療費を現物給付します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	9,059		7,529		▲ 1,530	対象者数及び給付単価の減による扶助費の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	給付実 人員数	単位	想定	255	250	232	223	222	213	205
人		実績	212	255	199	134				
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託等不 可	・事務改善 が可能	・負担は適 切である

事業計画	細事業名称	療育医療								
	細事業概要	指定医療機関において医師が長期入院治療を必要と認めた結核児童の保険診療費・学用品・日用品を現物給付します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		0		0			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	給付実 人員数	単位	想定	1	1	1	1	1	1	
人		実績	0	0	0	0				
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託不可	・該当なし	・負担は適 切である

事業計画	細事業名称	事務経費							
	細事業概要	養育、育成、療育事業共通で使用する事務費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	327		20,151		19,824	通信運搬費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	障害者情報支援事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害施策推進課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				1	

事業概要										
<p>横浜市内にお住いの障害児・者やその家族の方々が利用できる福祉サービス等を掲載した冊子「障害福祉のあんない」及びそのアプリ版を作成し、障害福祉施策の総合的な情報支援に取り組みます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	17,353	14,728	▲ 2,625	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	障害者情報支援事業								
	細事業概要	横浜市内にお住いの障害児・者やその家族の方々が利用できる福祉サービス等を掲載した冊子「障害福祉のあんない」を作成し、障害福祉施策の総合的な情報支援に取り組みます。また、より情報を入手しやすくするため、アプリによる情報支援を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	17,353	14,728		▲ 2,625	アプリ完成による委託料の減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
障害福祉のあんない 活字版 発行部数	単位	想定	40,000	41,000	38,000	37,000	36,000	35,000	34,000	
	冊	実績	40,000	41,000	38,000	37,500				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	統合事務費									
所管区局・課	健康福祉局	障害施策推進課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				2	

事業概要										
<p>障害福祉関連事務の執行にかかる共通事務費を執行します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	45,315	31,352	▲ 13,963	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	統合事務費								
	細事業概要	障害福祉関連事務の執行にかかる共通事務費の執行。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	45,315		31,352		▲ 13,963	国実施の調査がなくなったことによる減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定								
	実績									
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	
			・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	一般市民向け普及啓発事業							
	細事業概要	各区で地域・区民を対象に「障害者に対する理解を深めるための研修・啓発事業」を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,256		1,868		612	講演会実施に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	実施区数	単位	想定	18	18	18	18	18	18
区		実績	—	14	16	16			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・該当なし

事業計画	細事業名称	ヘルプマーク普及事業							
	細事業概要	外見からは障害があることが分かりづらい方が、周囲の方へ配慮を必要としていることを知らせる「ヘルプマーク」の普及・啓発を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	937		2,641		1,704	作成必要数の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	ヘルプマーク配付実績	単位	想定	13,000	14,000	16,000	25,000	25,000	25,000
個		実績	11,814	22,399	26,514	26,807			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果		・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	横浜市精神保健福祉審議会事業							
	細事業概要	精神保健及び精神障害者福祉施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	511		0		▲ 511	事業移動による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	開催回数	単位	想定	2	2	2	-	-	-
件		実績	2	2	2	-			
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果							

事業計画	細事業名称	障害福祉サービス等の支給決定関係業務							
	細事業概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害福祉サービス等の支給決定事務に必要な経費を積算します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	323,303		335,561		12,258	支給決定件数の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	支給決定者数 (延べ)	単位	想定	63,000	68,258	67,742	69,774	71,867	74,023
件		実績	64,107	65,769	69,153	71,156			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	支給決定及び給付サービスの請求に係るシステム関連業務							
	細事業概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス等の支給決定をする「障害福祉システム」及び給付費を支払う「かながわ自立支援給付費等支払システム」等の保守や改修、審査に必要な経費を積算します。また、障害者福祉分野のシステム標準化に向けた対応を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	607,019		370,963		▲ 236,056	かながわシステム再構築委託費の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
実績									
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	指定障害福祉サービス事業者指定業務							
	細事業概要	横浜市内の障害福祉サービス事業所の指定・更新申請や、指定した事業所からの届出の審査事務等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	15,321		14,278		▲ 1,043	委託内容の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	指定事業所数	単位	想定	2,856	2,913	2,971	3,085	3,117	3,150
件		実績	2,880	3,021	3,132	3,202			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	後見的支援を要する障害者に関する支援事業（あんしん施策）									
所管区局・課	健康福祉局	障害施策推進課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				6	

事業概要										
<p>障害者が成年後見制度を円滑に利用できるよう、申立て手続きの支援、費用助成を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	73,973	88,150	14,177	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	成年後見制度利用支援事業								
	細事業概要	成年後見制度の利用が必要な知的障害者及び精神障害者に対して、後見人等の選任に要する手続き費用を一時的に助成します。費用負担が困難な人には、申立て手続きに要する費用（区長申立てを行った場合に限る。）を助成します。また、後見人等に対する報酬についても、費用負担が困難な人に助成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	73,973	88,150	14,177	実績に基づく増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
区長申立て・報酬助成合計件数	単位	想定	247	256	282	330	359	388	417	
	件	実績	235	266	302	355				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・条例	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない	
		分析結果					・委託等不可	・財源確保が可能		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	障害児者の医療環境整備事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害施策推進課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	2	評価書番号			7		

事業概要										
<p>障害理解がある医療機関を地域に増やし、障害児者が受診しやすい環境づくりを推進します。 知的障害者専門外来設置医療機関運営補助では、受診できる医療機関に限られる知的障害者について、専門外来を設置することで受診しやすい環境を整備できます。 医療従事者研修では、訪問看護ステーションと医療機関や医療関係者との情報交換、医療連携を促進します。この他、地域医療機関医療従事者啓発研修会、医学生・看護学生を対象した市内福祉施設実習、支援者・家族の話を聞く機会の用意などにより障害理解啓発を行っています。 医療的ケア児・者等支援促進事業では、コーディネーターの設置による保護者の負担軽減・受入れ施設の拡大・関係機関の連携、支援者養成研修等各種研修では医療的ケア児者等の受入れ施設の拡大、協議の場の開催では関係機関の連携を図ることができます。 要電源障害児者等災害時電源確保支援事業では、電源を要する医療機器を在宅で使用する障害児者等に対し、長期間に渡る停電の事態への備え（自助）として、電源の確保が必要です。そのため、当該障害児者等に対して非常用電源装置等の給付を行い、防災への意識を向上させ、災害時にも療養環境を維持できるよう自助を支援します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	19,533	16,934	▲ 2,599	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	医療機関連携事業（あんしん施策）								
	細事業概要	市内の知的障害者やその家族が、他の患者に気兼ねすることなく、診察を受けることができる医療機関の充実を図るため、かかりつけ医のいない知的障害者の専門外来環境を提供する医療機関に対し、医師・看護師等の人件費の補助を行います（知的障害者対応専門外来設置医療機関運営費補助事業）。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	5,324	5,624	300	診察患者数の増加による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
専門外来開設 日数	単位	想定	60	62	75	75	75	75	75	
	日	実績	60	62	63	65				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	医療従事者研修（あんしん施策）							
	細事業概要	障害者が医療機関を受診しやすい環境を整えていくことを目的に、小児訪問看護の従事者、市内中核病院で働く医師や看護師、医学生・看護学生への研修を実施し、障害理解の啓発を図ります。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	792		792		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	実施回数	単位	想定	16	16	17	17	17	17
回		実績	11	11	11	11			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	医療的ケア児・者等支援促進事業（あんしん施策）							
	細事業概要	医療的ケア児・者等に対し、相談・調整を行う横浜型医療的ケア児・者等コーディネーターの養成や拠点運営を行います。また、横浜型医療的ケア児・者等支援者養成研修、支援者のフォローアップ研修等、横浜市医療的ケア児・者等支援検討委員会の開催及び当事者の実態把握を行います。（こども青少年局障害児福祉保健課、医療局地域医療課、教育委員会事務局特別支援教育課との共同事業）							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	10,269		5,708		▲ 4,561	医療的ケア児・者等コーディネーター養成研修を行わなかったことによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	コーディネーターの養成・配置	単位	想定	2	2	6	6	6	6
箇所		実績	6	6	6	6			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	要電源障害児者等災害時電源確保支援事業							
	細事業概要	常時人工呼吸器等を使用する在宅の身体障害者（児）・難病患者等の方に対し、非常用電源装置（蓄電池等）の購入に係る費用の一部を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,148		4,810		1,662	助成申請の増加による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	助成者数	単位	想定	-	-	220	70	132	132
人		実績	-	-	38	41			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	障害者プラン推進事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害施策推進課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				8	

事業概要
<p>地方自治体は、障害者基本法第11条に基づく、市町村における障害福祉施策の方向性等を定める基本的な計画である「障害者計画」、障害者総合支援法第88条に基づく、障害福祉サービスの利用の見込み量を定める「障害福祉計画」及び児童福祉法第33条に基づく「障害児福祉計画」を策定することが定められています。 「横浜市障害者プラン」はこの3つの法定計画を一体的に策定した計画のため本事業は必要です。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,946	5,506	3,560	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	障害者プラン推進事業							
	細事業概要	第4期障害者プランの改訂を行います。また、第4期障害者プランの推進や周知、障害福祉施策の取組状況について市民説明会で報告を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,946		5,506		3,560	中間見直しの業務委託に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	障害者虐待防止対策支援事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害施策推進課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				9	

事業概要										
<p>障害者虐待の早期発見のための啓発と障害者虐待の相談、通報、届出を受け付ける障害者虐待防止センターを設置運営し、普及啓発と障害者虐待の防止に取り組めます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	12,447	12,638	191	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	普及啓発事業								
	細事業概要	障害者虐待防止法のリーフレット等の作成や、勉強会等を開催します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	0	128		128	希望区に対し講師謝金を配付したことによる増。			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
取組数	単位	想定	2	0	0	2	2	2	2	
	件	実績	0	1	1	4				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	障害者差別解消推進事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害施策推進課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				10	

事業概要
<p>障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）や障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針等に基づき、障害者差別の解消を目指して、相談および紛争の防止等のための体制の整備、普及啓発活動及び様々な障害特性に応じた情報保障などに取り組みます。令和5年度は、法改正後の施行準備に取り組みます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	12,839	13,385	546	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	相談及び紛争の防止等のための体制の整備									
	細事業概要	障害者及びその家族その他の関係者からの障害者差別に関する相談に的確に対応するため、その対応に当たって弁護士から助言を受けることができる仕組みを確保するとともに、障害者差別を受けた方が相談しやすくなるよう、ピアサポート相談を実施します。また、事業者による差別事案のうち、相談対応による解決が困難なものについて、横浜市障害者差別の相談に関する調整委員会によるあっせんを行います。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	7,159		6,491		▲ 668	調整委員会開催回数の減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
調整委員会の開催数	単位	想定	10	10	10	10	10	10	10		
	件	実績	7	11	7	1					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称	障害者差別解消支援地域協議会の開催							
	細事業概要	障害当事者、関係団体、弁護士、事業者等をメンバーとする障害者差別解消支援地域協議会を開催し、相談事例の共有や相談体制の検討等、障害者差別解消に関する様々な課題についての協議等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	496		637		141	開催回数が増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	協議会の開催数	単位	想定	4	4	4	4	4	4
件		実績	2	2	2	3			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	啓発活動							
	細事業概要	障害者差別解消法への理解を深めるための啓発活動として、研修に取り組むほか、字幕や音声などの情報アクセシビリティに配慮した動画素材を活用した啓発活動を進めていきます。改正障害者差別解消法の施行に向けて、市民、事業者への啓発を強化します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	804		1,444		640	法改正に伴う広告作成のため増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	取組件数	単位	想定	2	2	2	2	2	2
件		実績	1	1	1	2			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	情報保障の取組								
	細事業概要	本市から発出する通知等について、視覚障害者の情報保障を目的として、点字等の媒体による情報提供を推進するほか、知的障害者の情報保障を目的として、市民向けの資料等の文章の表現見直しによる、分かりやすい資料作成を行います。全庁の情報保障への取組を促進するため、ガイドラインを作成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	4,380		4,813		433	ガイドライン作成印刷のため増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	点字化 対応数	単位	想定	960	960	960	960	960	960	
通		実績	299	272	509	534				
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	障害者差別解消に関する課題への対応（法改正後施行準備）								
	細事業概要	庁内における合理的配慮の提供等に係る実施状況の点検結果を踏まえた課題への対応を検討するとともに、法改正に対して本市が取り組むべき課題を整理し、必要な取組を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		0		0			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	課題検 討委員 会	単位	想定	2	2	2	2	2	2	
回		実績	0	0	0	0				
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測るこ とはな じま ない	・規則・方 針	・該当なし	・実施し な か つ た	・委託等 不 可		・該当なし

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	後見的支援推進事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害施策推進課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				11	

事業概要										
<p>「横浜市障害者後見的支援制度」を運用し、各区後見的支援室による制度登録者への訪問・面談の実施、及びあんしんキーパー（地域住民の立場から、障害のある人の生活を緩やかに見守る人）の開拓等を行うことで、障害のある人の地域での見守り体制を構築します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	608,092	623,353	15,261	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	後見的支援制度推進事業委託（あんしん）								
	細事業概要	運営法人は実施区において、推進法人は市域全体において後見的支援制度を推進します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	607,909		623,179		15,270	登録者の増加による委託料（人件費）の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
登録者数	単位	想定	1,933	1,936	2,099	2,175	2,410	2,559	2,724	
	人	実績	1,797	1,909	1,987	2,060				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	後見的支援制度に係る検証・普及啓発（あんしん）							
	細事業概要	「横浜市障害者後見的支援制度検証委員会」を設置し、制度の運用状況や課題等について検証します。 市民や関係機関に向けた、本制度の普及啓発を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	183		174		▲9	検証委員会の委員の欠席による報酬費の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	検証委員会開催回数	単位	想定	2	2	2	2	2	2
回		実績	2	2	2	2			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	発達障害者支援体制整備事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害施策推進課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				12	

事業概要
<p>平成17年に発達障害者支援法が施行され、制度の谷間にあった発達障害児・者への支援が開始されたことを契機に開始した事業です。各ライフステージに対応した支援体制を整備し、発達障害者の福祉の向上を図ることを目的としています。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	90,201	98,536	8,335	

細事業の分析											
①	事業計画	細事業名称		発達障害支援体制整備事業							
		細事業概要		(1)発達障害検討委員会の設置 本市における発達障害児・者支援に対する具体的な方向性を審議します。 (2)普及啓発活動の実施 こども青少年局、教育委員会と共催で、自閉症をはじめとする発達障害に対する啓発活動を行います。 (3)サポートホーム事業の実施 地域での一人暮らしに向けた準備支援のため、期限付きのサポートホームに入居し、アセスメントを実施します。							
	事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算			9,754	9,795	41	筆耕翻訳料の増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	発達障害検討委員会開催回数	単位	想定	3	3	3	3	3	3	3	
		件	実績	2	1	2	2				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
					・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
			分析結果						・委託等の拡大不可	・該当なし	

事業計画	細事業名称	発達障害者支援センター運営事業								
	細事業概要	(1) 発達障害者支援センター業務 発達障害に関する相談支援、就労支援、発達支援、研修の実施等、及び本市における二次相談支援機関としての業務及び事業所に対するコンサルテーションを目的として、発達障害者支援センターを運営します。 (2) 強度行動障害支援力向上研修の実施 行動障害を伴う知的障害者が安心して暮らしていく体制を構築すること目的とし、市内の障害福祉に関わる支援者を対象とした支援手法の確立・浸透及び支援力の底上げを図る研修を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	80,447		88,741		8,294	施設運営費の増による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	相談件数/機関コンサル件数	単位	想定	6,000/200	3,500/1,000	3,500/1,000	3,500/1,000	3,500/1,000	3,500/1,000	3,500/1,000
		件	実績	2,033/1,227	1,528/945	1,688/1,149	1,893/1,129			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない		

②

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	障害者ケアマネジメント推進事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害施策推進課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				13	

事業概要										
<p>本市における、相談支援体制の推進及び相談支援を行うすべての関係者等がケアマネジメントの基礎を学ぶことができるよう、各種研修を実施します。</p> <p>なお、相談支援従事者の育成は都道府県が実施するものとして総合支援法で規定されているため、本事業は、地域生活支援事業及び相談支援従事者等養成・確保推進事業として神奈川県からの委託により実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	17,733	21,479	3,746	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	相談支援従事者研修事業(法定研修)								
	細事業概要	神奈川県からの委託により、相談支援従事者等を対象に、厚生労働省が定める相談支援従事者研修事業実施要綱に基づき、相談支援専門員の養成研修を開催します。初任者研修は資格取得のため、現任研修は資格更新のため5年に1回の受講が必須となっています。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	16,764	21,090	4,326	定員見直しによる増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
相談支援従事者研修事業(法定研修)の修了人数	単位	想定	240	300	300	400	400	400	400	
	人	実績	121	163	243	319				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

事業計画	細事業名称	相談支援従事者養成・確保推進事業（主催研修）							
	細事業概要	神奈川県からの委託により、相談支援従事者等を対象に、価値・倫理、知識、技術の向上を目的に実践的な研修を開催します。プレ研修については、相談支援専門員の資格取得のため、受講が必須となっています。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	969		389		▲ 580	実施方法見直しによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	相談支援従事者等養成・確保事業(主催研修)の修了人数	単位	想定	450	450	706	600	600	600
	人	実績	139	162	191	278			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・全部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	障害者相談支援事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害施策推進課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				14	

事業概要
<p>障害児者やその家族が地域で自立した生活を送ることができる社会の実現を目指し、基幹相談支援センターや区福祉保健センターが中心となり、障害者福祉施設や関係機関と連携を図りながら相談支援を行います。また、横浜市内における障害児者に対する相談支援体制等相談支援の充実に係る協議を行い、地域の課題把握と支援体制づくりに取り組みます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	793,957	880,538	86,581	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		障害者相談支援事業							
	細事業概要		18区の基幹相談支援センター及び専門的相談支援機関である二次相談支援機関に障害者相談支援事業を委託し、重層的な相談支援体制の構築を継続します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)		増減説明
			決算	792,972		879,594		86,622		施設運営費の増による増
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	地域生活に係る相談件数(基幹相談支援センター分)	単位	想定	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
①		件	実績	57,175	59,109	55,022	52,234			
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		地域相談支援事業							
	細事業概要		障害者総合支援法に基づき、指定一般支援事業所の相談員による地域移行支援及び地域定着支援を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	4,977		6,123		1,146	利用者の増加による増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	地域相談支援 請求数	単位	想定	500	485	498	650	650	650	650
		件/年	実績	473	513	541	663			
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を上 回った	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべ きではない
			分析 結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	障害者自立生活アシスタント等事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害施策推進課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				16	

事業概要	
<p>(1) 障害者自立生活アシスタント 障害者支援施設や地域活動ホーム等に、自立生活アシスタントを配置し、地域で生活する単身等の障害者（未診断含む）に対し、訪問や同行、相談対応により自立した生活を送れるように支援する制度。知的障害者、高次脳機能障害実施事業所について、委託で実施。また、アシスタントは、国の定める「生活困窮者自立支援制度」のアウトリーチ支援員を兼ね、ひきこもり状態にある障害者等に対し、アウトリーチを中心に積極的かつ集中的な支援を行う。なお、精神障害者対象のアシスタントは、18区の精神障害者生活支援センターで指定管理及び補助金で別予算で実施している。</p> <p>(2) 自立生活援助 障害者総合支援法に基づくサービスで、施設入所支援や共同生活援助を受けていた障害者で地域生活に移行した者や単身の障害者等に対し、月2回以上の定期的な巡回訪問・面談等を行い、又は随時通報を受け、当該障害者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等の援助を行う（利用期間原則1年以内）新規ケースについては自立生活援助を優先とし、対象にならないケースや1年間の支給期間が終了したケースを自立生活アシスタントで対応している。</p>	

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)
	決算	200,960	199,746	▲ 1,214

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		自立生活アシスタント事業							
	細事業概要		障害者支援施設や地域活動ホーム等に、自立生活アシスタントを配置し、そのアシスタントが地域で生活する単身等の障害者に対し、訪問や同行、相談対応により自立した生活を送れるように支援する制度。知的障害者、高次脳機能障害実施事業所について、委託で実施。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	188,011	188,037	26	委託金額の増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
①	アシスタント 延べ登録者数	単位	想定	900	900	925	800	800	800	800
		人	実績	740	766	774	782			
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		自立生活援助							
	細事業概要		施設入所支援や共同生活援助を受けていた障害者で地域生活に移行した者や単身の障害者等に対し、定期的な巡回訪問・面談等による相談により、又は随時通報を受け、当該障害者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等の援助を行う（利用期間原則1年以内）							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	12,949		11,709		▲ 1,240	利用者の減少による減	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	自立生活援助 年間請求数	単位	想定	960	1,008	720	622	650	650	650
件		実績	435	451	425	361				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である
			分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	精神保健福祉対策事業									
所管区局・課	健康福祉局	精神保健福祉課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	6	評価書番号			17		

事業概要										
<p>精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、横浜市福祉保健センター精神保健福祉業務実施要綱等に基づき、精神科病院実地指導や福祉保健センターにおける精神保健福祉活動等を行い、精神保健福祉の向上を図る。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	32,337	41,922	9,585	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	一般対策								
	細事業概要	①個別相談 ②集団援助 ③普及啓発 ④地域支援者の育成 ⑤精神保健連絡会 ⑥ケースカンファレンスの実施 ⑦医療保護事務								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	28,810	33,674	4,864	実績に伴う増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	訪問、 相談件数	単位	想定	90,500	91,200	91,200	91,200	91,200	91,200	
	回	実績	89,494	83,092	83,373	76,319				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
			・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を下 回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない	
		分析 結果								

事業計画	細事業名称	社会復帰対策							
	細事業概要	回復途上にある精神障害者やその家族を対象に、福祉保健センターが実施する生活教室や家族教室等の運営を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,889		3,506		1,617	実績(生活教室等)に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	集団援助	単位	想定	5,800	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
回		実績	4,403	4,308	3,633	4,704			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない

事業計画	細事業名称	横浜市精神保健福祉審議会事業							
	細事業概要	精神保健及び精神障害者福祉施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	511		527		16	運営費用の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	開催回数	単位	想定	2	2	2	2	2	2
回		実績	2	2	2	2			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	災害派遣精神医療チーム (DPAT) 養成支援事業								
	細事業概要	自然災害や集団災害が発生したときに、精神医療の提供や精神保健活動の支援等を行うために、神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市を含む。）が組織する災害派遣精神医療チーム (DPAT:Disaster Psychiatric Assistance Team) の体制整備を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引 (増減)	増減説明		
		決算	367		358		▲ 9	実績に伴う減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定							
		実績								
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進								
	細事業概要	地域の基盤を整備するとともに、市町村や障害福祉・介護事業者が、精神障害の有無や程度によらず地域生活に関する相談に対応できるように、市町村ごとの保健・医療・福祉関係者等による協議の場を通じて、精神科医療機関、その他医療機関、地域援助事業者、当事者・ピアサポーター、家族、居住支援などとの重層的な連携による支援体制を構築していく。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引 (増減)	増減説明		
		決算	896		3,391		2,495	事業開始による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定	3	110	110	110	110	110	110
		実績	2	112	130	124				
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可		・該当なし

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	依存症対策事業									
所管区局・課	健康福祉局	精神保健福祉課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	14	施策番号	5	評価書番号				18	

事業概要										
<p>アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症当事者やその家族等を支援するため、令和3年度に策定した横浜市依存症対策地域支援計画に基づき、地域支援計画の推進、専門相談支援事業、普及啓発・情報提供、連携推進事業、支援者研修事業、回復プログラム、家族支援事業、民間団体支援事業を展開します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	56,756	47,567	▲ 9,189	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地域支援計画推進								
	細事業概要	依存症対策地域支援計画の推進のため、依存症対策検討部会を開催し、施策の評価、改善、新たな施策の検討等を行います。また支援者向けガイドラインを活用し、支援の輪を広げます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	928	1,288	360	ガイドラインの改定事務による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
検討部会開催回数	単位	想定	4	3	2	2	2	3	2	
	回	実績	4	3	2	2				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	専門相談支援事業								
	細事業概要	依存症個別相談（電話・面接）の実施及び背景に依存症の問題を抱える人を対象としたメール相談を行います。また、区役所や民間支援団体等への技術支援や民間支援団体による活動の紹介の場を提供するなど、関係機関との連携を強化します。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	23,913		23,099		▲ 814	細事業間での経費見直しによる減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	依存症専門相談件数（延件数）	単位	想定	500	500	1,000	1,200	1,200	1,200	1,200
人		実績	1,013	1,047	1,219	1,146				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体		(2)実施手法

事業計画	細事業名称	普及啓発・情報提供								
	細事業概要	依存症の正しい理解や知識を普及するため、様々な媒体を活用した普及啓発を行います。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	19,423		15,317		▲ 4,106	事業見直しによる減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	一斉発送先件数（※令和2年度までは他事業と合同実施）	単位	想定	1,804	910	924	924	924	924	924
か所		実績	1,804	924	948	950				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体		(2)実施手法

事業計画	細事業名称	連携推進事業							
	細事業概要	依存症者等に対する包括的な支援を実施するため、民間支援団体や関係機関と依存症支援に関する情報や課題の共有を行うことで密接な連携を図ることを目的に連携会議を開催します。また、病院と連携し、依存症の早期発見・早期支援につながる事業を展開します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,841		3,074		▲ 2,767	早期発見・早期支援事業の委託料の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	連携会議開催回数	単位	想定	3	5	5	5	3	2
回		実績	7	5	4	3			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	支援者研修事業							
	細事業概要	アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症当事者や家族への相談支援業務の質の向上、依存症患者等の早期発見・介入、市内の依存症回復支援施設と関連団体の当事者スタッフのセルフケア等を目的とした研修を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	302		307		5	報償費の単価見直しによる増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	支援者研修回数	単位	想定	2	3	3	3	3	3
回		実績	2	3	5	4			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	回復プログラム							
	細事業概要	認知行動療法の手法を活用した依存症の当事者向けの回復プログラムを開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,271		1,102		▲169	消耗品費の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	回復プログラム回数	単位	想定	2	2	2	2	2	1
クール		実績	1	2	2	2			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	家族支援事業							
	細事業概要	医療機関、依存症回復施設、自助グループ等から外部講師を招き、依存症の基礎知識、治療、回復についての講義や体験談を聞く機会を提供します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	236		326		90	報償費の単価見直しによる増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	家族教室開催回数	単位	想定	12	12	12	12	12	12
回		実績	7	12	12	12			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	民間団体支援事業							
	細事業概要	アルコール関連問題、薬物依存症及びギャンブル等依存症に関する問題の改善に取り組む民間団体の活動に対し、補助金を交付します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,842		3,055		▲ 1,787	細事業間での経費見直しによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助事業数	単位	想定	10	15	15	15	15	15
事業		実績	13	16	11	12			
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	医療費公費負担事業									
所管区局・課	健康福祉局	こころの健康相談センター	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	6	評価書番号			19		

事業概要										
<p>精神保健福祉法及び障害者総合支援法の規定に基づき精神障害者の措置入院費及び通院医療費を公費により負担します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	9,064,557	9,602,420	537,863	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	措置入院者医療費公費負担事業								
	細事業概要	措置入院費の公費負担								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	228,223		208,866		▲19,357	請求件数の減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		請求件数	単位	想定	1,220	901	823	600	520	520
			件	実績	932	874	679	605		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	自立支援医療（精神通院）医療費公費負担事業								
	細事業概要	精神通院医療費の公費負担								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	8,600,256		9,152,118		551,862	請求件数の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	請求件数	単位	想定	647,376	661,276	679,687	721,115	749,459	749,459	749,459
件		実績	642,363	666,732	695,736	778,595				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	事務費								
	細事業概要	入院費及び通院費の診療報酬の審査及び事務の委託料、印刷製本費、通院運搬費など								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	236,078		241,436		5,358	委託件数の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	レセプト委託件数	単位	想定	1,274,616	1,294,949	1,338,977	1,423,255	1,485,811	1,485,811	1,485,811
件		実績	1,250,966	1,302,972	1,364,930	1,425,818				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可		・該当なし
								・委託等の拡大が可能		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	精神障害者入院医療援護金助成事業									
所管区局・課	健康福祉局	こころの健康相談センター	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	6	評価書番号			20		

事業概要										
<p>精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき入院している精神障害者に対し、一定の要件を満たす者について、1人1カ月あたり10,000円の助成を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	167,202	164,436	▲ 2,766	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	精神障害者入院医療援護金助成事業								
	細事業概要	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき入院している精神障害者に対し、一定の要件を満たす者について、1人1カ月あたり10,000円の助成を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	167,202		164,436		▲ 2,766	助成件数の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
助成件数	単位	想定	17,698	16,425	16,537	16,300	15,500	15,500	15,500	
	件	実績	16,967	16,383	16,032	15,762				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	障害者就労支援事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害自立支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	5	評価書番号				21	

事業概要										
<p>市民に最も身近な基礎自治体として、国や県と連携しながら、きめ細やかかつ先駆的な事業を行い、障害者就労支援施策をより一層進めていきます。障害者の一般就労を支援する「横浜市障害者就労支援センター事業」、工賃向上を通じて福祉的就労の充実を目的とした「横浜市障害者共同受注センター事業」、市民や企業等の様々なターゲットに対する障害者就労・雇用の啓発事業により、障害者の就労機会の促進を図ります。</p> <p>※障害者就労支援施策について検討し、福祉・教育・労働・企業等の各分野から意見を募るため、附属機関「横浜市障害者施策推進協議会」の部会として「横浜市障害者就労支援推進会議」を設置しています。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	324,252	320,848	▲ 3,404	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	障害者就労支援センター事業								
	細事業概要	就労を希望している障害者や就労している障害者を対象に、関係機関と連携し、障害者本人への継続した支援と企業側への支援を行う障害者就労支援センター（市内8か所）を設置しています。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	293,289	290,009	▲ 3,280	就労支援センター運営費実績の減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
就労支援センター登録者数	単位	想定	4,400	4,400	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	人	実績	3,919	3,891	3,805	3,819				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	障害者共同受注センター事業							
	細事業概要	共同受注窓口機能を有する「横浜市障害者共同受注センター」の運営を委託により実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	20,448		20,448		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	障害者 共同受注 センター 受注件数	単位	想定	200	200	200	200	200	200
	件	実績	306	341	353	365			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上 回った	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	企業啓発事業							
	細事業概要	(1)企業向けセミナーや出前講座、障害者雇用企業の好事例紹介を実施します。 (2)会計年度任用職員による、企業・事業所訪問を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,432		8,082		650	嘱託員報酬の増等	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	企業・ 事業 訪問数	単位	想定	800	800	800	800	800	800
	回	実績	527	457	335	346			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下 回った	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	市民啓発事業								
	細事業概要	(1) 障害者就労支援施設等の職員や企業を対象に、障害者雇用企業等の見学会を実施します。 (2) 市内障害者就労支援施設が作成したパン等を市庁舎内で販売します。(わたしは街のパン屋さん事業) (3) 神奈川県労働局及び神奈川県との共催により、求職障害者と求人企業が一同に会した面接会を実施します。 (4) 各支援機関等を紹介するパンフレット「はまらいぜーしょん」を発行します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	547		533		▲ 14			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	シンポジウム参加人数	単位	想定	550	550	550	550	550	550	550
		回	実績	開催中止	開催中止	・会場参加:77名 ・動画配信再生:336回	・会場参加:171名 ・ライブ動画配信再生:240回 ・アーカイブ動画配信再生:549回			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	農業就労援助事業								
	細事業概要	農福マルシェ等のイベントを通して、農業を実施している市内障害福祉事業所による販売会や農福連携事例の情報収集、市民認知度の向上を図ります。また、障害者総合支援法に基づく就労継続支援事業B型を活用し、農業分野等での就労促進を行います。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	850		890		40	販売イベントの周知手法見直しによる増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	新規利用者数	単位	想定	6	6	6	6	6	6	6
		回	実績	2	2	4	2			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	横浜市障害者就労支援推進会議等事務費							
	細事業概要	(1) 障害者基本法に基づき、横浜市施策推進協議会条例によって設置された横浜市障害者施策推進協議会（附属機関）の下部組織である「横浜市障害者就労支援推進会議」を開催します。 (2) 「横浜市障害者支援施設等に準ずる者の認定にかかる要綱」に基づく申請受付→有識者ヒアリング→認定を実施することにより、随意契約の対象を拡大します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	283		314		31	委員改選による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	障害者 就労支援 推進会議 実施回数	単位	想定	2	2	2	2	2	2
	回	実績	1	開催中止	2	2			
⑥	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	居宅介護事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害自立支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	4	評価書番号			22		

事業概要										
<p>身体介護や家事援助を必要とする障害者及び視覚障害等により移動に著しい困難を有する障害者に対してホームヘルプサービスを、単独で外出が困難な重度障害者に対してガイドヘルプサービスを提供することにより、障害者の自立と社会参加を促進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	17,907,814	19,937,250	2,029,436	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	障害者ホームヘルプ事業								
	細事業概要	身体介護や家事援助を必要とする障害者及び視覚障害等により移動に著しい困難を有する障害者に対して、ホームヘルプサービスを提供します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	15,871,263	17,659,527	1,788,264	利用時間数・利用件数の増による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	利用時間数	単位	想定	2,620,066	2,620,066	3,391,655	3,617,915	3,852,856	4,103,054	4,369,499
時間		実績	2,756,574	3,254,433	3,432,736	3,699,141				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	障害者ガイドヘルプ事業（一部あんしん施策）								
	細事業概要	単独で外出が困難な障害者に対してガイドヘルプサービスを提供します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	2,024,845		2,259,037		234,192	利用時間数・利用件数の増による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	利用時間数	単位	想定	786,638	786,638	610,381	642,516	663,719	685,622	708,248
時間		実績	496,180	580,689	620,937	691,606				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	重度訪問介護利用者大学修学支援事業								
	細事業概要	重度障害者が修学するために必要な支援体制を大学が構築できるまでの間において、重度障害者に対して修学に必要な身体介護等を提供します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	5,704		4,819		▲ 885	利用時間数の減による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	利用時間数	単位	想定	1,500	1,500	6,000	5,215	6,433	7,720	9,006
時間		実績	356	2,057	2,485	1,643				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	訪問介護利用者負担助成事業							
	細事業概要	障害者施策のホームヘルプ利用者に対し、介護保険移行後のホームヘルプに係る利用者負担の減免を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0	実績なし	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	申請件数	単位	想定	24	24	24	24	24	24
件		実績	0	0	0	0			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	ガイドヘルパー等研修受講料助成 (あんしん施策)							
	細事業概要	ガイドヘルパー等養成研修の受講料を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,095		2,576		481	申請件数の増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	申請件数	単位	想定	250	250	250	250	250	250
件		実績	130	123	106	131			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下 回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	ガイドヘルパースキルアップ研修（あんしん施策）							
	細事業概要	ガイドヘルパー等を対象に各業務内容にあわせたスキルアップ研修を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	260		378		118	講師謝金増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	実施回数	単位	想定	10	10	10	10	10	10
回		実績	0	0	10	10			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・全部委託等が可能	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	重度障害者等就労支援特別事業							
	細事業概要	重度訪問介護等の支給決定を受けている重度障害者からの申請に基づき、法定サービスの対象外となっている「通勤支援や職場等における支援（経済活動中の支援）」を居宅サービス事業者等が提供します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		4,051		4,051	新規事業開始による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	利用人数	単位	想定	-	-	-	18	36	36
人		実績	-	-	-	0			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	居宅介護事業に係る人件費、未収債権対応のための報償費、事務用品費等の事務経費を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,647		6,862		3,215	人件費増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	未収債権取立額	単位	想定	1,500,000	996,000	1,068,000	11,937,069	1,068,000	1,068,000
円		実績	735,528	885,606	703,516	527,524			
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	重度障害者（児）日常生活用具給付等事業 【あんしん施策（一部）】							
	細事業概要	在宅の重度障害者（児）に対し、日常生活を円滑にするための各種用具（入浴補助用具、吸引器、拡大読書器、点字図書等）を給付・貸与する。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	953,378		1,035,954		82,576	給付件数の増加に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	給付件数	単位	想定	85,720	87,491	91,878	94,639	94,639	94,639
件		実績	99,439	93,773	91,058	99,896			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	住環境整備事業							
	細事業概要	住み慣れた家で生活を継続できるようにするため、障害の状況等に合わせた住宅改造の費用及び自立を支援するための機器の購入・取付費の助成を行う。また、必要に応じ専門スタッフの相談・助言を行う。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	63,821		89,534		25,713	申請件数の増加による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	助成件数	単位	想定	189	189	183	173	173	173
件		実績	154	168	165	218			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	事業実施に必要な物品購入、印刷、システム改修を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	13,370		5,198		▲ 8,172	改修項目精査による委託料の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	重度障害者入浴サービス事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害自立支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	4	評価書番号				24	

事業概要										
<p>介護を常時必要とし、在宅での入浴が困難な重度障害者に対し、訪問入浴サービス及び施設入浴サービスを行います。</p> <p>訪問入浴サービス：移動入浴車で訪問して在宅で入浴を行います。</p> <p>施設入浴サービス：寝台車等で送迎して特別養護老人ホーム等の特殊浴槽で入浴を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	387,354	408,156	20,802	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	重度障害者入浴サービス事業								
	細事業概要	<p>介護を常時必要とし、在宅での入浴が困難な重度障害者に対し、訪問入浴サービス及び施設入浴サービスを行います。</p> <p>訪問入浴サービス：移動入浴車で訪問して在宅で入浴を行います。</p> <p>施設入浴サービス：寝台車等で送迎して特別養護老人ホーム等の特殊浴槽で入浴を行います。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	387,354	408,156		20,802	報酬単価増による増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
利用回数 (訪問入浴+施設入浴)	単位	想定	32,623	34,398	34,829	34,619	35,406	36,213	37,040	
		実績	33,978	33,106	31,288	31,716				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	障害者自動車燃料費助成事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害自立支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	5	評価書番号				27	

事業概要										
<p>重度障害者に対して、自動車燃料費を助成することで外出機会を確保し、社会参加を促進する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	247,009	265,418	18,409	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	障害者自動車燃料費助成								
	細事業概要	重度障害者に対して、自動車燃料費を助成する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	247,009		265,418		18,409	交付者数の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	交付者数	単位	想定	0	7,255	7,544	11,644	12,893	14,141	15,390
人		実績	0	9,206	9,592	10,156				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めている	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	障害者移動支援事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害自立支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	5	評価書番号				28	

事業概要										
<p>車椅子を常用する重度障害者や単独では外出が困難な障害者の外出機会を確保し、障害者の自立と社会参加を促進することを目的に、ハンディキャブ（リフト付車両）の運行・貸出や、外出時に付き添いを行うガイドボランティアへの奨励金の支払など、3つの事業を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	121,789	125,517	3,728	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	ハンディキャブ事業								
	細事業概要	車椅子を常用する重度障害者を対象に、ハンディキャブ(リフト付車両)の運行・貸出及び運転ボランティアの紹介を横浜市障害者社会参加推進センターへの助成により実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	68,963		69,102		139	委託費の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
ハンディキャブ事業実績	単位	想定	4,494	4,512	4,548	4,236	4,159	4,038	4,177	
	件	実績	3,343	4,197	4,048	4,212				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	
	分析結果									

事業計画	細事業名称	タクシー事業者福祉車両導入促進事業（あんしん施策）							
	細事業概要	車椅子のまま乗車可能なユニバーサルデザインタクシー車両購入費用の一部を、国との協調補助によりタクシー事業者に助成します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	5,880		10,080		4,200	導入実績の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	UDタクシー補助実績	単位	想定	157	110	79	84	84	84
台		実績	63	47	49	84			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	ガイドボランティア事業（一部あんしん施策）							
	細事業概要	視覚障害や肢体不自由、知的障害、精神障害のある障害児・者等が外出する際付添い支援を行う、ガイドボランティアの発掘・育成、登録、支援対象者とのコーディネート、ガイドボランティア事務取扱団体への助成により実施し、ガイドボランティアに対し活動回数に応じて奨励金を支払います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	46,946		45,940		▲ 1,006	活動回数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	ガイドボランティア事業実績	単位	想定	67,944	67,041	57,215	53,109	53,558	54,011
件		実績	42,753	47,452	51,170	49,622			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	移動情報センター運営等事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害自立支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	5	評価書番号				29	

事業概要										
<p>移動情報センターを全区に設置し、外出に困難を抱える障害者が移動の支援を効果的に利用できるよう、移動に関する情報を一元化し、相談・利用調整等についてワンストップで対応します（運営については、市社会福祉協議会に委託）。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	157,307	160,387	3,080	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	移動情報センター運営等事業（あんしん施策）								
	細事業概要	移動情報センターを全区に設置し、外出に困難を抱える障害者が移動の支援を効果的に利用できるよう、移動に関する情報を一元化し、相談・利用調整等についてワンストップで対応します（運営については、市社会福祉協議会に委託）。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	157,307	160,387	3,080	人件費の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
相談数	単位	想定	3,086	3,239	3,336	3,436	3,539	3,645	3,755	
	件	実績	2,168	2,223	2,172	2,563				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	重度障害者タクシー料金助成事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害自立支援課	歳出予算科目	一般	7	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	5	評価書番号			30		

事業概要										
<p>重度障害者に対してタクシー料金を助成することで、外出機会を確保し社会参加を促進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	734,565	741,878	7,313	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	重度障害者タクシー料金助成(一部あんしん施策)								
	細事業概要	重度障害者に対してタクシー料金を助成する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	734,565		741,878		7,313	利用実績の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
交付冊数	単位	想定	21,206	30,059	30,658	33,386	35,048	36,710	38,372	
	冊	実績	21,173	29,468	29,338	29,402				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	
	分析結果									

事業計画	細事業名称	障害者自動車運転訓練費助成事業（一部あんしん施策）							
	細事業概要	中重度障害者が自動車運転免許取得をする場合にその費用を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,479		14,493		2,014	申請件数の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	助成件数	単位	想定	70	79	85	93	93	93
件		実績	81	106	135	158			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	障害者社会参加促進事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害自立支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	5	評価書番号				35	

事業概要
<p>各種通訳者の養成及び身体障害者に対する各種訓練事業を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	62,880	65,701	2,821	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	通訳者養成								
	細事業概要	手話通訳者・要約筆記者養成、点訳・音訳奉仕員養成、盲ろう通訳者・介助員、失語症意思疎通支援者の派遣・養成を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	30,748		30,762		14	派遣回数増加等による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
手話通訳者登録試験参加人数	単位	想定	40	30	30	30	30	30	30	
	人	実績	19	27	32	24				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	身体障害者補助犬定期健診等助成事業							
	細事業概要	身体障害者補助犬法第22条（身体障害者補助犬の衛生確保）において、補助犬使用者に課している補助犬の衛生の確保に関する取組の適切な実施を目的に、補助犬の定期検診等の受診費用を助成します。 また、補助犬についての理解普及啓発を事業化します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度	5年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	5,150	6,914	1,764	医療費の増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	医療費給付件数	単位	想定	402	421	413	419	419	419
件		実績	416	427	392	395			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	障害者団体補助金									
所管区局・課	健康福祉局	障害自立支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	5	評価書番号				36	

事業概要										
障害児、団体等の育成と支援を目指し、その活動への助成を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	9,863	8,452	▲ 1,411	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	団体補助金								
	細事業概要	障害者団体の運営費を助成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	5,962	5,062	▲ 900	申請内容の精査による補助金額の減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
補助団体数	単位	想定	3	3	3	3	3	3		
	団体	実績	3	3	3	3				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	各種事業費補助金							
	細事業概要	障害者団体等の事業主催者へ事業費を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,901		3,390		▲ 511	事業の経費抑制による補助金の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助事業数	単位	想定	8	7	7	7	7	8
件		実績	3	4	5	6			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	緑園地域交流センター運営費補助金									
所管区局・課	健康福祉局	障害自立支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	5	評価書番号				37	

事業概要										
<p>障害福祉サービス事業所ひかりの園に設置する「緑園地域交流センター」において、運営に必要な経費を設置運営主体である社会福祉法人ル・プリに対して補助します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	8,460	8,573	113	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	緑園地域交流センター運営								
	細事業概要	障害福祉サービス事業所ひかりの園に設置する「緑園地域交流センター」において、運営に必要な経費を設置運営主体である社会福祉法人ル・プリに対して補助します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	8,460	8,573		113	最低賃金の引き上げによる人件費の増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	延べ利用人数	単位	想定	54,370	54,370	54,370	54,370	54,370	54,370	54,370
人		実績	20,076	24,987	28,018	32,411				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	各種相談事業								
	細事業概要	当事者相談、結婚相談等、各種相談事業を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	9,433		9,390		▲43	相談実績の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	ピア相談 件数	単位	想定	700	700	700	700	700	700	
件		実績	664	810	1,060	1,057				
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を上 回った	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託等の 拡大不可	・該当なし	・なじまな い

事業計画	細事業名称	聞こえと補聴器の講座（あんしん施策）								
	細事業概要	聞こえと補聴器の講座を年3回実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	726		726		0			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	実施回 数	単位	想定	3	3	3	3	3	3	
回		実績	3	3	3	3				
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	普及啓発事業							
	細事業概要	啓発パンフレットの作成・講演会・障害者の二十歳を祝うつどい等の普及啓発事業を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,429		4,429		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	44929	5年度	6年度	7年度	8年度
	講演会・研修会事業数	単位	想定	4	4	4	4	4	4
件		実績	4	4	4	4			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	社会参加推進センター運営							
	細事業概要	社会参加推進センター運営事務費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	14,071		14,160		89	実績にあわせた増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-
実績			-	-	-	-			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称		家族の学ぶ場（講習会）（あんしん施策）							
	細事業概要		家族が精神疾患と精神障害者への対応について理解を深める場の提供をします。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	230		230		0		
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	講習回数	単位	想定	4	4	4	4	4	4	4
		回	実績	1	1	2	2			
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない
			分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	機能強化型障害者地域活動ホーム運営事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				40	

事業概要										
<p>在宅の障害者が自立した生活を行うために必要な日中活動場所の一つとして、生活介護事業や就労継続支援B型事業、独自事業の生活支援事業を行う機能強化型障害者地域活動ホームに対し、事業の運営に係る経費を助成します。また、中区本牧活動ホーム用地の公共下水道占用料について、助成します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	2,318,439	2,265,657	▲ 52,782	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	自立支援給付費								
	細事業概要	在宅の障害者が自立した生活を行うために必要な日中活動場所の一つとして機能強化型障害者地域活動ホームが実施している、生活介護事業や就労継続支援B型の事業費を補助します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,843,239	1,792,271	▲ 50,968	実績の減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		サービス提供実績	単位	想定	154,939	155,491	158,635	153,014	156,171	159,421
		回	実績	148,703	146,961	146,134	143,090			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	運営費補助（一部あんしん施策）							
	細事業概要	障害者地域活動ホームの独自事業である生活支援事業の経費及び、生活支援基本事業費等を助成します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	472,683		470,118		▲ 2,565	実施したサービスの実績による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	生活支援事業実績	単位	想定	9,093	8,737	7,710	8,822	8,599	8,394
回		実績	7,909	6,090	6,938	7,727			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	公共下水道占用料助成事業							
	細事業概要	中区本牧活動ホーム用地の公共下水道占用料について、助成します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	2,517		2,564		47	占用料引き上げによる増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	下水道占用料	単位	想定	2,331,000	2,441,000	2,471,000	2,517,000	2,547,849	2,579,076
円		実績	2,440,535	2,470,447	2,516,675	2,564,262			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	公有財産購入							
	細事業概要	活動ホームいずみ会館の隣地について、分筆及び土地購入を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		704		704	該当地の測量委託料の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	土地購入費	単位	想定	0	0	0	1,295,000	0	0
円		実績	0	0	0	704,155			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	地域活動支援センター運営事業（身体・知的障害者地域作業所型）									
所管区局・課	健康福祉局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				41	

事業概要										
<p>地域活動支援センター事業障害者地域作業所型（身体障害・知的障害）の運営等に係る経費を助成します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,619,407	1,615,869	▲ 3,538	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	運営費等補助（一部あんしん施策）								
	細事業概要	作業所型運営のために必要な経費を補助します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,611,085		1,602,380		▲ 8,705	補助対象者数の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
地域活動支援センター補助対象数	単位	想定	77	78	78	78	75	75	75	
	か所	実績	77	76	76	75				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・法律・政令	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	
	分析結果									

事業計画	細事業名称	設置費・移転費補助							
	細事業概要	作業所型の新規設置及び移転の際の設備整備等に係る経費を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		3,000		3,000	移転事業所数の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	新設・移転事業所数	単位	想定	3	5	5	3	5	5
か所		実績	1	2	0	1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・減る	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・全部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	処遇改善補助金							
	細事業概要	国の「コロナ克服・新時代開拓のため経済対策」に基づく、障害福祉職員を対象とした月額9,000円賃上げ措置に伴い、同等の補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,322		10,489		2,167	補助対象者数の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	職員数	単位	想定	—	—	152	150	150	150
人		実績	—	—	86	102			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・全部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	設置費・移転費							
	細事業概要	地域活動支援センター事業精神作業所型の事業移行ではない新規設置及び移転の際に係る経費を助成します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,764		0		▲4,764	新設および移転を実施した事業所がなかったため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	設置・移転事業所数	単位	想定	4	3	5	3	4	4
か所		実績	2	3	2	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・全部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	施設職員研修費助成事業							
	細事業概要	地域活動支援センター等の施設職員を対象に研修事業を実施する特定非営利活動法人横浜市精神障害者地域生活支援連合会に助成します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,000		4,000		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助対象数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
か所		実績	1	1	1	1			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	販路拡大等補助事業								
	細事業概要	地域活動支援センター等の自主製品の販路を拡大するための事業を実施する特定非営利活動法人横浜市精神障害者地域生活支援連合会に助成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	2,400		2,400		0			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	補助 対象数	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1
か所		実績	1	1	1	1				
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	処遇改善補助金								
	細事業概要	国の「コロナ克服・新時代開拓のため経済対策」に基づく、障害福祉職員を対象とした月額9,000円賃上げ措置に伴い、同等の補助を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	5,040		3,409		▲1,631	1事業所における処遇改善費減のため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	職員数	単位	想定	124	128	124	126	132	132	132
人		実績	-	-	34	34				
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測ることはなじまない	・規則・方針	・国水準に 上乗せ・横 出しあり	・目標設定 になじまない	(1)実施主体		(2)実施手法
								・全部委託 が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	在宅障害者援護事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	4	評価書番号				43	

事業概要
<p>障害児者団体が実施する活動に対し、その事業費の一部を助成します。また、障害児者やその家族、障害者関係団体等に対し障害者福祉に関する専門的な相談や研修、地域に向けた広報活動等を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	123,807	114,917	▲ 8,890	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	在宅障害者援護事業(あんしん施策含む)							
	細事業概要	障害児者団体が実施する活動に対し、その事業費の一部を助成します。また、障害児者やその家族、障害者関係団体等に対し障害者福祉に関する専門的な相談や研修、地域に向けた広報活動等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	105,222	114,917		9,695	人件費及び事務費等の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
事業費	単位	想定	114,371	114,064	120,503	130,548	130,548	130,548	130,548
	円	実績	99,961	100,218	105,222	114,917			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称		障害者グループホームA型設置運営費補助事業							
	細事業概要									
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	18,585		0		▲ 18,585	事業の統廃合による減	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	法定移行箇所数	単位	想定	4	4	2	0	0	0	0
箇所		実績	0	2	2	0				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・減る	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である
			分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	法定事業移行支援事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				44	

事業概要										
<p>障害者が通所する施設を運営する事業者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害福祉サービスを行う事業を実施するために必要となる借地・借家費の一部及び経費の一部について補助を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	572,986	561,714	▲ 11,272	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	借地・借家費補助								
	細事業概要	障害者が通所する施設を運営する事業者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）に規定する障害福祉サービスを行う事業を実施するために必要となる借地・借家費の一部について補助を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	560,066	554,960		▲ 5,106	閉所による補助月数の減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
借地・借家費補助金交付対象施設数	単位	想定	156	156	155	154	154	154	154	
	か所	実績	156	156	154	154				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・全部委託が可能	・事務改善が可能	・負担割合の工夫が可能	

事業計画	細事業名称	移行支援準備費補助							
	細事業概要	障害者が通所する施設を運営する事業者が、障害者総合支援法に規定する障害福祉サービスを行う事業を実施するために必要となる経費の一部について補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,920		6,754		▲ 6,166	補助対象事業所の減少に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業移行した 施設数	単位	想定	7	6	6	1	1	1
か所		実績	1	0	2	1			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・全部委託が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	社会福祉法人型障害者地域活動ホーム運営事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号			45		

事業概要										
<p>社会福祉法人型障害者地域活動ホーム(以下「法人地活」という)は、地域で暮らす障害児・者の在宅生活全般を支援するため、各区に1館設置している本市の拠点施設です。生活介護やデイサービス型等の日中活動事業を行うとともに、ショートステイや一時ケアなどの生活支援事業のほか、障害児・者及び家族を支援するための相談支援を行う社会福祉法人型障害者地域活動ホームに対し、事業の運営に係る経費を補助します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,491,798	3,500,760	8,962	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	自立支援給付費								
	細事業概要	生活介護事業及び地域活動支援センターデイサービス型事業の実績に応じた義務的経費です。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,365,444	2,356,552	▲8,892	デイサービス型の実績の減等				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
利用者数 (延べ人数)	単位	想定	177,231	173,600	171,432	173,765	173,765	173,765	173,765	
	人	実績	171,763	167,884	168,706	165,243				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	介助加算								
	細事業概要	地域活動支援センターデイサービス型事業において、重度の身体障害と重度の知的障害が重複する利用者を受け入れた場合に、補助対象者数に応じた単価を補助します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,161	954	▲207	給付実績の減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	補助対象者数 (延べ人数)	単位	想定	192	197	192	191	191	191	
人		実績	195	179	186	150				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・全部委託が可能		・事務改善が可能

事業計画	細事業名称	運営費補助								
	細事業概要	法人地活に対し、生活支援事業等の運営に係る経費を補助します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,124,177	1,142,639	18,462	実績の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	シヨーステイ (延べ泊数)	単位	想定	13,896	13,374	13,374	13,234	13,234	13,234	
泊		実績	9,976	10,432	11,697	12,623				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・全部委託が可能		・事務改善が可能

事業計画	細事業名称	生活支援センター運営事業（指定管理）（一部あんしん施策）							
	細事業概要	精神障害者の自立した地域生活を支援するための拠点的施設として、精神保健福祉士による日常生活に関する相談や情報の提供、生活維持に必要な入浴や食事その他必要なサービスの提供、地域との交流の機会の提供、精神科病院からの退院促進（地域移行）及び退院後の再入院防止（地域定着）など支援を行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	652,832		670,635		17,803	人件費及び管理費等の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	相談支援件数	単位	想定	88,469	92,892	92,892	92,892	92,892	92,892
人		実績	60,481	58,649	62,387	60,431			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・法律・政令	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	

事業計画	細事業名称	民設型生活支援センター 運営事業（補助金）（一部あんしん施策）							
	細事業概要	精神障害者の自立した地域生活を支援するための拠点的施設として、精神保健福祉士による日常生活に関する相談や情報の提供、生活維持に必要な入浴や食事その他必要なサービスの提供、地域との交流の機会の提供、精神科病院からの退院促進（地域移行）及び退院後の再入院防止（地域定着）など支援を行う事業者に対し、運営費の補助を行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	540,090		557,788		17,698	人件費及び管理費等の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	相談支援件数	単位	想定	88,469	92,892	92,892	92,892	92,892	92,892
人		実績	61,755	59,433	61,028	60,477			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・法律・政令	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	

事業計画	細事業名称	災害時応急備蓄物資整備事業								
	細事業概要	災害時に特別避難所を運営する障害者施設に対し、応急備蓄物資の整備に係る費用を助成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	213		115		▲ 98	交付申請数の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	受入協 定人数	単位	想定	139	161	161	161	161	161	161
人		実績	124	148	161	106				
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	精神障害者退院サポート事業検討会・研修事業								
	細事業概要	精神障害者生活支援センター、市内精神科有床病院スタッフ、地域援助事業者、区役所、基幹相談支援センター等の市内精神有床病院などの関係機関を対象とした研修を本市主催で開催します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	104		0		▲ 104	研修開催数の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	実施回 数	単位	想定	4	4	2	2	2	2	2
回		実績	1	0	1	0				
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	本市事務費							
	細事業概要	生活支援センター事業全般の運営に係る、通信・運搬等及びその資材購入等を行います。また、補助金方式の民設型精神障害者生活支援センターの運営内容について検討する会議等を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	33		28		▲ 5	検討会開催数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	障害者施設で働く看護師のための巡回相談事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				47	

事業概要										
<p>障害者施設で働く看護師の定着に向け、医師等が各施設に訪問して個別の助言や研修を行う巡回相談事業を行います。また、看護師会議及び研修会を開催することで、支援の向上を目指します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	359	392	33	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	医師等による巡回相談事業(あんしん施策)								
	細事業概要	医師等の専門職が施設を巡回し、相談や手技に関する指導を看護師等に対して行ったことに対して謝金を支払います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	199	320	121	巡回回数が増加したことによる増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
巡回相談	単位	想定	16	16	11	9	15	15	15	
	か所	実績	0	0	5	11				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	看護師のための研修事業（あんしん施策）							
	細事業概要	施設で働く看護師等に対して研修及び看護師会議を実施します。看護師研修及び看護師会議において、講師を招き研修を実施したことに対して謝金を支払います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	160		72		▲ 88	備品購入が無かったことによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	看護師 研修	単位	想定	110	110	460	460	100	100
人		実績	0	0	27	21			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下 回った	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべ きではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	在宅障害児・者短期入所事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号			48		

事業概要										
<p>障害児・者の介護者や家族が疲労回復を図るときや病気・事故などの理由で障害児・者が介護を受けられないときに、一時的に施設などに入所し介護を受けることができる「短期入所」について、サービスを利用した障害児・者に自立支援給付費を支給します。また、介護者が疾病等により障害児・者を介護できない場合や疲労回復を図る場合に、日中に一時的に利用できる「日中一時支援」や、緊急時に病院等で介護を受けることができる「緊急一時保護」を提供します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,834,427	1,925,728	91,301	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	短期入所								
	細事業概要	障害児・者の介護者や家族が疲労回復を図るときや病気・事故などの理由で障害児・者が介護を受けられないときに、一時的に施設などに入所し介護を受けることができる「短期入所」について、サービスを利用した障害児・者に自立支援給付費を支給します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,784,248	1,863,571	79,323	利用実績の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		サービス提供実績(延べ利用回数)	単位	想定	89,377	92,528	87,588	91,663	92,129	92,597
			実績	71,177	72,750	76,300	85,746			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	日中一時支援（市単）								
	細事業概要	居宅においてその介護を行う者の疾病、就労その他理由により、障害者支援施設その他施設の一時的な利用（宿泊を伴わないものに限る）を必要とする障害者等に、必要な介護その他の便宜を提供します。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	37,559		37,585		26	利用実績の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	サービス提供実績（延べ利用回数）	単位	想定	9,496	9,477	8,731	9,378	9,527	9,678	9,631
回		実績	6,790	7,198	6,807	6,794				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である
			(1)実施主体			(2)実施手法				

事業計画	細事業名称	緊急一時保護								
	細事業概要	在宅の障害児・者を介護している保護者又は家族が、疾病等緊急の事由により介護することができない場合に、その障害児・者が一時的に病院へ入所し、又は介護人の派遣を実施し、入浴、着脱衣、排せつ、調理、食事の介護、体位交換及びその他の必要な支援を行います。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	0		0		0			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	サービス提供日数	単位	想定	310	310	186	111	111	111	111
回		実績	0	0	0	0				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・全部委託等が可能	・該当なし	・負担は適切である
			(1)実施主体			(2)実施手法				

事業計画	細事業名称	ベッド補償（市単）							
	細事業概要	障害児・者の利用に供するベッドを確保するための取決めを交わしている事業所に対し、その費用の一部を支弁します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	7,756		7,778		22	対象日数の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	ベッド確保合計日数	単位	想定	1,095	1,095	1,095	1,098	1,095	1,095
回		実績	1,095	1,095	1,095	1,098			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である
		分析結果							

事業計画	細事業名称	緊急対策保護事業（やむを得ない措置）							
	細事業概要	「障害者虐待防止、障害者の擁護者に対する支援等に関する法律」に基づき、緊急時の対応が必要な場合、障害福祉サービスの一つである短期入所での受入れを「やむを得ない事由による措置」として、短期入所事業所へ依頼をします。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	267		2,953		2,686	利用実績の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	サービス提供実日数	単位	想定	372	372	372	372	372	372
回		実績	317	117	29	266			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である
		分析結果							

事業計画	細事業名称	精神障害者地域生活推進事業（チャレンジ）							
	細事業概要	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」の要件を満たさない入院中の精神障害者が、地域生活への移行や安定した地域生活を継続するために、一時利用の提供を行った事業者に対し運営費補助金の交付を行う。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度	5年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	4,597	5,842	1,245	利用実績の増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	サービス提供実績（延べ利用人数）	単位	想定	769	731	727	727	727	727
人		実績	355	277	494	628			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	設置費補助							
	細事業概要	短期入所のサービスを提供する場の新設を行い、本市全体の定員数の増加に資するために要する経費（初度調弁・改修費・権利取得費）を補助します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度	5年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	0	7,999	7,999	補助新設による増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	助成対象法人数	単位	想定	0	0	0	2	2	2
件		実績	0	0	0	1			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	多機能型拠点運営事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	3	評価書番号				49	

事業概要										
<p>多機能型拠点は、常に医療的ケアを必要とする重症心身障害児者等とその家族の地域生活を支援する本市の拠点的施設です。診療所を拠点内に備え、往診や訪問看護、居宅介護、短期入所、相談支援などを一体的に提供する多機能型拠点に対して、事業の運営に係る経費を補助します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	174,624	182,652	8,028	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	運営費補助(あんしん施策)								
	細事業概要	多機能型拠点における医療体制を強化するため、事業に係る人件費を補助します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	148,663		156,717		8,054	事前準備運営費補助金の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
施設数	単位	想定	3	3	3	3	4	4	4	
	館	実績	3	3	3	3				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・負担は適切である
	分析結果									

事業計画	細事業名称	障害者グループホーム設置費等補助事業							
	細事業概要	障害者グループホーム運営法人に設置費の補助を行います。 また、建物バリアフリー改修費用に対し補助を行い、利用者の重度・高齢化への対応を促進します。【あんしん施策】【国庫補助】							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	100,134		110,011		9,877	一件あたりの設置費が増えたことによる増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	54	53	47	54	54	54
箇所数	ホーム	実績	35	36	33	33			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	障害者グループホーム運営費補助事業							
	細事業概要	障害者グループホーム運営法人に空室分の家賃等の運営費補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	148,441		162,138		13,697	設置数に対して一定割合で空室が発生するため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	843	879	908	952	996	1,040
市内補助対象 ホーム数 (空室保証・ 要介護支援費)	ホーム	実績	828	865	897	918			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	障害者グループホーム単独加算助成事業							
	細事業概要	障害者グループホーム運営法人に利用者入居分の家賃等の加算の支給を行います。（建物借上・水道料金・介護支援加算については、令和3年度に運営費補助金から移行しました。）							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度	5年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	3,395,997	3,391,051	▲ 4,946	実績に伴う減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	市内補助対象 ホーム数 （建物借上・ 水道料金・介 護支援加算）	単位	想定	—	879	908	952	996	1,040
ホーム		実績	—	865	897	918			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国水準に 上乘せ・横 出しあり	・目標を概 ね達成	・補助事業 化が可能	・該当なし	・負担は適 切である
					・該当なし				

事業計画	細事業名称	障害者グループホームスプリンクラー整備費補助事業							
	細事業概要	障害者グループホームにおけるスプリンクラーの設置費用に対し、補助を行います。【国庫補助】							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度	5年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	10,456	6,187	▲ 4,269	設置単価の減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	箇所数	単位	想定	5	4	4	4	4	4
ホーム		実績	2	0	2	3			
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等不 可	・該当なし	・負担は適 切である

事業計画	細事業名称	重度・高齢化対応障害者グループホーム運営費補助事業							
	細事業概要	重度・高齢の障害者に特化したグループホームを運営する法人に対し、人件費等の補助を行います。【あんしん施策】							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	38,274		35,164		▲ 3,110	補助対象経費の実績に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	46,932	36,664	37,256	37,251	37,251	37,251
補助金額 (重度化・ 高齢化補助)	千円	実績	37,422	38,792	38,274	35,164			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国水準に 上乘せ・横 出しあり	・目標を概 ね達成	・委託等不 可	・該当なし	・なじまな い

事業計画	細事業名称	障害者グループホーム設立等支援事業							
	細事業概要	障害者グループホームの設立・運営等に係る相談対応等を委託します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	973		940		▲ 33	委託費の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	132	80	117	117	117	117
相談件数	件	実績	80	101	98	105			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることは なじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・なじまな い

事業計画	細事業名称	障害者グループホーム調査強化事業							
	細事業概要	グループホームの会計処理等について、実地指導の際に専門知識を有する会計士に調査を依頼します。また、新規設置予定法人から提出される決算書等の内容について精査を依頼します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	374		176		▲198	実績に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	派遣回数	単位	想定	40	40	40	40	40	40
回		実績	17	4	17	8			
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	法定事業移行支援事業							
	細事業概要	運営委員会型グループホームの法定事業への移行に対し、補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,683		0		▲2,683	当該事業の廃止に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	助成件数	単位	想定	0	1	1	0	0	0
件		実績	0	1	1	0			
⑨	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・減る	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・実施しなかった	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	災害時応急備蓄物資整備費補助金							
	細事業概要	災害時に特別避難所を運営する障害者施設に対し、応急備蓄物資の整備に係る費用を助成する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,803		1,476		▲ 327	交付申請数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助対象人数	単位	想定	1,796	1,686	1,610	1,562	1,562	1,562
人		実績	1,327	1,188	1,314	896			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	自立生活移行支援助成事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	4	評価書番号				52	

事業概要										
<p>障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所において、利用者支援水準の向上に関する体制等を整備した場合に、当該障害者支援施設等を運営する法人に対し助成を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,775,732	1,869,715	93,983	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市自立生活移行支援助成事業(市内)								
	細事業概要	体制整備加算事業、重度重複障害者支援事業、身体入所支援事業、小舎運営支援事業、障害者ショートステイセンター(SSC)運営支援事業、看護職員配置助成事業								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,690,312	1,781,403	91,091	実績による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	助成対象法人数	単位	想定	53	58	63	65	65	65	65
件		実績	53	58	63	61				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	横浜市市外障害福祉サービス事業所等運営費助成事業							
	細事業概要	市内の障害者が神奈川県内の市外障害福祉サービス事業所等・市外福祉ホームを利用する場合、当該事業所を所管する自治体において実施する助成事業に準じ、当該利用者に係る助成金を当該事業所に交付します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	59,401		63,312		3,911	実績による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	助成対象法人数	単位	想定	67	72	72	76	80	84
件		実績	72	69	66	68			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	設置費補助金							
	細事業概要	生活介護及び就労継続支援B型のサービスを提供する場の新設を行い、本市全体の定員数の増加に資するために要する経費(初度調弁・改修費・権利取得費)を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	26,019		25,000		▲1,019	応募数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	助成対象法人数	単位	想定	8	6	8	6	8	8
件		実績	6	5	4	3			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	重度障害者対応専門医療機関運営費助成事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	4	評価書番号			53		

事業概要
<p>障害者医療を中心とした医療機関、重度重複障害者を対象とした施設に併設された診療所における職員雇用費等を補助する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	77,518	78,954	1,436	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	重度障害者対応専門医療機関運営費助成事業							
	細事業概要	重度の知的障害者は一般病院では対応できず、日常的な医療受診や緊急時の入院先を探すことが困難であるため、身近な地域で診療を受けることができるよう、医療的ケアを要する重症心身障害者を含む重度障害者の地域生活を支援する必要がある。障害者医療を中心とした医療機関や、重度重複障害者を対象とした施設に併設された診療所における職員雇用費等を補助することで、重度障害者医療の安定的な供給を図る。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	77,518	78,954	1,436	入院患者数の増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	常勤医師を雇用する施設数(最大3か所)	単位	想定	3	3	3	3	3	3
	か所	実績	3	3	3				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	障害施設等に対する抗原検査事業							
	細事業概要	市内に所在する障害者施設等で新型コロナウイルス感染症の感染またはその疑いがある場合に、施設等からの要請により抗原検査キットを配付します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	120,341		0		▲ 120,341	在庫対応による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	配付事業所数	単位	想定	-	-	3,098	660	-	-
件		実績	-	-	3,353	33			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
				・減る	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	業務継続計画(BCP)の策定支援							
	細事業概要	感染症発生時の業務継続計画策定につながる研修会の開催等を通じて策定に関する助言を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,048		0		▲ 2,048	事業廃止による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	研修の開催回数	単位	想定	-	6	6	-	-	-
回		実績	-	6	6	-			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	

事業計画	細事業名称		知的障害者更生相談所							
	細事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 知的障害者に関する専門的な知識及び技術を必要とする相談及び指導業務 知的障害者の医学的・心理的及び職能的判定業務 							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	14		167		153	事業費一部を身体障害者更生相談所から移行したことによる増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	知的障害者手帳交付件数	単位	想定	7,700	8,000	8,200	8,400	8,600	8,800	9,000
件		実績	7,262	9,158	7,610	7,982				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		障害児総合相談部門							
	細事業概要		二次相談支援機関として、一次相談支援機関（主に区役所）からの相談に対応、必要に応じて助言を行う。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	0		0		0		
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	出前講座参加人数	単位	想定	168	177	186	195	204	213	222
人		実績	120	171	194	228				
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	管理事務費（総合保健医療センター分）							
	細事業概要	更生相談所の執務スペースの確保を図る。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	2,127	2,496	369	事業費一部を身体障害者更生相談所から移行したことによる増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	こころの健康相談センター事業									
所管区局・課	健康福祉局	精神保健福祉課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	6	評価書番号				2	

事業概要										
<p>精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条に基づく精神保健センターとして、本市における精神保健福祉の技術的中核機関としての事業を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	129,364	134,420	5,056	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	こころの健康づくり推進								
	細事業概要	夜間・休日のこころの電話相談、市民への啓発活動、市内電話相談機関連絡会等を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	18,733	19,310		577	メンタルヘルス啓発動画の掲出による増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
こころの電話相談の件数	単位	想定	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300	
	件	実績	7,042	7,430	7,368	7,512				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・条例	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	人材育成・技術援助等							
	細事業概要	区福祉保健センター職員、関係機関等を対象とした研修開催等による技術援助を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	222		121		▲ 101	会場使用の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	研修参加者数	単位	想定	700	700	750	750	750	750
人		実績	866	1,923	1,417	1,078			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	判定会・精神障害者保健福祉手帳							
	細事業概要	精神障害者保健福祉手帳の判定・交付、自立支援医療（精神通院医療）判定に関する業務を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	20,620		19,758		▲ 862	人件費減少のため。	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	判定会回数	単位	想定	24	24	24	24	24	24
回		実績	24	24	24	24			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	精神医療審査会								
	細事業概要	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第12条に基づき、横浜市精神医療審査会を設置し、精神科病院における本人の意思によらない入院に関して、その入院の可否や処遇の適否について審査を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	24,828		25,833		1,005	審査件数の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	審査会 開催数	単位	想定	46	48	48	48	73	73	73
回		実績	46	48	50	51				
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない
			(1)実施主体							
			(2)実施手法							

事業計画	細事業名称	センター運営関連・その他								
	細事業概要	こころの健康相談センターの運営に必要な経費の支出								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	64,349		69,398		5,049	手帳の所持者及び自立支援給付受給者数の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定							
実績										
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない
			(1)実施主体							
			(2)実施手法							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	自殺対策事業									
所管区局・課	健康福祉局	こころの健康相談センター	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	14	施策番号	4	評価書番号			3		

事業概要										
<p>自殺対策基本法に基づき、「誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現」を目指して、地域の実情に合わせながら普及啓発や相談支援を担う人材の育成を行い、総合的かつ効果的な自殺対策を推進する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	69,011	82,205	13,194	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	人材育成								
	細事業概要	ゲートキーパーを養成するための人材育成研修。局では、内容や対象に応じて、基礎研修、実践研修、若年層対策研修、かかりつけ医うつ病対応力向上研修を実施。区でも区の実情に合わせた研修を実施。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	906	1,076	170	報償費増による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
ゲートキーパー数	単位	想定	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750		
	人	実績	1,806	3,791	4,511	4,667				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・一部委託が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	講演会								
	細事業概要	自殺者数が多い年代や自殺の背景、状況を踏まえた自殺対策の知識や理解を深めるための普及啓発事業。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	113		560		447	委託料増による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	実施回数	単位	想定	10	10	10	10	10	10	10
回		実績	3	3	4	5				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・一部委託が可能		・民間のノウハウや人材等の活用が可能

事業計画	細事業名称	普及啓発キャンペーン等								
	細事業概要	一般市民向けに、9月や3月の強化月間に合わせた交通広告や建造物のライトアップ、ちらしやリーフレットの作成、配布、Youtube配信等により普及啓発を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	7,056		4,452		▲2,604	消耗尾品費・広告料減による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	発送先件数	単位	想定	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
件		実績	1,238	1,238	907	1,443				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・一部委託が可能		・民間のノウハウや人材等の活用が可能

事業計画	細事業名称	自死遺族支援							
	細事業概要	自死で大切な人を亡くした人への支援事業。分かち合いの場の提供と電話相談を実施。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,445		1,135		▲ 310	委託料減による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		実施回数	単位	想定	36	36	36	36	36
		回	実績	34	34	35	33		
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・民間と競合	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	自殺未遂者再発防止							
	細事業概要	再発のリスクがある自殺未遂者に向けた相談支援事業を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,968		7,949		▲ 19	委託料減による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		研修回数	単位	想定	3	4	4	4	4
		回	実績	2	4	3	4		
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	推進センター事業							
	細事業概要	自殺対策計画策定、計画に基づく各施策の推進や自殺の実態把握を進めるとともに、自殺者数の減少に向けて、保健、福祉、医療、労働、教育等の関係機関と連携し、区役所や地域における自殺対策関係者等への情報提供、研修等の支援を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	14,803		29,351		14,548	委託料増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	13.1	12.6	12.2	11.7	11.3	10.8
自殺死亡率	単位	想定	13.1	12.6	12.2	11.7	11.3	10.8	10.8
	自殺死亡率/10万人	実績	13.1	15.0	15.2	14.8			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	相談支援							
	細事業概要	インターネットを活用した検索連動広告や相談窓口への繋がりを委託する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	36,720		37,682		962	委託料増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	30,000	74,000	80,000	80,000	80,000	80,000
クリック数	単位	想定	30,000	74,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
	回	実績	80,651	127,602	170,399	162,080			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果		・増える	・法律・政令	・民間と競合	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない
					・国・県事業と類似・重複				

事業計画	細事業名称	患者移送システム事業							
	細事業概要	精神保健福祉法第29条に基づく措置入院に係る移送、基幹病院からの後方移送及び同法第34条に基づく医療保護入院のための移送に必要な移送車の確保、指定医の確保、確保移送に関わる会計年度任用職員の賃金等の支払いを行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	79,260		78,734		▲ 526	実績による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	移送総数	単位	想定	444	429	429	429	429	429
件		実績	421	368	303	267			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	患者受入病床確保事業							
	細事業概要	精神保健福祉法第27条に基づく診察の受け入れや、精神科救急患者の相談に応じて救急患者を受入れるため、精神科病院等の人員及び空床を確保します。また、本事業は、4縣市協調体制により実施するものを含みます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	175,522		181,471		5,949	単価の増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	基幹病院数 (病床数)	単位	想定	7(33)	7(33)	7(33)	7(33)	7(33)	7(33)
病院(床)		実績	7(33)	7(33)	7(33)	7(33)			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能

事業計画	細事業名称	精神科救急医療情報窓口事業							
	細事業概要	4 区市協調体制で運営している精神科救急医療情報窓口の運営を行うための、事務的運営費、人件費（相談員及び指定医）を確保します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4 年度		5 年度		差引 (増減)	増減説明	
		決算	45,566		44,058		▲ 1,508	人件費の減による減	
	細事業事業量	年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	情報窓口 相談件数 (横浜市 分)	単位	想定	3,628	3,792	3,792	3,792	3,792	3,792
件		実績	3,512	3,914	3,470	3,100			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	精神科救急身体合併症転院事業							
	細事業概要	精神科救急医療体制により入院した患者のうち、受入病院において対応が困難な身体疾患を有する者及び、精神科病院において地域の医療連携により転院が困難な身体疾患を有するものを身体合併症専用病床に転院させ、適切な医療を維持するための事業です。この専用病床を持つ病院の確保を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4 年度		5 年度		差引 (増減)	増減説明	
		決算	2,026		1,678		▲ 348	実績による減	
	細事業事業量	年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	受入件数 (2病院 分)	単位	想定	15	15	15	15	15	15
件		実績	15	11	3	3			
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	精神科救急新型コロナウイルス感染症疑い患者等受入体制強化事業								
	細事業概要	精神科救急医療体制において、新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる精神科病院に対して、感染症リスクから守ること、受入れによる負担を補填することを目的に協力費を支出します。また、新型コロナウイルス感染症疑い患者等に対応する移送手段を確保します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	256	57		▲199	制度見直しによる減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	受入延 べ日数	単位	想定	672	504	504	75	-	-	-
日		実績	304	80	27	6				
⑥	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・減る	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	精神科救急協力病院保護室整備事業								
	細事業概要	精神科救急に協力する病院が保護室を整備するための経費に対し、補助金を交付することにより、その増床を促進し、精神科救急患者の受け入れ状況を改善します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	6,474	0		▲6,474	申込がなかったことによる減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	精神科救急 平日輪番 受入回数 (年間平均)	単位	想定	42	42	42	-	-	-	-
回		実績	31	31	31	-				
⑦	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測ることは なじまない	・規則・方 針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべき ではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	特別障害者手当等給付事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害自立支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	4	評価書番号			1		

事業概要
<p>①在宅の重度及び最重度障害児者に、その障害から生じる負担の軽減を図るため手当を支給します。 ②国民年金等の公的年金を受けるために必要な要件を制度上満たすことのできない在日外国人障害者等の福祉の向上を図るため、福祉給付金を支給します。 ③④終了した①身体障害者更生資金貸付金事業及び②障害者住宅整備資金貸付金事業の償還金対応事務を行い、債権整理を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,162,940	1,168,493	5,553	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	特別障害者手当等給付事業							
	細事業概要	在宅の重度及び最重度障害児者に、その障害から生じる負担の軽減を図るため手当を支給します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,144,788		1,163,766		18,978	支給単価の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	支給件数	単位	想定	48,199	49,238	49,445	52,980	54,505	56,417
件		実績	49,055	49,913	51,041	50,678			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない
		分析結果					・委託等不可	・該当なし	

事業計画	細事業名称	在日外国人障害者等福祉給付金支給事業							
	細事業概要	国民年金等の公的年金を受けるために必要な要件を制度上満たすことのできない在日外国人障害者等の福祉の向上を図るため、福祉給付金を支給します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,354		4,248		▲ 1,106	受給者の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	支給件数	単位	想定	11	11	11	11	8	8
件		実績	11	11	11	11			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	
								・委託等不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	障害者手当等事務費							
	細事業概要	各手当の支給に係る事務費を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,798		479		▲ 12,319	システム改修費の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・測ることは なじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	
								・委託等不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	身体障害者更生資金貸付金等償還事務費							
	細事業概要	終了した①身体障害者更生資金貸付金事業及び②障害者住宅整備資金貸付金事業の償還金対応事務を行い、債権整理を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0	0		0			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	返還額	単位	想定	204	239	231	138	138	138
千円		実績	239	231	403	110			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	更生医療給付事業									
所管区局・課	健康福祉局	医療援助課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99	評価書番号			2		

事業概要										
<p>身体障害者の有する障害の軽減・除去を行いその更生を図るため、国および都道府県（指定都市・中核市）の指定する医療機関で医療給付を行います。（関節形成術、心臓手術、人工透析療法、抗免疫療法、抗H I V療法等）</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	4,651,747	4,695,341	43,594	

細事業の分析											
①	事業計画	細事業名称	更生医療給付事業								
		細事業概要	<p>身体障害者の有する障害の軽減・除去を行いその更生を図るため、国および都道府県（指定都市・中核市）の指定する医療機関で医療給付を行う（関節形成術、心臓手術、人工透析療法、抗免疫療法、抗H I V療法等） 医療機関で支払う窓口負担額から、国で定められた自己負担額（原則1割負担。所得によって上限額あり）を差し引いた額を公費負担する（生活保護世帯は全額(10割)公費負担）。</p>								
	事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	4,651,747	4,695,341	43,594	4年度の扶助費減に伴う国庫負担金の返還額(22節)の増					
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
	対象者数	単位	想定	2,393	2,059	2,111	2,229	2,195	2,219	2,243	
		人	実績	2,378	2,164	2,147	2,189				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・事務改善が可能	・負担は適切である	
			実施根拠	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり						
		分析結果									

事業計画	細事業名称	入所通所短期入所							
	細事業概要	生活介護事業（通所含む）、施設入所支援事業、短期入所支援事業を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	70,836		71,790		954	賃借料の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	入所者数	単位	想定	76	75	49	44	42	42
人		実績	76	75	44	43			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	つたのは学園運営事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	05	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	5	評価書番号			2		

事業概要
<p>知的障害者が地域社会でより自立した豊かな生活を営めるよう、通所による諸活動及び専門な支援を行うための施設である横浜市つたのは学園の運営を、指定管理者として指定された社会福祉法人に委任します。</p> <p><施設概要> 所在地：緑区長津田町2327 規模構造：鉄筋コンクリート造2階建の1階部分（長津田地区センターと合築） 施設定員／現員 定員50名／令和4年8月1日現員 50名 ※令和5年4月1日時点在籍者（見込） 50名 障害福祉サービス：生活介護、日中一時支援 職員構成：施設長1、サービス管理責任者1、事務1、看護師1、支援員（常勤）16</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引（増減）	
	決算	32,283	33,185	902	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	つたのは学園運営事業								
	細事業概要	知的障害者が地域社会でより自立した豊かな生活を営めるよう、通所による諸活動及び専門な支援を行うための施設である横浜市つたのは学園の運営を、指定管理者として指定された社会福祉法人に委任します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	32,283		33,185		902	職員の定期昇給による人件費の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
定員	単位	想定	50	50	50	50	50	50	50	
	人	実績	49	49	50	50				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・条例	・民間と競合	・目標を概ね達成	・全部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・負担は適切である
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	中山みどり園運営事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	05	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	5	評価書番号			3		

事業概要
<p>知的障害者が地域社会でより充実した豊かな生活が営めるよう、通所による諸活動及び専門的な支援を行うための施設である横浜市中山みどり園の運営を指定管理者として指定した社会福祉法人に委任します。</p> <p><施設概要> 所在地：緑区中山2-2-3 規模構造：鉄筋コンクリート造地上2階建 施設定員/現員 定員40名/令和4年8月1日現員40名 職員構成：施設長1、サービス管理責任者1、事務1、支援員10（常勤） 施設種別：生活介護、自立訓練（生活訓練）</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	20,608	15,959	▲ 4,649	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	中山みどり園運営事業							
	細事業概要	知的障害者が地域社会でより充実した豊かな生活が営めるよう、通所による諸活動及び専門的な支援を行うための施設である横浜市中山みどり園の運営を指定管理者として指定し社会福祉法人に委任します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	20,608	15,959	▲ 4,649	人件費が当初予定を下回ったことによる指定管理料の減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	定員	単位	想定	40	40	40	40	40	40
人		実績	40	40	40	40			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・民間と競合	・目標を概ね達成	・全部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	公立障害福祉施設修繕工事費									
所管区局・課	健康福祉局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	05	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	4	評価書番号			4		

事業概要
<p>所管の直営施設及び管理施設において、建物及び設備に老朽化による不具合が生じていることから、修繕工事を行います。 令和5年度は中山みどり園の雨どい修繕工事及びつたのは学園の電気設備交換を行います。</p> <p><所管施設名（開所年度）> 松風学園（昭和40年度）、中ワークトレーニングハウス/旧中福祉授産所（昭和57年度）、南福祉授産所（昭和45年度）、港北はびねす工房/旧港北福祉授産所（昭和61年度）、戸塚福祉授産所（昭和56年度）、生活支援センター9館（平成11年度～）、中山みどり園（平成3年度）、つたのは学園（昭和57年）、希望更生センター・横浜光センター（平成15年度）、障害者研修保養センター横浜あゆみ荘（昭和59年度）</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	19,761	8,434	▲ 11,327	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	公立障害福祉施設の修繕							
	細事業概要	所管の直営施設及び管理施設において、建物及び設備に老朽化による不具合が生じていることから、修繕工事を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	19,761		8,434		▲ 11,327	修繕工事数の減少による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
修繕件数	単位	想定	3	2	1	1	1	1	1
	件	実績	3	1	1	1			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	障害者研修保養センター横浜あゆみ荘管理運営事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害自立支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	05	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	5	評価書番号				5	

事業概要										
<p>障害児・者及びその家族に対する研修や保養等を目的とした障害者研修保養センター横浜あゆみ荘の管理運営を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	181,000	192,617	11,617	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	管理運営事業(指定管理)								
	細事業概要	障害者研修保養センター横浜あゆみ荘の運営を指定管理者である横浜市社会福祉協議会に委任し実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	176,354		190,389		14,035			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	営業日数	単位	想定	342	270	342	341	341	341	341
日		実績	268	343	343	343				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	当該事業に必要な事務を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,646		2,228		▲ 2,418		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称		福祉授産所民営化関連事業							
	細事業概要		市内の公立福祉授産所4か所が全て民営化し、法人運営となりました。民営化後も利用者が安心して活動できる場所を提供することを目的とし、本市建物の賃貸、維持管理を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	7,365		5,198		▲ 2,167	福祉授産所民営化に伴う廃棄物委託完了による減、光熱水費減	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	民営化 移行事業所数	単位	想定	2	2	4	4	4	4	4
施設		実績	2	2	4	4				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	福祉機器支援センター管理運営事業								
	細事業概要	市内3か所に施設を設けることにより身近な地域でリハビリテーションに関する福祉機器の利用、住宅改造、介護・介助方法や、地域で暮らすための環境整備等について横浜市総合リハビリテーションセンターと連携しながら、理学療法士、作業療法士、ソーシャルワーカー・保健師などの専門職が相談・助言・情報提供を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	55,090		55,364		274	光熱水費の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
来館者数	単位	想定	5,718	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	
	人	実績	3,692	4,473	4,717	5,389				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・全部委託等が可能	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	横浜市総合リハビリテーションセンター等管理運営事務費								
	細事業概要	当該事業に必要な事務を執行します。高次脳機能障害者やその家族が地域で安心して生活していくために、地域における高次脳機能障害に対する相談等への対応や、その支援体制等を構築し、各区の相談拠点において、高次脳機能障害支援センター職員とともに相談支援を行うとともに地域のネットワーク構築や普及啓発を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	4,767		96,317		91,550	施設設備更新費の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
高次脳機能障害相談件数	単位	想定	500	500	500	500	500	500	500	
	件	実績	335	276	253	247				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	障害者スポーツ文化センター管理運営事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害自立支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	02	項	06	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	5	評価書番号				2	

事業概要										
<p>障害者が様々なスポーツ・文化・レクリエーション活動を通して、健康づくりや社会参加の促進を図るため、障害者スポーツ文化センターを運営します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,239,520	1,330,123	90,603	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	管理運営事業(横浜ラポール)								
	細事業概要	障害者スポーツ文化センター横浜ラポールの運営を指定管理者である社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団に委任し実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	741,731		731,124		▲10,607	光熱水費の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
利用者数 (横浜ラポール)	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-	-
	人	実績	105,589	182,967	247,550	298,616				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
				(1)実施主体	(2)実施手法					
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である	
								・契約方法の工夫が可能		
						・民間のノウハウや人材等の活用が可能				

事業計画	細事業名称	スポーツ振興事業（全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業等）							
	細事業概要	横浜市障害者スポーツ大会（ハマピック）の開催及び全国障害者スポーツ大会横浜市選手団派遣等を行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	22,944		30,284		7,340	開催地変更による旅費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である
								・契約方法の工夫が可能	
						・民間のノウハウや人材等の活用が可能			

事業計画	細事業名称	スポーツ・文化事業（横浜ラポール）							
	細事業概要	障害者の健康増進及び文化活動を支援し普及・振興を図ります。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	78,846		78,942		96	管理・運営担当事業費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である
								・契約方法の工夫が可能	
						・民間のノウハウや人材等の活用が可能			

事業計画	細事業名称	聴覚障害者情報提供施設								
	細事業概要	横浜市内の聴覚障害者及び音声言語機能障害者の福祉増進を図るため、聴覚障害者相談員による日常生活の各種相談、手話通訳者・要約筆記者の派遣、字幕ビデオなどの制作及び貸し出し、視聴覚機器の貸し出しなどを行っています。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	121,560		122,486		926	事業移管による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	手話通訳者・要約筆記者派遣件数	単位	想定	12,243	11,888	11,888	11,888	11,888	11,888	11,888
件		実績	8,508	11,420	12,637	13,025				
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である
									・契約方法の工夫が可能	

事業計画	細事業名称	管理運営事業(ラポール上大岡)								
	細事業概要	障害者スポーツ文化センターラポール上大岡の運営を指定管理者である社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団に委任し実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	202,840		204,559		1,719	備品費の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	利用者数	単位	想定	—	—	—	—	—	—	
人		実績	10,850	18,582	23,655	27,651				
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である
									・契約方法の工夫が可能	
							・民間のノウハウや人材等の活用が可能			

事業計画	細事業名称	スポーツ・文化事業（ラポール上大岡）							
	細事業概要	障害者スポーツ・文化活動に対する全市的な支援の充実を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	27,438		27,438		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託等の 拡大不可	・事務改善 が可能	・負担は適 切である
								・契約方法 の工夫が可能	
							・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能		

事業計画	細事業名称	その他事務費							
	細事業概要	当該事業に必要な事務を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	44,161		135,289		91,128	施設設備更新費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託等の 拡大不可	・契約方法 の工夫が可能	・なじまな い
								・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	

事業計画	細事業名称	やむを得ない事由による措置							
	細事業概要	認知症や虐待等の理由により、介護保険給付を利用することが著しく困難な場合に、市町村が措置を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,285		7,722		▲ 563	措置期間短縮による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	措置実施数	単位	想定	32	28	26	24	32	32
人		実績	20	20	32	32			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	軽費老人ホーム事務費補助事業									
所管区局・課	健康福祉局	高齢施設課	歳出予算科目	一般会計	07	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号			2		

事業概要										
<p>軽費老人ホーム運営費のうち、事務費を補助することにより、健全な施設運営を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	469,817	478,754	8,937	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	軽費老人ホーム事務費補助事業								
	細事業概要	軽費老人ホームに対し、運営費のうち事務費を補助することにより、健全な施設運営を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	469,817		478,754		8,937	入所人員の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
入所人員	単位	想定	7,312	7,312	7,308	7,296	7,296	7,296	7,296	
	人	実績	7,252	7,169	7,259	7,292				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	老人ホーム法外扶助費									
所管区局・課	健康福祉局	高齢施設課	歳出予算科目	一般会計	07	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号			3		

事業概要										
<p>民間老人ホームに対して扶助費を支出します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	276,889	287,163	10,274	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	老人ホーム法外扶助費								
	細事業概要	民間老人ホームに対して扶助費を支給します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	276,889		287,163		10,274	入所者数の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
扶助費	単位	想定	281,627	278,751	285,238	289,603	289,603	289,603	289,603	
	千円	実績	283,568	285,781	276,889	287,163				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	
	分析結果									

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	介護サービス継続支援事業									
所管区局・課	健康福祉局	高齢施設課	歳出予算科目	一般会計	07	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	5	評価書番号			6		

事業概要										
<p>介護サービス事業所・介護施設等が、必要な介護サービスを継続して提供することができるよう、新型コロナウイルス感染症対策に係る通常の介護サービスの提供時には想定されない経費（人材確保、職場環境の復旧・改善）等に対して支援を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,394,027	2,292,106	898,079	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費助成								
	細事業概要	高齢者施設の新型コロナウイルス感染症対策に係る通常の介護サービスの提供時には想定されない経費（衛生用品購入費、割増賃金）等に対して支援を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,394,027	2,292,106	898,079	申請事業所数の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
申請事業所数	単位	想定	294	164	277	777	235	0	0	
	箇所	実績	496	328	940	1,558				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・減る	・なし	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めている	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	介護人材支援事業									
所管区局・課	健康福祉局	高齢健康福祉課	歳出予算科目	一般会計	07	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	5	評価書番号			7		

事業概要										
<p>①新たな介護人材の確保、②介護職員の定着支援、③専門性の向上を3本柱として総合的に取組むことにより、増加する介護ニーズへ対応します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	181,597	194,672	13,075	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	訪日前日本語等研修								
	細事業概要	覚書締結先の学校等海外において、訪日を希望する外国人が、各在留資格における入国審査に必要な日本語能力やその他必要な試験に合格ができるよう、日本語や介護の知識などの研修を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	4,883	6,622	1,739	実施校の増による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
受講者数	単位	想定	80	100	85	105	105	105	105	
	人	実績	98	136	65	43				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・減る	・なし	・民間と競合	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	外国人と受入介護施設等のマッチング支援事業							
	細事業概要	海外において、本市の介護現場での就労を希望する外国人や、介護福祉士養成施設への留学を希望する外国人を発掘し、本市介護サービス事業所及び介護福祉士養成施設とのマッチングを行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	29,173		28,153		▲ 1,020	想定人数の減による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	マッチング人数	単位	想定	-	70	95	105	105	105
人		実績	51	70	58	89			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・民間と競合	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	外国人介護人材受入促進セミナー実施事業							
	細事業概要	介護人材不足に対応するため、新たに外国人介護人材の受入れを検討する介護サービス事業所を対象に、受入れを促進するためのセミナーを実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	144		0		▲ 144	未実施による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	セミナー参加施設数	単位	想定	-	-	40	25	-	-
施設		実績	-	-	26	-			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・民間と競合	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	住居借上支援事業							
	細事業概要	新たに市内で介護職員となる者を雇用する法人に対し、当該介護職員用住居の借上げを実施するための経費を、補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	83,572		98,317		14,745	対象者の増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助件数	単位	想定	220	220	285	465	580	648
人		実績	138	225	321	398			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	訪問介護等資格取得支援事業補助金							
	細事業概要	ホームヘルパー等を目指す市民を対象に、初任者研修等の費用を、市内介護事業所に就労したことを確認後に助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,346		11,515		▲ 831	申請数減による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助件数	単位	想定	560	180	180	180	180	180
件		実績	90	115	124	115			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	資格取得・就労支援事業（初任者研修）							
	細事業概要	介護事業所に介護職員としての就労を希望する者に対し、介護職員初任者研修の受講、及び資格取得後の介護保険サービス事業所等への就職の支援を、一体的に行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	20,350		19,250		▲ 1,100	入札額の減による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	初任者研修受講後就職者数	単位	想定	90	90	120	120	120	120
人		実績	64	51	61	43			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	介護に関する入門的研修事業							
	細事業概要	eラーニング動画による入門的研修を実施します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	1,984		2,343		359	研修システム管理費の増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	受講者数	単位	想定	80	140	60	60	60	60
人		実績	36	233	102	69			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	介護人材就業セミナー等支援事業補助金							
	細事業概要	介護人材の確保を目的とした就業セミナーの実施に係る経費を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	300		300		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助件数	単位	想定	2	2	2	2	2	2
件		実績	0	1	2	2			
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	高校生向け介護職への就職準備支援事業							
	細事業概要	令和5年度よりインクルーシブ教育実践推進校の対象を拡大し、市内3校全てを対象とし、市内クリエイティブスクール・インクルーシブ教育実践推進校、及び県内の定時制高校に通う生徒を対象に、①介護サービス事業所での有給職業体験プログラム（職業体験・アルバイト・インターン）、②学校に通いながら無理なく受講できるようにアレンジした介護職員初任者研修を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	10,824		11,253		429	対象者数の増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	各プログラムの参加延べ人数	単位	想定	-	40	50	60	60	60
人		実績	49	46	51	22			
⑨	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	小中学校介護職員出前授業実施事業								
	細事業概要	将来、介護現場で働くことを目指す小・中学生を増やすことを目的に、介護職員の仕事の内容や、介護現場で働くことの魅力を、介護職員が直接小・中学生に伝える出前授業実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		72		72	令和5年度事業開始による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	実施校数	単位	想定	-	-	-	5	10	10	10
校		実績	-	-	-	2				
⑩	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体		(2)実施手法

事業計画	細事業名称	介護職イメージアップ啓発事業								
	細事業概要	介護の啓発パンフレットを中学及び高校に配布するほか、若年層や外国人向けに介護のイメージアップに繋がる動画を配信します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	26		0		▲26	通信運搬費の減による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	配布数	単位	想定	-	7,400	7,400	8,000	8,000	8,000	8,000
冊		実績	7,704	13,830	0	0				
⑪	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・なし	・該当なし	・実施しなかった	(1)実施主体		(2)実施手法

事業計画	細事業名称	日本語学校学費補助事業							
	細事業概要	介護福祉士を目指して来日する留学生を受け入れ、日本語学校の学費を負担する本市介護サービス事業者等に対し、その経費の一部を補助します。(学費の1/2(上限35万円/年))							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,750		2,100		350	申請の増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助件数	単位	想定	30	15	10	10	10	10
人		実績	0	2	5	6			
⑫	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	介護福祉士専門学校学費補助事業							
	細事業概要	介護福祉士を目指して来日する外国人留学生などの学生を受け入れ、当該学生の介護福祉士養成施設の学費を負担する本市介護サービス事業者等に対し、その経費の一部を補助します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,200		1,400		200	申請の増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助件数	単位	想定	15	30	15	15	15	15
人		実績	25	24	6	7			
⑬	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	介護ロボット等導入支援事業補助金							
	細事業概要	中高齢者又は外国人の雇用を条件に、介護ロボット等の導入費用の一部を補助します。導入費用の9/10（補助額上限45万円/年）							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	5,736		4,717		▲ 1,019	申請の減による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助件数	単位	想定	30	20	40	40	40	40
施設		実績	15	17	13	11			
⑭	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	訪日後日本語等研修事業							
	細事業概要	外国人介護職員に、介護の現場で必要とされる実践的な日本語研修等を実施します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	2,750		2,365		▲ 385	実施方法の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	受講者数	単位	想定	-	40	40	60	60	60
人		実績	18	41	61	78			
⑮	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	介護福祉士国家試験等対策事業							
	細事業概要	経済連携協定に基づき来日した介護福祉士候補者や、特定技能、技能実習等で本市介護サービス事業所で就労する外国人を対象に介護福祉士国家試験合格に向け、直前期対策研修を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,109		769		▲ 340	対象者数の減・実施方法の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	受講者数	単位	想定	56	54	37	50	60	60
人		実績	43	39	36	25			
①⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	外国人介護人材受入施設担当者研修事業							
	細事業概要	外国人介護人材受入施設における受入体制整備を推進することを目的として、外国人介護人材受入施設（受入予定施設を含む）の職員を対象にした研修を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,430		1,771		341	実施方法の見直しによる増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	研修参加者数	単位	想定	-	-	20	20	20	20
人		実績	-	-	24	31			
①⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・民間と競合	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	認知症のケア技法研修							
	細事業概要	認知症ケア技法等の基本的な知識・技術取得のためセミナーを開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	400		283		▲ 117	委託単価の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	開催回数	単位	想定	2	2	2	2	-	-
回		実績	1	2	2	2			
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・民間と競合	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	質の向上セミナー							
	細事業概要	管理者向けに人材育成を含めた職場環境改善のための講義等を行うほか、職員向けにスキルアップを目的にしたセミナー等を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,531		3,300		▲ 231	集合開催に伴うオンライン費用の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	開催回数	単位	想定	18	18	18	18	-	-
回		実績	12	12	12	12			
⑨	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	経営者向け研修								
	細事業概要	高齢者施設の管理者を対象に、事故や災害等様々なリスクについての対応方法等の習得、人材育成や資質向上等の研修を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	60		90		30	講師増のため		
事業実績	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	開催回数	単位	想定	3	1	1	1	-	-	-
回		実績	1	0	1	1				
②①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・民間と競合	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	事務費								
	細事業概要	介護人材支援事業における、出張等に係る事務的な経費を執行します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	29		52		23	通信運搬費の増による増		
事業実績	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定								
回		実績								
②①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	高齢者施設等に対する抗原検査事業									
所管区局・課	健康福祉局	介護事業指導課	歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号			8		

事業概要									
<p>高齢者・障害者施設等で新型コロナウイルス感染症が疑われる症状が発生した場合に、即時検査ができるよう、市内施設等に対して抗原検査キットを配付します。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	328,296	4,487	▲ 323,809	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	抗原検査キット配付							
	細事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染者や感染疑いのある者が発生した高齢者施設等が、迅速な検査や感染拡大防止対策を講じることができるよう、市内施設等に対して抗原検査キットを配付します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	328,296		4,487		▲ 323,809	抗原検査キット配付施設数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	配付事業所数	単位	想定		0	5,100	1,600	0	0
件数		実績		5,418	5,432	906			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・減る	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担割合の工夫が可能

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	高齢者施設等物価高騰対策支援事業									
所管区局・課	健康福祉局	高齢施設課	歳出予算科目	一般	7	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号			9		

事業概要										
<p>燃料・光熱費や食材料費の上昇により高齢者施設・事業所等の運営に大きな影響が出ていることから、引き続き必要なサービスを安定して提供できるよう、市内の高齢者施設等に対し物価高騰対策として給付金を支給します。支給にあたっては、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,107,719	3,297,275	189,556	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	高齢者施設等物価高騰対策支援事業								
	細事業概要	<p>燃料・光熱費や食材料費の上昇により高齢者施設・事業所等の運営に大きな影響が出ていることから、引き続き必要なサービスを安定して提供できるよう、市内の高齢者施設等に対し物価高騰対策として給付金を支給します。支給にあたっては、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用します。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	3,107,719		3,297,275		189,556	委託料の増のため。		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	交付決定施設数	単位	想定	-	-	6,400	6,662	-	-	-
件		実績	-	-	5,169	5,278				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	高齢福祉推進諸費									
所管区局・課	健康福祉局	高齢健康福祉課	歳出予算科目	一般会計	07	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要										
<ul style="list-style-type: none"> 老人福祉費に共通する旅費や消耗品費等の事務的諸経費を執行します。 会計年度任用職員を雇用し、部の補助金事務等を効率的に遂行します。 										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	5,344	2,214	▲ 3,130	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	高齢福祉推進諸費(事務費)								
	細事業概要	部内の老人福祉費に共通する事務的諸経費の執行								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	5,344		1,946		▲ 3,398	会計年度任用職員に係る経費の減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	高齢福祉推進諸費（会計年度任用職員人件費）							
	細事業概要	部全体の円滑な補助金事務の遂行を目的に雇用する会計年度任用職員に係る人件費を支出する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		268		268	新規雇用による増(4年度は実行対応)	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	老健退院支援ショートステイ受入れ枠確保								
	細事業概要	退院基準を満たしたコロナ治癒者が病院から退院した後に、介護老人保健施設のショートステイで受け入れるためのベッドを確保する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	24,396		21,080		▲ 3,316	新型コロナウイルスの類型変更に伴う減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	利用日数 (延べ)	単位	想定	—	986	336	300	0	0	0
日		実績	—	292	210	81				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・減る	・なし	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である
			(1)実施主体							
			(2)実施手法							

事業計画	細事業名称	特養退院支援ショートステイ受入れ枠確保								
	細事業概要	退院基準を満たしたコロナ治癒者が病院から退院した後に、特別養護老人ホームのショートステイで受け入れるためのベッドを確保する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	30,343		26,423		▲ 3,920	新型コロナウイルスの類型変更に伴う減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	利用日数 (延べ)	単位	想定	—	548	672	504	0	0	0
日		実績	—	62	125	138				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・減る	・なし	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である
			(1)実施主体							
			(2)実施手法							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	全国健康福祉祭参加事業									
所管区局・課	健康福祉局	高齢健康福祉課	歳出予算科目	一般会計	07	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	2	評価書番号			3		

事業概要
<p>全国健康福祉祭に横浜市代表選手を選出し、派遣します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	437,906	29,596	▲ 408,310	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	市代表選手派遣事業								
	細事業概要	本市代表選手を選出し、派遣します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	17,419		29,596		12,177	愛媛開催に伴う移動距離の延長による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
市代表選手参加人数	単位	想定	160	184	440	259	206	250	250	
	人	実績	0(大会延期)	0(大会中止)	387	179				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	
	分析結果									

事業計画	細事業名称	ねんりんピックかながわ2022開催運営事業							
	細事業概要	第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会（ねんりんピックかながわ2022）において、神奈川県・川崎市・相模原市とともに大会全体を主催します。また、横浜市で開催されるテニス及びサッカーの交流大会を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	420,487		0		▲ 420,487	細事業が終了したことによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	横浜市交流大会参加人数(テニス・サッカー)	単位	想定	—	—	1,928	—	—	—
人		実績	—	—	1,550	—			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	高齢者住宅整備資金貸付金償還事務									
所管区局・課	健康福祉局	高齢健康福祉課	歳出予算科目	一般会計	07	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			5		

事業概要
<p>高齢者住宅整備資金貸付金制度は、昭和48年度から平成3年度まで、60歳以上の高齢者と同居する家族の住環境を改善するために必要な資金を低利で貸付け、同居を促進するとともに、高齢者と同居家族との好ましい家庭環境の維持に寄与することを目的に事業化されていた。本事業では、その貸付金の償還期間である10年が経過した後も、滞納者が存在するため、滞納者の償還完了までの間、償還指導及び滞納整理の事務を行っている。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1	1	0	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	高齢者住宅整備資金貸付金償還事務									
	細事業概要	高齢者住宅整備資金貸付金の滞納者に対して、償還指導及び滞納整理の事務を行う。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明				
		決算	1	1		0					
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
		単位	想定	160,000	100,000	0	0	-	-	-	
年度末 滞納額	円	実績	260,000	260,000	260,000	0					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・全部委託等が可能	・該当なし	・なじまない		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	老人クラブ助成事業									
所管区局・課	健康福祉局	高齢健康福祉課	歳出予算科目	一般会計	07	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	2	評価書番号			6		

事業概要									
<p>高齢者福祉施策として、高齢者の自主的組織である老人クラブを育成し、その健全な発展を図るため、老人クラブの助成事業を行う。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	284,977	285,139	162	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	老人クラブ事業							
	細事業概要	単位老人クラブ及び市老連未加入老人クラブが行う活動に対して、補助を行う事業。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	88,126		83,346		▲ 4,780	クラブ数の減少による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	老人クラブ数	単位	想定	1,576	1,577	1,518	1,447	1,377	1,395
クラブ		実績	1,520	1,451	1,377	1,323			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
		分析結果							

事業計画	細事業名称	指定都市老人クラブ連合会事業							
	細事業概要	指定都市老人クラブ連合会が行う活動に対して、補助を行う事業。また、地域の支え合い活動の立ち上げや老人クラブ活動の継続・活性化のための事務をサポートする費用を補助する事業を追加。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	196,842		201,789		4,947	新規事業実施に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	老人クラブ数	単位	想定	1,576	1,577	1,518	1,447	1,377	1,395
クラブ		実績	1,520	1,451	1,377	1,323			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	局事務費							
	細事業概要	老人クラブの活動の啓発・推進にかかる事業。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	9		4		▲5	出張機会が減少したため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	老人クラブ数	単位	想定	1,576	1,577	1,518	1,447	1,377	1,395
クラブ		実績	1,520	1,451	1,377	1,323			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・事務改善が可能	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	高齢者生きがいづくり事業									
所管区局・課	健康福祉局	高齢健康福祉課	歳出予算科目	一般会計	07	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	2	評価書番号			7		

事業概要									
<p>高齢者の生きがいづくりのため、各種施設・店舗で使用可能な優待証の交付、市内浴場への優待入浴及びシャフルボードコートの管理・運営を行います。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	18,888	20,021	1,133	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	高齢者のための優待施設利用促進事業							
	細事業概要	「高齢者の社会参加促進」と「高齢者に敬意を払う社会の醸成」のために、65歳以上の高齢者が施設の入場料や商品割引など高齢者に優しいサービスを受けることができる優待証(濱ともカード)を交付する。また、サービスを提供することができる協賛店(施設、店舗等)の確保を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	8,086	9,358	1,272	サーバーOS更新に伴う動作確認等が必要になったことによる増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
濱ともカード協賛店数	単位	想定	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	か所	実績	1,860	1,860	1,798	1,814			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	高齢者優待入浴事業							
	細事業概要	市内の浴場の協力を得て、高齢者を対象に優待入浴を実施する。 市負担270円・事業者負担30円・利用者負担200円（～R6.1）※通常の入浴料金500円 市負担300円・事業者負担30円・利用者負担200円（R6.2～3）※通常の入浴料金530円							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	10,453		10,314		▲139	助成対象浴場数の減による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	延利用 人数	単位	想定	46,080	42,480	40,320	38,160	36,720	36,720
		実績	45,476	45,260	45,822	45,610			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	シャフルボードコート運営事業							
	細事業概要	シャフルボードコートの管理及び利用に係る運営を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	349		349		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	延べ申 込者数	単位	想定	9,500	9,200	9,900	10,200	10,200	10,200
人		実績	9,503	9,660	9,993	10,845			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	在日外国人高齢者等福祉給付金支給事業									
所管区局・課	健康福祉局	高齢健康福祉課	歳出予算科目	一般会計	07	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号			8		

事業概要										
<p>支給対象者に月額22,000円の福祉給付金を年4回（6・9・12・3月）に分け支給する。 （支給対象者の主な要件：①大正15年（1926年）4月1日以前に生まれた在日外国人、②明治44年（1911年）4月2日から大正15年（1926年）4月1日までに生まれ、昭和36年4月1日以降に国外から日本国内に転入の届出をした日本人）</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	2,951	2,137	▲ 814	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	在日外国人高齢者等福祉給付金支給事業								
	細事業概要	年4回の福祉給付金を支給する。また、現況届を受け受給者の現状把握を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	2,951		2,137		▲ 814	給付対象者の減による		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
支給人数	単位	想定	23	19	16	11	11	11	11	
	人	実績	17	12	9	7				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	敬老特別乗車証交付事業（会計年度任用職員人件費）							
	細事業概要	円滑な事業運営を目的に雇用する会計年度任用職員に係る人件費を支出する。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	2,212		2,400		188	報酬改定による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	交付者数	単位	想定	426,449	427,561	430,398	425,542	428,819	432,121
人		実績	407,079	395,978	401,866	402,230			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	金沢シーサイドライン乗車券交付事業							
	細事業概要	高齢者が気軽に外出し、地域社会との交流を深め、豊かで充実した生活が送れることを目的に、希望者に乗車証を交付する。 ・福祉定期券の交付 シーサイドラインの各駅から概ね半径750mの圏内にかかる町の対象者に、6か月間有効の福祉定期券を交付 ・往復乗車券の交付 有人駅では、乗車証を提示して往復乗車券を受け取り、自動改札を通過。無人駅では、インターフォンを使い乗車証所有者であることを告げ、乗車券を受け取り自動改札を通過							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	531,720		552,990		21,270	交付実績の増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	福祉定期券交付枚数	単位	想定	23,494	23,919	24,610	25,319	26,049	26,800
枚		実績	23,249	23,920	24,325	24,109			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	金沢シーサイドライン乗車券交付事業（会計年度任用職員人件費）							
	細事業概要	磯子区及び金沢区における福祉定期券交付について、更新期間中の円滑な事業運営を目的に雇 用する会計年度任用職員に係る人件費を支出する。							
事業実績	細事業費 （千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	313		488		175	報酬改定による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	福祉定期券交 付枚数	単位	想定	23,494	23,919	24,610	25,319	26,049	26,800
枚		実績	23,249	23,920	24,325	24,109			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・条例	・他都市よ り上乗せ・ 横出しあり	・目標設定 になじまな い	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・負担は適 切である

事業計画	細事業名称	敬老特別乗車証交付事業（IC化等導入費分）							
	細事業概要	乗車証のIC化に伴い開発した利用管理システムにより、利用実態の透明性の確保を図るととも に、持続可能な制度運営を検討する。							
事業実績	細事業費 （千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	1,197,467		0		▲ 1,197,467	4年度にIC化運用導入が完了したことに伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	交付者 数	単位	想定	426,449	427,561	430,398	425,542	428,819	432,121
人		実績	407,079	395,978	401,866	402,230			
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまな い	・委託の拡 大不可	・該当なし	・負担は適 切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	在宅要介護者訪問歯科健診事業									
所管区局・課	健康福祉局	高齢在宅支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号			10		

事業概要										
<p>加齢に伴う口腔機能の低下を防止するため、要介護状態の在宅高齢者を対象に、訪問歯科健診を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	9,797	9,199	▲ 598	

91										
事業計画	細事業名称	在宅要介護者訪問歯科健診事業								
	細事業概要	歯科健診を受診することができない在宅の要介護3以上の後期高齢者に対し、疾病を予防及び対象者の低栄養防止・重症化予防に繋げるために訪問歯科健診と相談及び指導を併せて実施します。また、対象者にアンケートを実施し、口腔・栄養学的評価、摂食・嚥下機能評価を行い、効果的・効率的なアセスメント及び介入支援の方法等について検証します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	9,797	9,199	▲ 598	受診希望者数の減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
訪問歯科健診者数	単位	想定	490	490	480	480	480	480	480	
	人	実績	322	372	409	386				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・全部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	訪問理美容サービス事業									
所管区局・課	健康福祉局	高齢在宅支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号				11	

事業概要
<p>市内在住のおおむね65歳以上で、要介護4又は5に認定された方等で、加齢に伴う心身機能の低下又は傷病等の理由により、理容所・美容所に出向くことが困難な在宅高齢者に対し、訪問による調髪・カットを実施します。</p>

事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)
	決算	9,761	10,396	635

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	訪問理美容サービス事業								
	細事業概要	市内在住のおおむね65歳以上で、要介護4又は5に認定された方等で、加齢に伴う心身機能の低下又は傷病等の理由により、理容所・美容所に出向くことが困難な在宅高齢者に対し、訪問による調髪・カットを実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	9,761		10,396		635	実績の増に伴う増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
実施回数	単位	想定	3,614	3,531	3,531	3,570	4,001	4,001	4,001	
	回	実績	3,456	3,569	3,853	4,140				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・民間と競合	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担割合の工夫が可能	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	認知症支援事業									
所管区局・課	健康福祉局	高齢在宅支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	6	評価書番号			12		

事業概要									
<p>専門医師等による保健福祉相談、介護経験者等による認知症コールセンターの設置、若年性認知症支援コーディネーターの配置、地域の医療従事者に向けた認知症対応力向上研修の実施、地域の認知症医療と介護連携の中核機能を担う認知症疾患医療センターの設置、認知症サポーター養成、認知症の急激な悪化等に対応する緊急一時入院、認知症の早期発見を目的とした検診を実施します。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	120,373	132,601	12,228	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	認知症に関する保健福祉相談等							
	細事業概要	<p>【高齢者保健福祉相談】専門医師等による認知症に関する保健福祉相談を実施します(各区月1回程度)。 【コールセンター】認知症介護の経験者等による認知症に関する情報提供や介護上の不安や悩みに電話での相談対応を週3日実施。また、地域交流会等における相談を実施します。</p>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	8,098	7,995	▲103	保健福祉相談件数の減による報酬の減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
相談件数	単位	想定	250	250	250	250	250	250	
	件	実績	187	214	213	199			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	若年性認知症支援事業							
	細事業概要	若年性認知症の人やその家族等からの相談及び支援に携わる者のネットワーク構築に対応するため、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、若年性認知症の特性に配慮した就労継続支援及び社会参加等を推進します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	16,485		21,042		4,557	履行期間の増による委託料の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	相談件数	単位	想定	-	430	650	700	750	800
回		実績	342	481	832	1,077			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	認知症地域医療支援事業							
	細事業概要	認知症の早期発見・早期対応のために、地域のかかりつけ医等に対して認知症対応力向上を目的とした研修を認知症疾患医療センター及び医師会等と協力して実施します。また、認知症医療と介護の連携を効果的に促進させるため、かかりつけ医をサポートする医師（認知症サポート医）養成を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,834		3,852		18	契約金額の増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	認知症対応力向上研修受講者数(累計)	単位	想定	3,500	3,300	3,600	3,900	4,200	4,500
人		実績	3,090	3,583	4,223	4,723			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	認知症疾患医療センター事業							
	細事業概要	認知症の診断・治療に加え、地域における認知症医療と介護の連携の中核機能を果たせるよう運営を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	66,685		66,806		121	契約金額の増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	専門医療相談 件数	単位	想定	-	5,000	5,100	5,200	5,300	5,400
		実績	4,990	9,760	11,202	9,883			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	認知症サポーターキャラバン事業							
	細事業概要	認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を温かく見守り手助けする応援者である認知症サポーター等を養成します。また、認知症サポーター養成講座の講師役となる認知症キャラバン・メイトを養成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,129		7,332		1,203	印刷物の増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	認知症サポーター (累計) (キャラバン・メイトを含む)	単位	想定	339,300	340,000	355,000	370,000	385,000	400,000
		実績	343,154	357,737	375,440	396,474			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	認知症高齢者等緊急対応事業等							
	細事業概要	認知症高齢者等の症状の急激な悪化等に対して、専門医療機関での緊急一時入院により、本人への適切な治療及び介護者の負担の軽減を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,452		10,683		3,231	介護保険事業費補助金返還金の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	緊急一時入院	単位	想定	-	60	80	80	80	80
件		実績	83	69	67	58			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果							

事業計画	細事業名称	認知症早期発見事業							
	細事業概要	認知症の早期発見を目的とした検診を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	11,690		13,848		2,158	受診者数の増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	受診者数	単位	想定	900	3,000	3,100	3,200	3,300	3,400
件		実績	1,336	1,525	2,010	2,111			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・規則・方針	・民間と競合	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果							

事業計画	細事業名称	スローショッピング普及啓発事業								
	細事業概要	包括連携協定締結の事業者等への導入の働きかけや広報媒体を活用した普及啓発を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		1,043		1,043	事業の新規実施による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	導入に向けた検討を働きかけた回数	単位	想定	-	-	-	3	9	18	18
		件	実績	-	-	-	2			
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・民間移管が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	高齢者ホームヘルプ事業									
所管区局・課	健康福祉局	高齢在宅支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号			13		

事業概要
<p>在宅の重度要介護者(要介護4・5もしくは3の一部)で、ひとり暮らし等のため介護保険の訪問介護だけでは在宅生活の継続が困難な人に、保険給付に加えてホームヘルプサービスを提供します。 なお、平成24年度に介護保険制度の定期巡回・随時対応型訪問介護看護複合型サービスが新設されたため、平成25年度6月末で新規申請を終了しています。(自立支援ホームヘルプ事業は、26年9月末で事業終了)</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	2,586	2,336	▲ 250	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	高齢者ホームヘルプ事業								
	細事業概要	在宅の重度要介護者(要介護4・5もしくは3の一部)で、ひとり暮らし等のため介護保険の訪問介護だけでは在宅生活の継続が困難な人に、保険給付に加えてホームヘルプサービスを提供します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,586	2,336	▲ 250	利用者減少に伴う減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	利用時間数	単位	想定	1,829	1,377	810	681	681	681	681
時間		実績	1,538	708	631	586				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・減る	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	水道料金減免事業（要介護4又は5）									
所管区局・課	健康福祉局	高齢在宅支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号			14		

事業概要										
<p>在宅の要介護4又は5の方がいる世帯の経済的負担の軽減を図るため、水道料金の基本料金相当額の減免を行います。水道料金の減免事務については、健康福祉局から水道局へ減免相当額を繰り出し、水道局において減免の決定等を行っています。</p> <p>本事業は、現に減免を適用している対象者について、適正に事務執行をすることを目的としています。</p> <p>なお、要介護4又は5のほかに、身体障害者がある世帯、ひとり親家庭等医療費助成世帯等の他の要件でも、水道料金減免を実施しています。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	10,693	3,629	▲ 7,064	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	水道料金減免事業（要介護4又は5）								
	細事業概要	在宅の要介護4又は5の方がいる世帯の経済的負担の軽減を図るため、水道料金の基本料金相当額の減免を行います。水道料金の減免事務については、健康福祉局から水道局へ減免相当額を繰り出し、水道局において減免の決定等を行っています。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	10,693	3,629	▲ 7,064	システム改修費の減				
①	減免実績	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	/	/	/	/	/	/	/
	件	実績	11,929	11,008	11,768	11,972	/	/	/	
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	ねたきり高齢者等日常生活用具（あんしん電話）貸与事業									
所管区局・課	健康福祉局	高齢在宅支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号				15	

事業概要									
<p>市内在住のおおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者等に介護保険の給付対象外である日常生活用具の緊急通報装置（あんしん電話）を貸与することで、在宅高齢者が安心して暮らせるまちづくりの促進や高齢者等の福祉の増進を図る。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	18,136	16,036	▲ 2,100	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	ねたきり高齢者等日常生活用具（あんしん電話）貸与事業								
	細事業概要	市内在住のおおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者等に介護保険の給付対象外である日常生活用具の緊急通報装置（あんしん電話）を貸与することで、在宅高齢者が安心して暮らせるまちづくりの促進や高齢者等の福祉の増進を図る。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	18,136	16,036	▲ 2,100	利用者減少に伴う減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
設置台数	単位	想定	999	879	777	894	894	894	894	
	件	実績	1,054	982	943	892				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・減る	・規則・方針	・民間と競合	・目標を概ね達成	・補助事業化が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	外出支援サービス事業									
所管区局・課	健康福祉局	高齢在宅支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号			17		

事業概要
<p>市内に在住するおおむね65歳以上で、要介護3以上に認定された方のうち、加齢に伴う身体機能の低下や病気などにより、単独でバス、タクシーなどの公共交通機関を利用することが困難な在宅高齢者に対して、コーディネーターが手配する専用車両により利用者の居宅と医療機関や福祉施設等との間を移送することで高齢者の保健福祉の向上を図る。</p> <p>事業開始当初に比べ、バリアフリー化の進展や移動手段の多様化などが進むことで利便性が向上し、本事業を利用することなく外出することができるようになったため令和5年度をもって事業を終了します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	56,219	3,983	▲ 52,236	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	外出支援サービス事業								
	細事業概要	<p>市内に在住するおおむね65歳以上で、要介護3以上に認定された方のうち、加齢に伴う身体機能の低下や病気などにより、単独でバス、タクシーなどの公共交通機関を利用することが困難な在宅高齢者に対して、コーディネーターが手配する専用車両により利用者の居宅と医療機関や福祉施設等との間を移送することで高齢者の保健福祉の向上を図る。</p> <p>事業開始当初に比べ、バリアフリー化の進展や移動手段の多様化などが進むことで利便性が向上し、本事業を利用することなく外出することができるようになったため令和5年度をもって事業を終了します。</p>								
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	56,219	3,983	▲ 52,236	運行回数の減少に伴う減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
①	運行回数	単位	想定	12,775	9,892	9,892	9,892	事業終了	事業終了	事業終了
		件	実績	1,566	1,054	863	95			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・民間と競合	・目標を下回った	・民間移管が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	中途障害者支援事業									
所管区局・課	健康福祉局	高齢在宅支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	5	評価書番号				18	

事業概要										
<p>脳血管疾患の後遺症等により心身機能の低下している中途障害者（おおむね40歳から64歳を対象）へリハビリ教室、生活訓練及び地域交流等を行う「中途障害者地域活動センター」に対して運営費の補助を行う。また、中途障害者への理解を深めるため、関係機関との連絡会・研修会の実施や普及啓発を行う。</p>										

事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	417,320	423,172	5,852	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	中途障害者地域活動センター								
	細事業概要	(1) 中途障害者地域活動センターへの運営費の補助（18か所） (2) 中途障害者地域活動センターでリハビリ教室を開催する経費の補助（18か所）								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	415,306		422,478		7,172	補助金交付額の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
中途障害者地域活動センター延参加者数	単位	想定	58,002	55,319	48,335	48,335	50,000	50,000	50,000	
	人	実績	37,916	45,501	44,114	43,031				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令 ・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	中途障害者への理解を深めるための事業							
	細事業概要	(1) 関係職種・機関による連絡会の開催 (2) 一般市民・従事者等を対象とした研修の実施 (3) 脳血管疾患の後遺症等による中途障害者に対する理解を深めるための普及啓発							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,014		694		▲ 1,320	不動産鑑定評価手数料等の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	連絡会・講演会・研修会実施回数	単位	想定	74	71	71	71	71	71
	回	実績	18	36	43	41			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	訪問介護・訪問看護事業者支援事業									
所管区局・課	健康福祉局	高齢在宅支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	16	施策番号	3	評価書番号			19		

事業概要
<p>地域包括ケアの推進にあたり、在宅サービスを担う訪問介護事業者及び訪問看護事業者全体のサービスの質の向上及び人材確保を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	6,560	6,560	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	訪問介護事業者支援								
	細事業概要	各区及び市レベル訪問介護連絡会の実施及び多職種との連携の促進、市内の訪問介護事業者を対象としたサービス提供責任者及び訪問介護員等向け人材育成研修の実施								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	640	640	0					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		訪問介護事業者向け研修参加者数	単位	想定	450	450	300	300	300	300
			実績	219	201	120	170			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担割合の工夫が可能	
		分析結果								

事業計画	細事業名称		訪問看護事業者支援							
	細事業概要		訪問看護師の離職防止やサービスの質の向上、訪問看護ステーション等での就労を希望する潜在看護師への研修等、人材確保に向けた取り組みを実施							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	5,920		5,920		0		
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	訪問看護研修等参加者数	単位	想定	2,190	2,190	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		人	実績	1,839	1,661	2,142	1,768			
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・全部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	在宅高齢者虐待防止事業									
所管区局・課	健康福祉局	高齢在宅支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号			20		

事業概要									
<p>高齢者虐待防止法等に基づき、高齢者・養護者（介護者）・介護保険事業所や医療機関等の関係機関・地域住民とともに、高齢者虐待の未然防止・早期発見対応を行う。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	4,904	5,213	309	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		在宅高齢者虐待防止事業							
	細事業概要		<p>高齢者に対する虐待の防止や虐待の早期発見・早期対応のための支援体制の整備を行い、高齢者の尊厳ある生活を守り権利利益を擁護するとともに、養護者（介護者）への支援を行うことにより住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援するため、研修や早期対応支援、緊急時対応整備を実施する。</p>							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	4,904	5,213	309	消耗品費及び使用料・賃借料の増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
①	新規相談件数	単位	想定	517	650	816	1,330	1,600	1,600	1,600
		件	実績	816	989	1,109	1,338			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	地域密着型サービス事業所運営推進事業									
所管区局・課	健康福祉局	介護事業指導課	歳出予算科目	一般会計	07	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号			21		

事業概要
<p>地域密着型サービスは地域包括ケアを支える基礎的なサービスとして今後より一層重要な役割を担っていくことから、事例紹介や広報・啓発活動を通じて市民の理解の促進に取り組むとともに、高齢者に提供されるサービスの質の確保及び向上を図るため、事業者に対する運営支援を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,373	2,826	▲ 547	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者向けセミナー							
	細事業概要	サービスの質の向上及びサービスの利用促進を図るため、事業所連絡会と連携し、セミナーや事例発表会の実施等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	416		534		118	実施回数が増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
実施回数	単位	想定	3	2	3	3	3	3	3
	回	実績	1	1	2	3			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	小規模多機能型居宅介護事業者向けセミナー							
	細事業概要	サービスの質の向上及びサービスの利用促進を図るため、事業所連絡会と連携し、介護職員向けのセミナーを実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		133		133	開催回数の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	実施回数	単位	想定	5	3	3	5	5	5
回		実績	0	0	0	1			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	認知症対応型共同生活介護事業者向けセミナー							
	細事業概要	サービスの質の向上及びサービスの利用促進を図るため、事業所連絡会と連携し、セミナーや事例発表会の実施等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	654		631		▲ 23	委託単価の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	実施回数	単位	想定	3	2	4	4	4	4
回		実績	0	3	3	3			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	地域密着型サービスの普及促進							
	細事業概要	市民向けに地域密着型サービスの普及を促進するためにパンフレットを配布します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	520		0		▲ 520	制度改正に備え追加配布を見送った為	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	配布部数	単位	想定	200	0	3,000	3,000	3,000	3,000
部		実績	131	0	8,010	0			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・実施しなかった	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	
		分析結果							

事業計画	細事業名称	認知症介護指導者養成研修							
	細事業概要	認知症介護技術の向上を図るため、高齢者介護の指導的立場にある者及び介護実務者を対象とした研修を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	460		0		▲ 460	研修受講事業者が費用負担する事業所推薦での受講の為	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	実施回数	単位	想定	4	3	3	3	3	3
回		実績	0	0	2	2			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	
		分析結果							

事業計画	細事業名称		事業所表彰							
	細事業概要		高齢者の生活の質の向上に資する効果的な機能訓練等を実施している介護事業所の認証及び表彰を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	183		388		205	表彰式用の消耗品等の購入増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	表彰対象サービス種別	単位	想定	3	4	5	7	7	7	7
種類		実績	3	4	5	7				
⑧	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	緊急ショートステイ受入費								
	細事業概要	緊急ショートステイとして利用者を受け入れた場合に、その受入費用の助成を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	2,269		1,370		▲ 899	濃厚接触者対応型の廃止による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	受入れ 日数	単位	想定	780	850	850	1,190	702	702	702
日		実績	508	1,040	586	494				
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標を下 回った	・委託等不 可		・該当なし

事業計画	細事業名称	医療対応助成費								
	細事業概要	医療依存度の高い利用者を受け入れた場合に、加算として助成を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	356		388		32	医療対応日数の増による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	医療対 応日数	単位	想定	69	50	50	50	80	80	80
日		実績	9	87	89	97				
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標を上 回った	・委託等不 可		・該当なし

事業計画	細事業名称	認知症対応助成費							
	細事業概要	認知症専門棟での対応が必要な利用者を受入れた場合に、加算として助成を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	573		461		▲ 112	認知症対応日数の減による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	認知症 対応日 数	単位	想定	174	230	230	230	215	215
日		実績	71	287	235	220			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・財源確保が可能	・求めている
		分析結果							

事業計画	細事業名称	新型コロナウイルス対応助成費							
	細事業概要	新型コロナウイルスに係る濃厚接触者（陰性に限る）を受け入れた場合に、加算として助成を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,131		0		▲ 1,131	濃厚接触者対応型の廃止に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	新型コロナ ウイルス 対応延 べ日数	単位	想定	—	730	730	500	0	0
日		実績	—	442	195	0			
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めている
		分析結果							

事業計画	細事業名称	介護報酬等相当分助成費							
	細事業概要	虐待等により利用料の負担が特に困難と認められる者に対し、介護保険報酬等相当額及び介護保険支給限度額を超えた金額を助成する。事由が虐待の場合に限り、介護保険非該当者も助成対象とする。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	助成対象日数	単位	想定	11	11	11	11	11	11
日		実績	0	0	0	0			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	移送費							
	細事業概要	区が移送が必要と判断した場合の移送費として、移送費を区配する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	19		17		▲2	実績の減による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	移送費	単位	想定	144	72	36	36	180	180
千円		実績	49	21	19	17			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	日用品等購入費							
	細事業概要	日用品等の準備が必要な場合に、日用品等を支給するために購入費を区配する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	38		34		▲ 4	実績の減による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	購入費	単位	想定	144	72	72	72	72	72
千円		実績	49	21	38	34			
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	社会福祉法人による利用者負担軽減事業									
所管区局・課	健康福祉局	高齢施設課	歳出予算科目	一般会計	07	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号			23		

事業概要										
<p>介護保険サービス等を提供する社会福祉法人が、低所得者で特に生計が困難である利用者に対し、利用者負担金の軽減措置を行った場合、その法人負担額の一部を市が助成することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	29,089	31,528	2,439	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	社会福祉法人による利用者負担軽減								
	細事業概要	介護保険サービス等を提供する社会福祉法人が、低所得者で特に生計が困難である利用者に対し、利用者負担金の軽減措置を行った場合、その法人負担額の一部を市が助成することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	29,089		31,529		2,440	軽減対象者の増、会計年度任用職員の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
確認証 発行者 数	単位	想定	2,684	2,533	2,303	2,414	2,414	2,414	2,414	
	人	実績	2,236	2,344	2,401	2,255				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	生活支援ショートステイ事業									
所管区局・課	健康福祉局	高齢施設課	歳出予算科目	一般会計	07	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号				24	

事業概要
<p>おおむね65歳以上の者で、要支援1から2又は要介護1から5に認定されていない者のうち、虐待など在宅支援を継続すると本人の生命または身体に危険が生じる恐れのある者や罹災等不測の事態により居宅に住むことが出来なくなった者を老人ホームへ短期間宿泊させ、日常生活に対する指導・支援を行う。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,801	3,877	2,076	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	生活支援短期入所生活介護								
	細事業概要	生活支援短期入所生活介護を実施した養護老人ホームに対し、費用を助成する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,744		3,861		2,117	利用実績の増による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	利用日数	単位	想定	410	635	635	635	850	850	850
日		実績	793	377	350	798				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・委託等不可	・該当なし		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	高齢者生きがい活動促進支援事業									
所管区局・課	健康福祉局	地域包括ケア推進課	歳出予算科目	一般会計	07	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	3	評価書番号			25		

事業概要										
<p>高齢者等が、地域社会の中で役割を持って、生き生きと生活できるよう、高齢者等が主体となって行う介護予防や生活支援の活動や多世代交流等の共生の居場所で行う活動の立ち上げを支援する補助事業を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,000	241	▲ 759	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	高齢者生きがい活動促進支援事業								
	細事業概要	高齢者等が主体となって行う介護予防や生活支援のための活動を新たに実施するNPO法人等に対し、当該活動の立ち上げに必要な経費について、100万円を上限に補助します。(補助率10/10)								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,000	241	▲ 759	補助対象数の減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
補助対象数	単位	想定	2	2	2	2	2	2		
	か所	実績	2	1	1	1				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称		紙文書データ化事業							
	細事業概要		外部倉庫の委託費を計上します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	6,207		170		▲ 6,037	人件費(会計年度任用職員)がなくなった事による減	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	データ 化作業 雇入人 数	単位	想定	2	2	2	0	0	0	0
	人	実績	2	2	2	0				
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	よこはま多世代・地域交流型住宅事業									
所管区局・課	健康福祉局	高齢施設課	歳出予算科目	一般会計	07	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	27	施策番号	2	評価書番号			27		

事業概要
<p>高齢者が介護が必要になっても子育て世代などとともに地域の中で安心して住み続けられるよう、生活支援などの必要な機能を備えた賃貸住宅であるよこはま多世代・地域交流型住宅について、民間事業者による整備を促進していきます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	37	40	3	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	よこはま多世代・地域交流型住宅事業							
	細事業概要	高齢者が介護が必要になっても子育て世代などとともに地域の中で安心して住み続けられるよう、生活支援などの必要な機能を備えた賃貸住宅であるよこはま多世代・地域交流型住宅について、民間事業者による整備を促進していきます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	37	40	3	選定委員会の開催に向けた調整に事務費等が発生したことによる増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	整備・運営事業者選定委員会開催	単位	想定	2	2	2	2	2	2
		回	実績	0	0	0			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・実施しなかった	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	生きがい就労支援スポット運営等事業									
所管区局・課	健康福祉局	高齢健康福祉課	歳出予算科目	一般会計	07	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	2	評価書番号				28	

事業概要
<p>高齢者が自身の生きがいを考える際の一助となるよう、「生きがい就労支援スポット」において、就労・社会参加を希望する者への総合的な相談対応などを、委託により民間企業のノウハウを活用した事業運営を行う。また、定年退職を迎える世代が地域へ生活基盤を移した際に生きがいのある生活が展開されるよう、元気高齢者向け施策の情報提供やサービス利用等の情報を発信する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	24,815	24,820	5	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	生きがい就労支援スポット運営事業								
	細事業概要	金沢区および港北区の「生きがい就労支援スポット」において、高齢者を対象に就労・社会参加を希望する者への総合的な相談対応、関連情報の一元化及び共有、就労先・活動先の開拓等、また面談から就労・活動先の決定及び定着支援までの支援などを、委託により民間企業のノウハウを活用した事業運営を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	24,815	24,820	5	旅費の増額				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
利用者数	単位	想定	960	420	420	420	-	-	-	
	人	実績	146	214	204	140				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・なし	・国事業と類似・重複	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	セカンドSTEPプロモーション事業							
	細事業概要	定年退職を迎える世代が地域へ生活基盤を移した際、ライフスタイルの選択により生きがいのある生活が展開されるよう、当該世代（退職者セミナーを実施している企業等）を対象に、元気高齢者向け施策の情報提供やサービス利用等の情報を発信する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	セミナー実施	単位	想定	6	1	1	0	-	-
回		実績	0	0	0	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・実施しなかった	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	高齢者施設・住まいの相談センター運営事業									
所管区局・課	健康福祉局	高齢施設課	歳出予算科目	一般会計	07	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号			29		

事業概要										
<p>高齢者の施設や住まいに関する相談を受け付けるとともに、特別養護老人ホームの入所申込の受付を一括して行うことで、個々の高齢者の状態に応じたサービス選択を支援します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	53,902	66,241	12,339	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	相談業務・施設のコンシェルジュ業務								
	細事業概要	高齢者の施設や住まいに関するサービス情報を一元的に集約・提供する窓口を設置します。また、特別養護老人ホーム入所申込者に対するアプローチを行う「施設のコンシェルジュ」を配置します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	47,627	50,199	2,572	人件費増のため				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
相談件数	単位	想定	3,000	4,800	4,900	5,000	5,000	5,000	5,000	
	件	実績	5,357	6,138	7,481	7,272				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・補助事業化が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	受付業務							
	細事業概要	特別養護老人ホームの入所申込の受付を一括して行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,275		14,496		8,221	入退所指針改定に伴うシステム改修のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	要介護3 以上で入 所した方 の平均待 ち月数	単位	想定	12	10	10	10	10	10
月		実績	10	10	9	8			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下 回った	・補助事業 化が可能	・事務改善 が可能	・負担は適 切である

事業計画	細事業名称	ゆめおおおか管理組合管理費							
	細事業概要	「ゆめおおおかオフィスタワー」に入居している、福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」のうち10階の一部について、管理組合及び業務棟部会の管理費を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		1,546		1,546	令和5年度に地域支援課から所属替したため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	管理費 支出施 設	単位	想定	-	-	-	1	1	1
箇所		実績	-	-	-	1			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測るこ とはな じま ない	・なし	・該当なし	・目標設定 にな じま ない	・全部委託 等が可 能	・該当なし	・負担は適 切である

事業計画	細事業名称	介護医療院							
	細事業概要	補助対象期間に介護医療院への転換整備を予定している介護療養型医療施設に対し、助成を行う。(上限：定員1人あたり219千人)							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	10,596		0		▲10,596	法人からの申請減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助施設数	単位	想定	3	2	1	1	0	0
施設		実績	2	1	1	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	特定施設入居者生活介護							
	細事業概要	補助対象期間に開所を予定している特定施設入居者生活介護施設に対し、助成を行う。(上限：定員1人あたり914千円)							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	199,068		291,491		92,423	法人からの申請増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助定員数	単位	想定	—	450	600	940	760	未定
人		実績	—	415	341	515			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	陽性高齢者ショートステイ事業									
所管区局・課	健康福祉局	高齢施設課	歳出予算科目	一般会計	07	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号			32		

事業概要
<p>医療機関による積極的な治療を必要としないが、介護上、生活上の理由により自宅療養が困難である65歳以上の新型コロナウイルス感染者を宿泊療養施設で受入れ、必要なケアを提供することにより、要介護高齢者の安心・安全な療養を支援するとともに、医療のひっ迫を軽減します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,731	21,251	17,520	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	看護・介護人材の委託								
	細事業概要	コロナ感染者のケアを担う人材について、高齢者介護の実績を有する事業者者に委託します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,080		7,310		6,230	実績の増加による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
人員数 (月)	単位	想定	-	-	24	12	0	0	0	
	人	実績	-	-	58	18				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・減る	・なし	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めている	

事業計画	細事業名称	受入れ枠確保費							
	細事業概要	基準を満たしたコロナ感染者を受け入れる市内施設に、受入れのためのベッドを確保します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,651		13,941		11,290	実績の増加による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	利用日数(延べ)	単位	想定	—	—	720	2,160	0	0
日		実績	—	—	79	433			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・減る	・なし	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	高齢者施設の運営指導							
	細事業概要	新設及び既設の介護保険施設等の運営指導等を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	55,447		30,061		▲ 25,386	コロナ関連費用(資材配送、倉庫賃料等)の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	運営指導対象施設数 (年度末)	単位	想定	701	731	757	766	786	806
か所		実績	697	725	747	767			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・増える	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
								・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能

事業計画	細事業名称	施設内高齢者の健康づくり							
	細事業概要	高齢者施設内で、入居者のQOL(クオリティー・オブ・ライフ=生活の質)、認知機能の向上を目的として、回想法等に基づいたコミュニケーションを行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		1,320		1,320	今年度事業開始のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	活動実施施設数	単位	想定				6	12	12
か所		実績				3			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・増える	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	
								・民間移管が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	老人福祉センター管理運営事業									
所管区局・課	健康福祉局	高齢健康福祉課	歳出予算科目	一般会計	07	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	1	評価書番号				3	

事業概要										
<p>老人福祉法に定められた「老人福祉施設」で、横浜市では横浜市老人福祉施設条例に基づき各区に1館ずつ設置されており、その運営に関する事業</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	39,908	7,532	▲ 32,376	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	老人福祉センター管理運営事業								
	細事業概要	老人福祉法に定められた「老人福祉施設」で、横浜市では横浜市老人福祉施設条例に基づき各区に1館ずつ設置されており、その運営に関する事業								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	39,908	7,532	▲ 32,376	緊急雇用創出事業の終了等による減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
延べ利用者数	単位	想定	1,050,000	1,236,636	1,396,747	838,048	1,117,398	1,117,398	1,117,398	
	人	実績	221,841	361,277	464,204	658,386				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めている	

事業計画	細事業名称	高齢者保養研修施設管理運営事業(人件費)							
	細事業概要	指定管理者による保養研修施設の管理の業務に係る評価等について、審議する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		126		126	選定評価委員会の実施による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	生活保護適正化実施事業							
	細事業概要	生活保護費の適正運用のため弁護士相談、第三者行為求償事務、県警0Bによる不正受給防止、行政対象暴力に対する特別相談等。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	22,897		22,624		▲ 273	行政対象暴力の相談件数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	第三者 行為求 償	単位	想定	46	53	51	51	51	51
件		実績	44	34	32	29			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	適正な医療扶助の執行							
	細事業概要	外国籍の方への医療通訳派遣、審査を行う嘱託医への謝金や支払基金への手数料等の支払い、レセプトの内容点検審査事業							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	128,846		129,870		1,024	審査対象レセプトの増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	レセプト内容 点検枚 数	単位	想定	1,780,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000
枚		実績	1,645,945	1,668,862	1,703,236	1,739,235			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	債権回収							
	細事業概要	適正な債権管理及び未収債権回収の取組みを推進							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	22,086		23,780		1,694	弁護士徴収委任報酬額の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	電話納付案内	単位	想定	3,000	5,000	7,000	8,000	9,000	10,000
件		実績	1,594	3,159	3,885	465			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	健康福祉局及び各区福祉保健センターにおける事務的経費及び会計年度任用職員の人件費等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,698,230		1,493,817		▲ 204,413	国庫負担金返還金の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
実績									
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	生保システム							
	細事業概要	生活保護システムの運用に係る経費 ・区が生活保護システムを使用する際に必要な消耗品に係る経費 ・生活保護システム保守場 所に係る賃料等 ・生活保護システム改修に伴う経費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	307,710		313,800		6,090	委託内容の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	年間 ロ グ イ ン 数	単位	想定	874,800	883,200	883,200	883,200	883,200	883,200
件		実績	835,654	856,803	862,051	844,153			
⑥	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることは なじまない	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	システム標準化対応業務委託							
	細事業概要	令和3年9月1日付「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が施行され、対象17 業務システム内に生活保護システムが含まれているため、本市のデジタルの計画に基づき、調 査及び計画策定等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	54,870		65,984		11,114	委託内容の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	関連業 務 従事時 間	単位	想定		500	1,000	3,000	2,600	2,600
時間		実績		600	1,550	2,500			
⑦	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることは なじまない	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	医療レセプト管理システム							
	細事業概要	生活保護版レセプト情報管理システムの保守管理(委託)、情報基盤システム支援(委託)、仮想化基盤移行サーバ再構築業務(委託)							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,868		7,331		▲ 1,537	仮想化基盤完了・AIST支援終了による委託料の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	レセプトデータ提供数	単位	想定	1,657,662	1,657,662	1,657,662	1,657,662	1,657,662	1,657,662
	枚	実績	1,611,612	1,643,124	1,703,236	1,752,041			
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	生活保護費窓口支給事務事業							
	細事業概要	レジスターの管理・保守(リース)、警備員配置、現金封かん委託等を実施することにより、現金取扱のリスク軽減、職員の作業効率の向上及び受給者に対する確実な支給業務を行います。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算			47,388		47,388	新規事業による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	窓口支給等金額	単位	想定	3,859,326,959	3,571,806,392	2,717,375,766	2,514,719,541	2,327,176,995	2,153,620,981
	円	実績	3,859,326,959	3,571,806,392	2,347,497,681	1,435,399,548			
⑨	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	生活保護費									
所管区局・課	健康福祉局	生活支援	歳出予算科目	一般会計	07	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	14	施策番号	1	評価書番号				2	

事業概要										
<p>生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対して必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するのに必要な保護費（生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助）、就労自立給付金、進学準備給付金の給付及び施設事務費、委託事務費を支弁する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	128,918,056	132,027,559	3,109,503	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	生活保護費								
	細事業概要	日本国憲法第25条の理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行いその最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。(生活保護法第1条)								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	128,918,056	132,027,559	3,109,503	医療扶助費の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定								
	実績									
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	医療機関研修費補助金									
所管区局・課	健康福祉局	生活支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	14	施策番号	99	評価書番号			3		

事業概要
<p>横浜市医師会、同歯科医師会、同薬剤師会がそれぞれの生活保護指定医療機関に対し、自主的に行う指導、講習会及び各種会議、委員会、医療機関の指定促進、制度周知等の事業に要する経費並びに医療扶助の現物給付、福祉保健センター嘱託医の推薦等に要する経費に対し、補助金を交付する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,290	1,290	0	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	医療機関研修費補助金							
	細事業概要	横浜市医師会、同歯科医師会、同薬剤師会がそれぞれの生活保護指定医療機関に対し、自主的に行う指導、講習会及び各種会議、委員会、医療機関の指定促進、制度周知等の事業に要する経費並びに医療扶助の現物給付、福祉保健センター嘱託医の推薦等に要する経費に対し、補助金を交付する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)		増減説明
		決算	1,290		1,290		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	被保護者自立支援プログラム									
所管区局・課	健康福祉局	生活支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	14	施策番号	1	評価書番号				5	

事業概要
<p>生活保護制度が目的とする被保護世帯の「自立助長」のため、被保護者の抱える多様な課題に対応する支援を実施し、被保護世帯の就労自立・日常生活自立・社会生活自立を推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	483,686	492,468	8,782	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		就労支援事業							
	細事業概要		<p>就労支援の専門知識を有する者を各区2名以上(計68人)配置し、全区内に整備されているジョブスポットと連携ならびに就労各事業を導入して稼働能力を有する被保護者の就労支援を行います。主な業務として、被保護者の求職相談、求人情報の提供や求職方法の指導援助、ジョブスポット同行、就労各事業の導入など、ケースワーカーと連携し、被保護者の個別性に沿ったきめ細かな支援を行い、自立助長のための支援を行います。</p>							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明		
			決算	261,185	271,613		10,428	人件費及び設備改修費の増		
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	就労支援対象者	単位	想定	5,500	5,500	5,500	4,800	4,800	4,800	4,800
人		実績	4,630	4,735	4,871	4,915				
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	無料職業紹介事業							
	細事業概要	各区福祉保健センターを事業所とした無料職業紹介事業を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	44,296		43,534		▲762	求人開拓関連業務の(諸経費)減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	求職登録者数	単位	想定	525	525	525	525	525	525
人		実績	383	261	456	443			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	就労準備支援事業							
	細事業概要	職業体験や、体験前の事前講座等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	18,517		17,824		▲693	管理費の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	参加者実習回数	単位	想定	2,400	2,400	2,400	2,812	2,812	2,812
回		実績	1,821	2,425	2,066	2,225			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	教育支援事業							
	細事業概要	児童福祉に関する相談援助業務や教育・進学に関する業務、社会福祉に関する相談援助業務への従事経験のある者を教育支援専門員（会計年度任用職員）として各区1名配置（計18人）し、被保護世帯の子どもとその養育者に高校等進学支援および高校進学後の定着支援を行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	68,014		68,867		853	人件費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	支援対象者数	単位	想定	2,600	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
人		実績	2,388	2,378	2,154	2,336			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	年金相談事業							
	細事業概要	社会保険労務士資格所持者もしくは同等以上の年金制度に関する知識を有する者、または年金事務所等での業務経験があり、年金制度に対する相当程度の知識を有する者を年金相談専門員（会計年度任用職員）として健康福祉局に11人配置し、全区の被保護者の年金に関する調査事務やケースワーカーへの年金に関する相談支援等を行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	45,039		45,515		476	出張旅費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	受給資格可否の検討にかかる調査・点検数	単位	想定	33,780	34,455	34,455	39,946	39,946	39,946
件		実績	34,611	42,647	40,792	35,938			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	中区チャレンジ講座							
	細事業概要	就労意欲の喚起を目的とし、生活リズムを整える生活訓練、集団活動を通じて社会性を磨く社会訓練、就職に結びつく清掃作業等技能修得訓練をセットで行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,586		8,536		▲ 50	人件費の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	参加者	単位	想定	24	48	36	48	48	48
人		実績	24	37	35	40			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	泉区若者社会参加促進事業							
	細事業概要	泉区内在住の生活保護、生活困窮世帯の若者（原則として15歳～49歳）とその保護者を対象に個別相談及び家庭訪問を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	790		752		▲ 38	想定より利用者が少なかったため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	利用人数	単位	想定	20	20	10	12	12	14
人		実績	21	10	18	24			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	中区仕事チャレンジアシスト事業								
	細事業概要	生活保護受給者のうち、求職活動への課題が多く適切な支援に向けた見極めが必要な方に対し、生活リズムの向上を促し、就労意欲を喚起するため、生活・社会講義、就労体験（介護実習等）等の活動プログラムを実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	7,301		3,875		▲ 3,426	人件費・事業費の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	参加者	単位	想定	80	80	80	80	80	80	80
人		実績	65	100	81	73				
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	中区自立生活等支援事業								
	細事業概要	身体及び認知機能の低下や疾病や障害により金銭管理支援を必要とする者が、自分自身で金銭管理を行う力を身につけ、または金銭管理支援を受けることにより、将来にわたり地域等で自立した生活を送ることができるよう支援を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	21,258		21,842		584	人件費の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	利用世帯数	単位	想定	240	220	230	230	230	230	230
世帯		実績	226	237	225	238				
⑨	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	被保護者家計改善支援事業								
	細事業概要	生活保護受給世帯の抱える家計収支の均衡が取れていない、あるいは多重債務を抱えるなど、家計に課題を抱える生活困窮者に対して、自身で家計の把握を行い、改善に取り組めるよう情報提供や専門的な助言・支援等を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	8,700		10,110		1,410	人件費の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	支援時間数	単位	想定	2,160	2,592	2,592	2,592	2,592	2,592	2,592
時間		実績	712	1,205	1,084	1,523				
⑩	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし		・求めるべきではない
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	要介護認定調査委託費									
所管区局・課	健康福祉局	生活支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	14	施策番号	99	評価書番号			6		

事業概要
<p>次の（１）から（３）の各号に該当する者を対象に、指定居宅介護支援業者等に要介護認定調査を委託し、介護扶助の適正実施を図る。</p> <p>（１）生活保護法第6条第2項に定める要保護者。 （２）介護保険法施行令第2条で定める特定疾病の状態にある者。 （３）医療保険未加入のため介護保険法第9条第2号に定める被保険者になれない者。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	4,492	6,020	1,528	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	要介護認定調査委託費							
	細事業概要	介護保険の被保険者でない要保護者で、介護保険法施行令に定められた特定疾病に該当し、他法他施策を活用してもなお介護需要が満たせない場合においては、介護扶助の要否判定に当たり介護保険の被保険者と同様に要介護状態の審査判定を受け、要介護状態に応じ介護扶助を受けることとされています。 生活保護法による要介護認定調査業務の委託については、平成23年度より、介護保険法第24条の2第1項に定められた指定市町村事務受託法人との間で年間概算数量契約を行っており、引き続き指定市町村事務受託法人との間で委託契約を行うものです。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	4,492	6,020	1,528	件数の増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
①	調査実施回数	単位	想定	825	916	906	916	916	916
		件	実績	523	658	690	985		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・維持	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	住居確保給付金							
	細事業概要	離職等により住宅を失った生活困窮者等に対し、家賃相当の「住居確保給付金」(有期)を支給する。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	310,788		90,014		▲ 220,774	支給決定件数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	支給決定件数	単位	想定	288	3,953	2,500	1,900	1,500	1,000
件		実績	8,528	4,776	1,867	561			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	就労準備支援事業							
	細事業概要	職業体験や、体験前の事前講座等を実施する。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,096		7,869		773	人件費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	参加者実習回数	単位	想定	-	670	670	988	988	988
回		実績	472	894	1,165	1,003			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	家計改善支援事業							
	細事業概要	家計に課題を抱える生活困窮者に対し、家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付のあっせん等を実施することで、早期の生活の再建につなげる。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	26,102		35,996		9,894	人件費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	支援時間数	単位	想定	6,912	6,912	7,000	9,160	9,160	9,160
時間		実績	3,546	4,448	4,027	4,918			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	寄り添い型学習支援事業							
	細事業概要	養育環境に課題があるなど支援を必要とする家庭に育つ子どもに対し、高等学校等への進学に向けた学習支援及び高校中退防止に資する支援等を実施し、将来の自立に向けた基盤づくりにつなげる。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	222,993		250,816		27,823	人件費の増に伴う委託料の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	受入人数枠	単位	想定	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
人		実績	1,200	1,147	1,059	1,097			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	就労訓練事業							
	細事業概要	就労訓練事業に関する普及啓発や実施事業者の支援を行う就労訓練事業支援センターを運営し、就労訓練の円滑な実施、訓練内容の向上につなげる。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	9,978		9,998		20	保険料増による管理費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	認定事業所数	単位	想定	-	80	85	85	85	85
箇所		実績	78	79	78	78			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	局事務費							
	細事業概要	生活困窮者自立支援事業の実施にあたり必要な事務的経費。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	561		5,646		5,085	システム作成委託料の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
実績									
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付原資助成事業									
所管区局・課	健康福祉局	生活支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	14	施策番号	99	評価書番号				8	

事業概要										
<p>国の要綱に基づき、都道府県社会福祉協議会が、一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居に住み続けることを希望する要保護の高齢者世帯に対し、当該不動産を担保として生活資金の貸付を行う際の、貸付原資を支給する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	3,272	3,272	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付原資助成事業								
	細事業概要	居住用不動産を保有する高齢の要保護世帯に対し不動産を担保に生活保護費相当額を貸し付ける。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		3,272		3,272	償還額の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
貸付対象	単位	想定	33	31	28	23	23	23	23	
	件	実績	22	17	13	10				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	
	分析結果									

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	ひきこもり相談支援事業									
所管区局・課	健康福祉局	ひきこもり支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	14	施策番号	3	評価書番号			10		

事業概要
<p>ひきこもり状態にある方やその家族が社会から孤立せず、当事者・家族が抱える不安が解消されるよう、市民や支援者向けの理解促進のための情報発信・啓発や当事者・家族等への支援に取り組みます。また、地域で相談支援を行う関係機関との連携やバックアップ体制を強化します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	11,521	15,903	4,382	

細事業の分析										
①	事業計画	細事業名称	ひきこもり相談支援事業							
		細事業概要	<p>◆当事者・家族支援 〈相談支援〉電話、来所等による相談の実施。また、相談者のニーズ理解やアセスメント実施、職員の支援スキル向上等を目的とした、関連研修への参加や精神科嘱託医によるコンサルテーションの実施。</p> <p>◆支援者養成・後方支援 〈研修開催〉ひきこもり支援に対する共通理解を促進するため、本市職員や地域の関係機関等の支援者を対象とした研修を実施。また、研修開催を通じて関係分野との連携を図る。 〈連絡協議会の開催〉ひきこもり支援について検討・協議を行う連絡協議会を開催し、民間団体や関係機関等とのネットワーク構築や連携を強化。 〈後方支援〉地域の関係機関へスーパーバイザーを派遣するなど、関係機関のバックアップ。</p> <p>◆情報発信・啓発 市民を対象とした理解促進のための講演会・研修を開催するなど、ひきこもりに関する普及啓発を行う。 また、当事者や家族、支援者が利用可能な情報をウェブサイトやパンフレットなどで発信。</p>							
		細事業費(千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	11,521	15,903	4,382	情報発信・啓発に関する費用の増				
	事業実績	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		新規 相談件数	単位	想定	—	—	260	260	260	260
	件		実績	—	—	471	855			
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない
			(1)実施主体	(2)実施手法						

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	物価高騰対策支援事業									
所管区局・課	健康福祉局	生活支援課	歳出予算科目	一般会計	7	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				11	

事業概要										
<p>物価高騰により負担が増大している保護施設の運営事業者に対して光熱費や食材費の補助を行うことで負担軽減を図り、入所者の生活扶助にかかる経費を助成します。</p> <p><保護施設の概要> 救護施設：身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて、生活扶助を行うことを目的とする施設 更生施設：身体上または精神上の理由により養護及び生活指導を必要とする要保護者を入所させて、生活扶助を行うことを目的とする施設</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	22,279	31,904	9,625	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	物価高騰対策支援事業								
	細事業概要	物価高騰により負担が増大している保護施設の運営事業者に対して光熱費や食材費の補助を行うことで負担軽減を図り、入所者の生活扶助にかかる経費を助成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	22,279	31,904	9,625	施設単価及び光熱費の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
物価高騰対策支援事業	単位	想定								
	円	実績			22,279,000	31,904,000				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	
	分析結果									

事業計画	細事業名称	更生施設指定管理料							
	細事業概要	更生施設の指定管理者である民間社会福祉法人へ指定管理料を支出し、安定的な事業継続を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	109,908		139,384		29,476	施設事務費単価の増による指定管理料の増。	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	横浜市中央浩生館指定管理料	単位	想定	156,483,000	147,670,000	132,382,000	127,626,000	123,908,000	123,908,001
	円	実績	126,564,981	121,366,184	109,908,476	139,383,966			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・民間移管が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	その他事務費等							
	細事業概要	救護施設及び更生施設の管理運営に要する事務費等を支出する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	836		11,237		10,401	物価高騰対応による指定管理料の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	その他事務費等	単位	想定	3,100,000	750,000	0	4,700,000	4,700,000	4,700,001
	円	実績	1,342,050	7,561,269	836,303	11,237,000			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	寿生活館運営費									
所管区局・課	健康福祉局	生活支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	04	項	02	目
政策・施策	政策番号	14	施策番号	2	評価書番号				2	

事業概要										
<p>住居のない者及び簡易宿泊所宿泊者等の生活相談、公衆衛生に関する機能補助及び、寿地区とその周辺地区の女性、児童の居場所づくりを目的とし寿生活館管理運営（1階及び2階の一部を除く）等を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	45,184	44,071	▲ 1,113	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	指定管理料								
	細事業概要	横浜市寿生活館の運営を通じて住居のない者及び簡易宿泊所宿泊者等の生活相談、公衆衛生に関する機能補助及び、寿地区とその周辺地区の女性・児童の居場所づくりを図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	42,984	43,125	141	第三者評価実施による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
運営状況 確認・支払	単位	想定	12	12	12	12	12	12	12	
	月	実績	12	12	12	12				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	施設管理費							
	細事業概要	建物の劣化状況を確認し、必要に応じて施設の修繕等を行います（1件60万円以上の修繕）。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,200		946		▲1,254	修繕の減による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	修繕対応	単位	想定	2	2	2	2	2	2
箇所		実績	1	1	1	1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	寿地区対策事業									
所管区局・課	健康福祉局	生活支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	04	項	02	目
政策・施策	政策番号	14	施策番号	2	評価書番号				3	

事業概要	
<p>【寿地区ふれあいホーム運営管理費等補助金】 ○事業目的・内容 寿地区の高齢者福祉増進のため、寿地区ふれあいホームの運営を補助する。 ○実施団体 寿地区ふれあいホーム運営委員会</p> <p>【日雇労働者年末福祉金補助金】 ○事業目的・内容 横浜市中区寿町周辺に居住し、日雇労働により生計を維持している労働者の年末福祉向上を図る。補助金の交付を受けた公益財団法人神奈川県労働福祉協会は、雇用保険日雇労働被保険者手帳（白手帳）の交付を受けている者で、一定の要件を満たす者に対し、一律の給付金を支給する。 ○実施団体 公益財団法人 神奈川県労働福祉協会</p>	

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	8,244	7,937	▲ 307	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		寿地区ふれあいホーム運営管理費等補助金							
	細事業概要		寿地区の高齢者福祉増進のため、寿地区ふれあいホームの運営を補助します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	1,916		1,973		57	事務費増による増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
①	客観的指標に基づく分析	寿地区ふれあいホーム利用者数	単位	想定	23,289	18,705	18,705	18,705	18,705	18,705
			人	実績	18,705	16,162	13,306	12,527		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称		日雇労働者年末福祉金補助金							
	細事業概要		横浜市中区寿町周辺に居住し、日雇労働により生計を維持している労働者の年末福祉向上を図ります。 補助金の交付を受けた公益財団法人神奈川県労働福祉協会は、雇用保険日雇労働被保険者手帳（白手帳）の交付を受けている者で、一定の要件を満たす者に対し、一律の給付金を支給します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	6,328	5,964	▲ 364	補助金対象者減による減			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	支給見込対象者	単位	想定	741	649	600	600	600	600	600
人		実績	657	615	563	546				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
			分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	横浜市寿町健康福祉交流センター事業									
所管区局・課	健康福祉局	生活支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	04	項	02	目
政策・施策	政策番号	14	施策番号	2	評価書番号				4	

事業概要										
<p>横浜市寿町健康福祉交流センターの運営により、寿地区の保健医療の充実、市民の健康づくりや、介護予防の取組、自立した生活の支援、生活環境の向上を推進するとともに、社会参加や交流を促進します。また、地区内外の団体及び事業者等との交流・連携を図り地域支援、まちづくりなどを推進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	201,550	208,222	6,672	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市寿町健康福祉交流センター運営								
	細事業概要	横浜市寿町健康福祉交流センターの運営を指定管理者制度により行います。診療所・健康コーディネート室・図書館・ラウンジ・公衆浴場・多目的室等の施設の運営を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	169,189		176,602		7,413	人件費の増による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	指定管理料の支出	単位	想定	12	12	12	12	12	12	12
月		実績	12	12	12	12				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	横浜市ことぶき協働スペース運営							
	細事業概要	横浜市寿町健康福祉交流センター内の横浜市ことぶき協働スペースの運営を委託契約により行います。寿地区内外の団体等の連携と交流の推進、ボランティア活動の促進、情報収集及び地区内外への発信、寿地区の調査研究の調整支援などを実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	32,361		31,620		▲741	光熱水費の減による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	委託料 の支出	単位	想定	12	12	12	12	12	12
月		実績	12	12	12	12			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	寿地区対策担当事務費							
	細事業概要	・寿地区内唯一の市行政機関として適正な支援へとつながるよう関係機関への橋渡し役となり、寿地区の課題解決に取り組みます。 ・住居のない方、簡易宿泊所宿泊者等の生活各般の相談対応、関係機関等との調整、寿地区の各種調査、広報啓発を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	791		891		100	印刷製本費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	相談者 延べ数	単位	想定	3,873	4,654	4,654	4,654	3,725	3,725
人		実績	4,654	3,871	3,533	3,725			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	行旅病人医療費								
	細事業概要	行旅中の外国人（生活保護が準用できない外国人）であって、病気などで入院治療を要する状態に陥り、救護者がおらず、医療費支払い困難場合に支給。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		0		0			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	行旅	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1
件		実績	0	0	0	0				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である
										・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	官報公告								
	細事業概要	行旅死亡人等で住所もしくは氏名がわからない場合に官報に公告する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	77		84		7	掲載件数の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	官報公告	単位	想定	142	142	120	106	106	106	106
行		実績	97	143	73	79				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	久保山納骨堂管理及び遺骨保管委託							
	細事業概要	引取者のいない遺骨の保管、引取者が現れた時の引き渡し、保管期間経過後の埋葬及び慰霊式の開催業務等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,366		2,447		▲1,919	契約単価減による減少	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	遺骨保管	単位	想定	1,500	1,555	1,326	1,474	1,474	1,474
件		実績	1,326	1,474	1,659	1,722			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	粉骨委託							
	細事業概要	保管年限に到達しカロートへ合葬する際に粉骨し減量する							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		7,920		7,920	新規事業のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	粉骨	単位	想定			1,000	1,100	1,200	1,200
柱		実績			0	5,932			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・実施しなかった	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	ホームレス等自立支援事業									
所管区局・課	健康福祉局	生活支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	04	項	02	目
政策・施策	政策番号	14	施策番号	2	評価書番号				7	

事業概要
<p>生活困窮者自立支援法に基づき、一定の住居を持たない生活困窮者に対し、「横浜市生活自立支援施設はまかせ」を設置し、衣食住を提供するとともに、生活支援等によりその自立を支援します。また、アウトリーチ活動、年末年始対策事業等を実施し、対象者の状況に応じた支援を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	340,948	383,816	42,868	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	生活自立支援施設管理運営事業							
	細事業概要	生活困窮者自立支援法に基づき、一時生活支援事業と自立相談支援事業を一体的に実施し、一定の住居を持たない生活困窮者に対する就労やその他の自立に関する相談支援を行います。指定管理施設「横浜市生活自立支援施設はまかせ」の管理運営、アウトリーチ活動業務、借上げシェルターの管理運営が事業の柱となっています。女性等要配慮者に対し、ビジネスホテル等の借上げた宿所を提供します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	324,931		372,154		47,223	指定管理施設の運営における消費税課税取引への是正による増	
①	新規相談受付 件数	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	860	860	860	700	700	700
		件	実績	577	402	386	543		
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・維持	・法律・政令	・国水準に 上乘せ・横 出しあり	・目標を概 ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めら べきではない
							・委託等の 拡大不可	・該当なし	

事業計画	細事業名称	臨時的な生活支援事業								
	細事業概要	<p>・年末年始の休庁期間中に一定の住居を持たない生活困窮者に対し、衣食住を提供し、必要な支援につなげる事業を委託により実施します。</p> <p>・生活自立支援施設への入所を希望するが、発熱等により入所困難な者に対して、借上げた宿所を提供し、医療機関の受診および集団生活の見極めを行う事業を委託により実施します。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	15,399		11,123		▲4,276	生活自立支援施設管理運営事業への振替による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
事業件数	単位	想定	1	3	2	2	2	2	2	
	件	実績	2	3	3	2				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
			(1)実施主体	(2)実施手法						

事業計画	細事業名称	ホームレスの実態に関する全国調査								
	細事業概要	「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」に基づき、ホームレスの実態に関する全国調査を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	618		539		▲79	調査規模縮小による報償費の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
市内ホームレス数	単位	想定	400	350	285	285	285	285	285	
	人	実績	378	285	247	238				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である
			(1)実施主体	(2)実施手法						

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	中国残留邦人等援護対策事業									
所管区局・課	健康福祉局	生活支援課	歳出予算科目	一般会計	07	款	04	項	02	目
政策・施策	政策番号	14	施策番号	99	評価書番号				8	

事業概要
<p>1 中国残留邦人等支援給付及び配偶者支援金 ・老齢基礎年金を受給を受けてもなお生活の安定が図れない中国残留邦人（一世）等に対し、支援給付を支給する。</p> <p>2 地域生活支援プログラム ・日本語教室の開催、日本語等各種の学習への支援又は交流事業等の委託による開催。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	669,466	653,909	▲ 15,557	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		中国残留邦人等支援給付							
	細事業概要		<p>○老齢基礎年金の受給を受けても、なお生活の安定が図れない中国残留邦人等（一世）に対し、支援給付を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護とは別途の法律に基づく給付金制度（費用負担 国3/4 自治体1/4） 生活費以外に、住宅費、医療費及び介護費等を制度に基づいて支給する。 支援給付を受ける権利を有する特定配偶者に対して、特定中国残留邦人等の死亡後に配偶者支援金を支給する。（国10/10） 給付金の支給に当たっては、制度に沿って適正な給付に努めるとともに、対象者が置かれている事情を理解し、きめ細やかな支援を行うように努める。 							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	621,716	601,964	▲ 19,752	扶助費の減			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	支援給付受給者数	単位	想定	323	311	292	283	277	277	277
人		実績	311	292	283	277				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称	支援相談員事業							
	細事業概要	・支援給付対象者の家庭訪問等により、日常生活上抱えている問題点を踏まえ、支援する。 ・支援給付及び配偶者支援金に関する補助事務を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	30,757		31,313		556	共済組合負担金等の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	支援相談員数	単位	想定	7	7	7	7	7	7
人		実績	7	7	7	7			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	地域生活支援事業							
	細事業概要	委託による、身近な地域での日本語教育支援のため日本語教室の開催、日本語等各種の学習への支援又は交流事業等の開催、医療機関受診や介護サービス利用時等の自立支援通訳派遣等の実施							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	16,138		16,477		339	日本語教室の開催増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	日本語教室開催予定回数	単位	想定	215	215	215	215	215	215
回		実績	173	224	359	225			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	中国システム管理							
	細事業概要	ソフトウェアに係る保守（パッケージ改訂版の提供、パッケージの変更作業等）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	855		4,155		3,300	システム改修による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	年度間 ロゲイン数	単位	想定	6,833	5,828	5,828	5,828	5,828	5,828
回		実績	5,828	6,535	6,230	6,125			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	西柴地域ケアプラザ整備（残地の管理）								
	細事業概要	旧口グ金沢跡地に民間事業者が建設する建物の一部を床取得し、地域ケアプラザを整備します。整備後の残地を管理します。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	181,548		1,015		▲ 180,533	床取得費支払い完了による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	事業内容	単位	想定	解体工事 実施設計	民間工事	しゅん工 開所	残地管理	-	-	-
-		実績	解体工事 実施設計	民間工事	しゅん工 開所	残地管理				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	既存施設設備改修等								
	細事業概要	既存の施設設備に不備が生じた場合にこれを改修し、利用者の安全性確保と施設機能の維持を図ります。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	565		924		359	改修実績の増による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	既存施設数	単位	想定	140	142	144	145	146	146	146
か所		実績	140	142	144	145				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	地域ケアプラザ整備事業を進めるにあたり必要となる各種事務費用を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	567		390		▲ 177	事務経費の減による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	整備推進 か所数	単位	想定	6	5	3	2	1	0
か所		実績	6	5	3	2			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	保土ヶ谷地域ケアプラザ(仮称)の整備							
	細事業概要	保土ヶ谷駅東口の旧県税事務所跡地に民間事業者が建設する建物の一部を床取得し、地域ケアプラザを整備します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	378,947		0		▲ 378,947	事業終了による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業内容	単位	想定	基本・ 実施設計	実施設計 床取得契約	民間工事 竣工	開所	-	-
-		実績	基本・ 実施設計	実施設計 床取得契約	民間工事 竣工	開所			
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・他都市より 上乘せ・ 横出しあり	・目標を概 ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	都田地域ケアプラザの整備							
	細事業概要	都筑区に地域ケアプラザを建設します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	231,776		0		▲ 231,776	事業終了による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業内容	単位	想定	実施設計	工事	竣工開所	-	-	-
-		実績	実施設計	工事	竣工開所	-			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	松風学園改築・改修事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般会計	07	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	4	評価書番号			2		

事業概要									
公立の障害者入所施設である松風学園について、現入所者の居住環境の改善を図るため、新たな居住棟を建設する等により居室を現在の障害者入所施設の面積基準に適合させながら、市内他施設と同様に個室化等を図ります。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,007,964	270,220	▲ 737,744	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	松風学園改築・改修事業							
	細事業概要	公立の障害者入所施設である松風学園について、現入所者の居住環境の改善を図るため、新たな居住棟を建設する等により居室を現在の障害者入所施設の面積基準に適合させながら、市内他施設と同様に個室化等を図ります。 【5年度実施内容】 ・B棟解体工事（令和4年度より継続） ・日中活動棟新設工事 ・実施設計（A棟改修工事積算、土木工事）							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		1,007,964	270,220	▲ 737,744	工事工程の違いによる減			
①	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	再整備完了	単位	想定						
	件	実績							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法		
		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	中央部方面多機能型拠点（仮称）整備事業（あんしん施策）								
	細事業概要	中央部方面の多機能型拠点用地選定を検討し、用地を調査します。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	0		770		770	整備用地の基礎調査実施による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	整備箇所	単位	想定	整備地検討	整備地検討	整備地検討	整備地検討	法人選定	基本設計、実施設計	実施設計、工事着手
箇所		実績	整備地検討	整備地検討	整備地検討	整備地決定				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	南東部方面多機能型拠点（仮称）整備事業（あんしん施策）								
	細事業概要	南東部方面の多機能型拠点用地選定を検討し、用地を調査します。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	0		0		0			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	整備箇所	単位	想定	整備地検討	整備地検討	整備地検討	整備地検討	法人選定	基本設計、実施設計	実施設計、工事着手
箇所		実績	整備地検討	整備地検討	整備地検討	整備地検討				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	大規模修繕							
	細事業概要	公共施設と合築である民間障害者施設の改修費を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	実施施設数	単位	想定	1	1	0	1	2	2
施設		実績	0	2	0	0			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	施設移転事業							
	細事業概要	移転候補用地について移転決定まで用地管理を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	198		578		380	草刈の実施回数を増やしたことによる増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	草刈り	単位	想定	-	0	1	1	1	1
回		実績	-	0	1	2			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	施設管理事業							
	細事業概要	松風学園敷地内に設置した施設(泉の郷まつかぜ)の雨水調整池の管理点検(年1回)を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-		0		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	管理点検	単位	想定	-	-	1	1	1	1
回		実績	-	-	1	0			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	特別養護老人ホーム整備等事業									
所管区局・課	健康福祉局	高齢施設課	歳出予算科目	一般会計	07	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号			4		

事業概要
<p>要介護3以上の方がおおむね10か月以内に特別養護老人ホームへ入所できるように、施設整備に対する助成を行い、整備促進を図ります。また、既存施設に対し、プライバシー確保のための改修費や修繕に係る費用等の補助を行うことにより、居住環境改善を促進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,307,006	1,769,525	▲ 1,537,481	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	特別養護老人ホーム建設補助等								
	細事業概要	要介護3以上の方がおおむね10か月以内に特別養護老人ホームへ入所できるように、施設整備に対する助成を行い、整備促進を図ります。また、借地で新規整備を行う事業者に対し、定期借地権設定のための一時金の一部を助成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,939,215	1,459,020	▲ 1,480,195	R4年度繰越による減。申請数の減。				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	特別養護老人ホーム整備数	単位	想定	17,033	17,338	18,238	18,838	19,038	19,288	19,538
	人分	実績	16,749	17,011	17,421	18,150				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	プライバシー保護のための改修支援事業							
	細事業概要	多床室の居住環境の質を向上させるため、各ベッド間に間仕切り等を設置するプライバシー確保のための改修費補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	251,334		9,607		▲ 241,727	事業実施施設の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助金 交付数	単位	想定	254	332	436	314	314	314
件		実績	98	184	398	20			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	新規整備を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業							
	細事業概要	新規整備を条件に、同法人で運営している広域型施設の大規模修繕・耐震化に係る工事費用の補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	79,364		278,005		198,641	事業実施件数の増。	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助金 交付数	単位	想定	—	1	4	7	—	—
件		実績	—	1	3	5			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	特別養護老人ホーム等看取り環境整備事業							
	細事業概要	特別養護老人ホーム等における看取りに対応できる環境整備に係る改修費、ベッド等の設備について補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,000		11,990		4,990	事業実施件数の増。	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助金 交付数	単位	想定	/	12	7	12	10	10
件		実績	/	2	2	4	/	/	/
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	整備用地の管理・整理							
	細事業概要	市有地を特別養護老人ホームの整備用地とする際に必要な用地調査や測量の実施を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	22,959		10,903		▲ 12,056	用地調査数の減。	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	用地調 査数	単位	想定	2	2	2	2	2	2
件		実績	1	1	1	1	/	/	/
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	東部方面斎場（仮称）整備事業									
所管区局・課	健康福祉局	環境施設課	歳出予算科目	一般会計	07	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	16	施策番号	4	評価書番号				6	

事業概要										
<p>将来にわたる火葬の安定供給を図るため、鶴見区において、市内で5か所目となる市営斎場の整備を進めます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	410,651	344,763	▲ 65,888	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	東部方面斎場（仮称）整備事業								
	細事業概要	令和4年度に引き続き実施設計、経営許可手続、周辺工事を進めます。また、本体工事にも着手します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	410,651	344,763	▲ 65,888	事業進捗に伴う減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	事業スケジュールどおりの遂行	単位	想定	基本設計、地質調査、火葬炉仕様検討、環境影響評価(自主)	基本設計、実施設計	実施設計、周辺工事	実施設計、本体工事、周辺工事	本体工事	本体工事	竣工、供用開始
①		実績	基本設計、地質調査、火葬炉仕様検討、環境影響評価(自主)	基本設計、実施設計	実施設計、周辺工事	実施設計、地中熱工事、土木工事				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
							・委託等の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	社会福祉施設等償還金助成事業（障害者施設）							
	細事業概要	施設を整備するにあたり、独立行政法人福祉医療機構又は社会福祉法人横浜市社会福祉協議会から資金を借り入れた社会福祉法人に対して、償還金の元金の一部及び利子を助成します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	46,286		44,539		▲ 1,747	助成件数の減少による元金補助額の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	交付件数	単位	想定	30	29	27	26	24	22
件		実績	30	29	27	26			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	社会福祉施設等償還金助成事業（特別養護老人ホーム等）							
	細事業概要	社会福祉法人が施設を建設するにあたり、福祉医療機構、神奈川県社会福祉協議会及び横浜市社会福祉協議会から借り入れる資金の償還金の元金の一部、及び福祉医療機構から借り入れる償還金の元金における利子を助成します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	1,073,453		982,698		▲ 90,755	返済が進んだことによる利子の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	交付件数	単位	想定	253	244	236	231	206	199
件		実績	253	240	234	225			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	地域密着型サービス事業所整備等事業									
所管区局・課	健康福祉局	介護事業指導課	歳出予算科目	一般会計	07	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号			8		

事業概要
<p>事業者の参入を促進するために、国及び県の補助金を活用し、高齢者の在宅生活の継続及び認知症高齢者を支えるためのサービス基盤を整備します。また、利用者等の安全・安心を確保するため、スプリンクラー設備の整備や防災改修工事等に係る補助を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	254,567	188,102	▲ 66,465	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地域密着型サービス事業所整備								
	細事業概要	小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、認知症高齢者グループホームの整備を促進するため、整備に係る補助を行います。また、整備候補地の掘り起こし等のため、民有地マッチング事業を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	232,073		142,079		▲ 89,994	補助対象の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	補助交付数	単位	想定	7	9	13	10	14	未定	未定
件		実績	4	4	7	2				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・財源確保が可能	・負担は適切である	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	宿舎・看取り環境・共生型サービス事業所整備促進							
	細事業概要	介護職員の宿舎施設整備、事業所における看取り環境整備及び共生型サービス事業所に係る設備等整備に係る補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0-		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助交付数	単位	想定	0	8	6	3	2	2
件		実績	1	0	0	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・財源確保が可能	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	高齢者施設等の防災・減災対策							
	細事業概要	既設事業所に対し、消防用設備設置費、防災改修費、ブロック塀改修費、給水設備設置費等の補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	22,494		46,023		23,529	国の認証増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助交付数	単位	想定	19	17	19	15	12	12
件		実績	3	1	3	6			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・財源確保が可能	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	防災に関する出前講座							
	細事業概要	既存の介護予防交流拠点に対する運営支援として、防災に関する出前講座を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	40		71		31	実施か所の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	実施か所数	単位	想定	-	11	12	12	-	-
か所		実績	-	0	1	3			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・全部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	有料老人ホーム消防用設備設置等事業							
	細事業概要	有料老人ホーム入居者の安全を確保するため、消防用設備の設置を事業者に対して促し、それらにかかる経費の一部を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0	法人からの申請なし	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助金 交付数	単位	想定	2	2	2	1	1	1
件		実績	0	0	0	0			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	換気設備設置事業							
	細事業概要	介護施設等において、感染拡大を防止する観点から、施設改修等に要する費用について補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		4,763		4,763	申請事業者の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助金 交付数	単位	想定		12	6	3	3	3
件		実績		3	0	2			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	障害者施設安全対策事業									
所管区局・課	健康福祉局	障害施設サービス課	歳出予算科目	一般会計	07	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号				11	

事業概要
<p>障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所等の利用者の安全を確保するため、補助金交付等により防犯対策工事及びブロック塀等改修工事を実施する。また、非常用自家発電設備が未設置または稼働時間が短いものを設置している障害者支援施設に対し、設置費を補助する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,582	13,025	9,443	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		防犯対策							
	細事業概要		障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所等の利用者の安全を確保するため、補助金交付等により防犯対策工事を実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	3,582	13,025	9,443	実施件数の増による増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	防犯対策助成 件数	単位	想定	15	14	12	7	6	6	6
件		実績	7	2	5	7				
①	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
			分析 結果	・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適 切である
								・委託等不 可	・該当なし	

事業計画	細事業名称	ブロック塀等改修工事							
	細事業概要	障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所等の利用者の安全を確保するため、補助金交付等によりブロック塀等改修工事を実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0	—	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	ブロック塀等改修助成件数	単位	想定	2	2	1	1	0	0
件		実績	1	0	0	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・減る	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	非常用自家発電設備設置費補助事業							
	細事業概要	非常用自家発電設備の稼働時間が短いものを設置している障害者支援施設に対し、設置費を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0	—	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	非常用自家発電設備設置助成件数	単位	想定	—	—	1	2	3	3
件		実績	—	—	0	0			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	オーラルケア推進事業							
	細事業概要	満40歳、50歳、60歳、70歳の市民を対象に、歯周病検診を実施医療機関で実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	10,476		10,956		480	受診者数増に伴う委託料の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	受診者数	単位	想定	1,800	2,100	1,800	1,800	2,000	2,200
人		実績	1,329	1,379	1,375	1,495			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
				・増える	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	保健活動推進員事業							
	細事業概要	交付金の交付により地域における健康づくり活動を促進するとともに、研修会の開催や活動ツールを作成し活動を支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	25,698		28,347		2,649	隔年実施の永年勤続表彰を実施したことによる増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	保健活動 推進員活動回数 (研修含む)	単位	想定	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
回		実績	4,610	6,492	8,596	9,690			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
								・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能

事業計画	細事業名称	食生活等改善推進員育成支援事業							
	細事業概要	地域における健康づくり活動を推進するため、その担い手となる人材を育成するとともに、活動を支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,228		4,349		121	実施回数増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	育成・活動 支援回数	単位	想定	800	800	800	800	800	800
回		実績	311	501	624	632			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
								・委託等不可	・該当なし

事業計画	細事業名称		健康づくり事業							
	細事業概要		区福祉保健センターにおいて、生活習慣病等の知識の普及や情報提供、対象者の状況に応じた個別健康相談や訪問指導等を行います。 また、健康増進計画の指標や評価の資料とする国民健康・栄養調査を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	18,406		18,430		24	相談及び訪問件数増による増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	生活習慣改善相談及び訪問指導事業	単位	想定	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
件		実績	1,840	2,077	2,157	2,590				
⑥	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない
			分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	食育推進事業									
所管区局・課	健康福祉局	健康推進課	歳出予算科目	一般会計	07	款	06	項	03	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	1	評価書番号				2	

事業概要									
<p>第3期横浜市食育推進計画の策定に向けて食育推進検討部会を開催します。また、第2期食育推進計画に基づき、各区及び各関連局（経済局、子ども青少年局、健康福祉局、環境創造局、資源循環局、教育委員会事務局等）、並びに民間団体・民間事業者等と連携して「食育」を推進します。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,436	3,003	1,567	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	食育推進計画策定							
	細事業概要	第3期横浜市食育推進計画の策定に向けた検討のため、食育推進検討部会を開催します。(2回/年)							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	502	1,513	1,011	計画策定による増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	食育推進検討部会開催回数	単位	想定	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2	2				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
				・測ることはない			・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	

事業計画	細事業名称		食育啓発事業							
	細事業概要		企業・団体と連携してイベントを実施します。 (令和6年度から事業を「食を通じた健康づくり事業(よこはま健康アクション)」へ移行するため、5年度はイベントの実施等はせず、モデル事業の実施へ転換しました。)							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	933	1,490	557	モデル事業実施による増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	イベント実施・出展回数	単位	想定	3	3	3	3	—	—	—
回		実績	2	1	1	0				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・実施しなかった	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	スポーツ医科学センター運営事業									
所管区局・課	健康福祉局	健康推進課	歳出予算科目	一般会計	07	款	06	項	03	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号			3		

事業概要										
<p>スポーツ医科学に基づき、健康状態や体力に応じたスポーツプログラムを提供するとともに、スポーツを疾病の予防及び治療等に役立てることにより、市民の健康づくりの推進、スポーツの振興及び競技選手の競技力の向上を図るための市内唯一の施設である横浜市スポーツ医科学センターの管理運営を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	405,883	786,449	380,566	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	スポーツ医科学センター運営事業(施設運営費)								
	細事業概要	スポーツ医科学に基づき、健康状態や体力に応じたスポーツプログラムを提供するとともに、スポーツを疾病の予防及び治療等に役立てることにより、市民の健康づくりの推進、スポーツの振興及び競技選手の競技力の向上を図るための市内唯一の施設である横浜市スポーツ医科学センターの管理運営を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	405,883		786,317		380,434	天井脱落対策工事に伴う増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
①	スポーツ外来・リハビリテーションの利用人数	単位	想定	76,306	85,000	86,110	86,220	86,330	86,440	86,550
		人	実績	58,981	70,563	81,019	81,172			
客観的指標に基づく分析	指標	分析結果	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・条例		・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
							・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

事業計画	細事業名称	スポーツ医科学センター運営事業（人件費）							
	細事業概要	横浜市スポーツ医科学センター指定管理者選定評価委員会を開催します。							
事業実績	細事業費 （千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		132		132		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	選定評価委員会の開催数	単位	想定	0	0	0	2	0	2
回		実績	0	0	0	2			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	健康経営企業応援事業（よこはま健康アクション事業）									
所管区局・課	健康福祉局	健康推進課	歳出予算科目	一般会計	07	款	06	項	03	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	4	評価書番号				4	

事業概要										
<p>産業保健分野の関係団体、保険者、連携協定締結企業等と連携し、市内企業や事業所等を対象としたセミナーの開催、リーフレットの配布などを行い、健康経営の概念の普及啓発に取り組みます。 横浜健康経営認証制度、よこはま企業健康推進員、よこはま企業健康マガジンといった制度を活用し、市内事業所が取り組む健康経営を推進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,807	3,469	▲ 338	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	健康経営概念の普及啓発								
	細事業概要	産業保健分野の関係団体、保険者、連携協定締結企業等と連携し、市内企業や事業所等を対象としたセミナーの開催、リーフレットの配布などを行い、健康経営の概念の普及啓発に取り組みます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	0	15		15	啓発リーフレット購入による増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
セミナー開催回数	単位	想定	5	5	5	5	5	5	5	
	回	実績	4	3	4	6				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能		

事業計画	細事業名称		健康経営の推進							
	細事業概要		横浜健康経営認証制度、よこはま企業健康推進員、よこはま企業健康マガジンといった制度を活用し、市内事業所が取り組む健康経営を推進します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	3,806		3,455		▲ 351	委託契約額が見込みより下回ったことによる減	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	横浜健康 経営認証 新規認証 事業所数	単位	想定	40	40	75	75	75	75	75
		事業所	実績	291	230	207	174			
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
			分析 結果	・維持	・規則・方 針	・国・県事 業と類似・ 重複	・目標を上 回った	・委託等の 拡大不可	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	生活保護受給者等の健康支援事業（よこはま健康アクション事業）									
所管区局・課	健康福祉局	健康推進課	歳出予算科目	一般会計	07	款	06	項	03	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	1	評価書番号				5	

事業概要									
<p>生活習慣病の予防や早期発見・重症化予防を目的として、生活保護受給者に健診受診勧奨及び健康相談、疾病の管理状況に応じた治療の理解と行動変容を促す保健指導・生活支援を行います。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	47,694	49,281	1,587	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	健診受診勧奨								
	細事業概要	直近1年以内の健診受診歴がなく、生活習慣病の治療を受けておらず、生活状況から受診可能と判断される40～64歳の受給者を対象に、令和3年度から18区に配置した看護職派遣を活用し、横浜市健康診査の受診を促し、健診結果に基づき健康相談を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	40,076	39,759	▲ 317	人材派遣の委託契約額が見込みより下回ったことによる減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		受診者数	単位	想定	700	700	1,000	1,000	1,000	1,000
			人	実績	310	566	591	796		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		保健指導・生活支援							
	細事業概要		保健指導及び疾病の管理状況に応じた治療の理解と行動変容を促すため、生活習慣病治療中または生活習慣改善が必要な受給者に保健指導（月1回程度で3か月間、最長6か月間）を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	7,618		9,522		1,904	保健指導回数増に伴う報酬及び旅費の増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	保健指導・生活支援者数	単位	想定	180	180	180	180	180	180	180
人		実績	80	96	138	143				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	よこはま健康スタイル推進事業									
所管区局・課	健康福祉局	健康推進課	歳出予算科目	一般会計	07	款	06	項	03	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	1	評価書番号			6		

事業概要
<p>よこはま健康スタイルとは市民等が健康ライフスタイルを実践するきっかけや継続を後押しするため、健康づくりや社会参加等に取り組むことで、その活動に応じてポイント等が貯まり、たまったポイント等を物品の交換等に活用できる仕組みを提供し、日常生活の中で楽しみながら健康づくりに取り組んでいただく事業です。「よこはまウォーキングポイント（YWP）」、「よこはまシニアボランティアポイント」（介護保険事業費会計で実施）の2事業を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	356,960	340,404	▲ 16,556	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	よこはまウォーキングポイント								
	細事業概要	市民が日常生活の中で楽しみながら継続的に健康づくりに取り組めるよう、歩数計又は歩数計アプリを用いて、歩数に応じてポイントがたまる仕組みを民間事業者と共同で実施します。新規受付、抽選、参加者からの問合せ対応(約1万件)を行うとともに、新規参加促進や歩く機会の創出、励ます効果を狙ったフォトコンテストやスタンプイベント、表彰の実施等、既存参加者が継続できるよう支援を行います。また、ウェアラブル端末との歩数連携、アプリの血圧入力項目を活用した血圧対策等を実施し、歩数計からアプリへの移行促進や、事業検証結果を活かした取組を推進します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	356,960		340,404		▲ 16,556	事業検証を縮小したことによる減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
新規参加者数	単位	想定	15,000	15,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	人	実績	11,067	11,475	11,735	9,285				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・維持	・規則・方針	・民間と競合	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	疾病の重症化予防～啓発から治療までの医療的アプローチ～（よこはま健康アクション事業）									
所管区局・課	健康福祉局	健康推進課	歳出予算科目	一般会計	07	款	06	項	03	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	1	評価書番号			7		

事業概要										
<p>糖尿病の重症化を予防し、人工透析の導入を遅らせることにより、QOLの向上と健康寿命の延伸及び医療費の削減を図ります。</p> <p>なお、この事業は7款8項1目にある疾病対策推進事業及び国保事業と合わせて1つの事業として、よこはま健康アクション事業に位置付けられています。</p> <p>本事業は、区福祉保健センターが実施する、保険の種類を問わない予防的な関わりとして、HbA1c7%未満の方を主たる対象者としています。国保事業は保険者による糖尿病腎症重症化予防事業として、HbA1c7%以上の方を主たる対象者としています。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	7,921	7,230	▲ 691	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	糖尿病等の重症化予防事業（保健事業課）								
	細事業概要	KDBデータなどを用いて地区診断を実施し、各区の状況に応じて、健診受診勧奨及び効果的な啓発を行うほか、医師会と連携し、主治医の指示のもと、適切な食・生活習慣等の改善等、治療を補完します。医療連携体制の構築を通じて効果的な事業を実施し、糖尿病等の重症化を予防します。								
	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	7,921		7,230		▲ 691	消耗品等削減による減		
事業実績	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	糖尿病指導実績 (個別)	単位	想定	180	180	180	180	180	180	
		人	実績	165	170	173	148			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	受動喫煙防止対策事業									
所管区局・課	健康福祉局	健康推進課	歳出予算科目	一般会計	07	款	06	項	03	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	1	評価書番号			8		

事業概要										
<p>望まない受動喫煙の防止を目的として、健康増進法に基づく事業所への指導等を実施し、ルールが順守される環境づくりを推進するとともに、法の趣旨や内容について広く周知啓発を実施し、受動喫煙防止に対する市民意識のさらなる向上を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	15,847	15,093	▲ 754	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	法対応状況の確認・指導等								
	細事業概要	市民からの通報等を契機として施設等の現地確認を行い、法に関する指導等を実施するとともに、主に飲食店を対象とした巡回を行い、受動喫煙対策について指導します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	11,215	9,757	▲ 1,458	技術アドバイザー委託の実績減による減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		通報対応件数	単位	想定	430	330	330	330	330	330
			実績	430	327	467	513			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	受動喫煙防止に関する周知啓発							
	細事業概要	世界禁煙デーや九都県市合同の受動喫煙防止対策期間に合わせ、動画を用いた広告やWEB媒体を活用した集中的な啓発キャンペーンを実施します。また、施設の説明会等に出向し、受動喫煙防止対策を促すほか、屋外等においてもポスターや啓発看板等を活用し、子どもを受動喫煙から守るためのメッセージを発信します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,092		4,070		978	動画制作による増	
②	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	2	2	2	2	2	2	2
客観的指標に基づく分析	指標	想定	2	2	2	2	2	2	2
		実績	2	2	2	2			
分析結果	指標	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	施設等調査							
	細事業概要	主要駅周辺の約2,000件の飲食店の標識掲示の実態状況を調査し、店舗状況に応じて啓発文書を送付します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,540		1,266		▲ 274	契約額が見込みより下回ったことによる減	
③	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	10,000	4,000	4,000	2,500			
客観的指標に基づく分析	指標	想定	10,000	4,000	4,000	2,500			
		実績	10,000	2,503	2,005	2,000			
分析結果	指標	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	総合保健医療センター運営事業（人件費）							
	細事業概要	横浜市総合保健医療センター指定管理者選定評価委員会を開催します。							
事業実績	細事業費 （千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		112		112	評価委員会開催による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	選定評価委員会の開催数	単位	想定	0	0	0	2	0	2
回		実績	0	0	0	2			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
				・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	難病対策事業									
所管区局・課	健康福祉局	医療援助課	歳出予算科目	一般会計	07	款	06	項	04	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号			2		

事業概要										
<p>「指定難病」に罹患している一定の認定基準を満たしている338疾患の患者に対し、特定医療費（指定難病）助成事業を実施し、医療費の負担軽減を行います。 また各福祉サービスを提供し療養上の支援、日常生活の支援を行うことにより、難病患者の安定した療養生活の確保、生活の質の向上、自立と社会参加の促進を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	5,507,517	6,004,014	496,497	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	難病法関連事業								
	細事業概要	「難病の患者に対する医療等に関する法律」等に基づき特定医療費（指定難病）受給者証の認定・更新業務を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	5,467,968	5,967,933	499,965	特定医療費（指定難病）助成事業扶助費の増による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
特定医療費 (指定難病)延 認定者数	単位	想定	26,602	28,219	28,233	29,626	30,413	31,705	33,052	
	人	実績	26,579	26,905	27,984	29,018				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不 可	・契約方法 の工夫が可 能	・負担は適 切である	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	療養生活環境整備事業							
	細事業概要	療養生活環境整備事業である在宅人工呼吸器使用患者支援、ホームヘルパー養成研修、難病相談・支援センター運営を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	7,983	7,924	▲ 59	在宅人工呼吸器使用患者支援事業の実績の減による減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
在宅人工呼吸器使用患者事業利用	単位	想定	2	2	2	3	3	3	3
	人	実績	1	1	1	1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	難病特別対策推進事業							
	細事業概要	保健師による訪問指導、専門医等による医療相談(講演会・交流会)、関係機関による在宅療養支援計画策定評価事業を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	3,207	3,184	▲ 23	区配実績の減による減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
講演会・交流会開催件数	単位	想定	200	200	200	200	200	200	
	回	実績	76	96	144	132			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

事業計画	細事業名称		市難病患者支援事業							
	細事業概要		市単独事業として、在宅重症患者外出支援事業・難病患者一時入院事業・外出支援サービス事業、難病広報相談事業補助金交付等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	28,359		24,973		▲ 3,386	外出支援サービスの実績の減による減	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	難病患者 一時入院 事業利用 日数	単位	想定	600	600	600	600	600	600	600
日		実績	458	362	460	426				
④	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・民間と競合	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である
						・国・県事業と類似・重複				
				・他都市より上乗せ・横出しあり						

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	療養援護対策事業									
所管区局・課	健康福祉局	健康推進課	歳出予算科目	一般会計	07	款	06	項	04	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号			3		

事業概要									
<p>市内に在住する原子爆弾被爆者及び被爆者の子に対し、援護費、療養費及び医療費の助成を行います。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	42,918	51,592	8,674	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	原子爆弾被爆者援護費支給								
	細事業概要	毎年、支給年度の11月1日現在市内に在住する原子爆弾被爆者に対し援護費(10,000円・年1回)を支給します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	8,151	7,630	▲521	支給対象者の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		支給対象者	単位	想定	970	940	890	880	870	860
			人	実績	890	859	806	763		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・減る	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	原子爆弾被爆者はり・きゅう・マッサージ療養費助成							
	細事業概要	原子爆弾被爆者に対し、はり・きゅう・マッサージ療養に要した費用を助成します。（月額3,000円を限度）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,315		1,260		▲55	支給対象者の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		助成数	単位	想定	760	660	660	500	500
		月	実績	425	427	434	436		
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・減る	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	原子爆弾被爆者の子医療費助成							
	細事業概要	原子爆弾被爆者の実子に対し本市要綱に定められている11項目の障害に関連する疾病による入・通院の医療費を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	33,452		42,702		9,250	事務移管による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		助成件数	単位	想定	520	486	480	480	480
		件	実績	445	508	443	515		
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	C型肝炎等対策事業									
所管区局・課	健康福祉局	健康推進課	歳出予算科目	一般会計	07	款	06	項	04	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号			4		

事業概要										
<p>肝炎検査を無料で実施し、横浜市肝炎ウイルス検査で陽性になった対象者に対し、医療機関での受診状況や診療状況を確認します。また、肝臓専門医が勤務する市内の病院に委託し、主に感染者及び家族を対象に医療講演会・相談会を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	144,252	145,507	1,255	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	普及・啓発(肝炎講演会・相談会)								
	細事業概要	肝臓専門医が勤務する市内の病院に委託し、主に感染者及び家族を対象に医療講演会・相談会を実施します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	100	122	22	通信運搬費の増に伴う増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		参加者数	単位	想定	300	300	300	60	60	60
			人	実績	中止	18	10	4		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・減る	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	肝炎ウイルス検査事業							
	細事業概要	肝炎検査を無料で実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	144,122		145,372		1,250	国庫補助金返還額増に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		受診者数	単位	想定	28,000	26,000	26,000	24,000	24,000
		人	実績	19,586	19,274	17,070	16,188		
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・減る	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	肝炎治療医療費助成事業							
	細事業概要	神奈川県肝炎治療医療費助成事業事務に伴い、18区福祉保健センターにて経由事務を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2		7		5	消耗品費の増に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		事務取扱件数	単位	想定	4,290	1,353	1,200	1,200	1,200
		券	実績	1,353	2,369	2,474	2,309		
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称		陽性者フォローアップ事業							
	細事業概要		横浜市肝炎ウイルス検査で陽性になった対象者に対し、医療機関での受診状況や診療状況を確認します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	28	7	▲21	印刷製本費の減に伴う減			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	フォローアップ数	単位	想定	500	500	500	400	300	300	300
人		実績	253	155	177	196				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない
			分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	地域保健推進事業									
所管区局・課	健康福祉局	健康推進課	歳出予算科目	一般会計	07	款	06	項	04	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号				5	

事業概要
<p>市民の健康の保持増進や公衆衛生の向上を目的とした施策を推進します。また、課全体の事務経費を計上します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	7,115	6,002	▲ 1,113	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	熱中症予防啓発事業								
	細事業概要	チラシ等の配布や、市営地下鉄ブルーライン及び市営バスの広告を通じて、熱中症予防の啓発を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	3,297		2,201		▲ 1,096	契約額が見込みより下回ったことによる印刷製本費の減		
①	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定							
		実績								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法			
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	アレルギー対策事業								
	細事業概要	本市における総合的なアレルギー対策の推進に向け、各施策・事業所管課間の効果的な連携を図るため、アレルギー関連事業所管課にて連絡会議を実施します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		0		0			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	アレルギー疾患庁内連絡会議	単位	想定	2	2	2	1			
回		実績	1	1	1	1				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない
								・委託不可	・財源確保が可能	

事業計画	細事業名称	その他事務経費								
	細事業概要	課全体の事務経費を計上します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	3,234		3,172		▲62	消耗品費の執行実績減による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定							
実績										
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない
								・委託不可	・該当なし	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	骨髄移植等普及推進事業									
所管区局・課	健康福祉局	健康推進課	歳出予算科目	一般会計	07	款	06	項	04	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号			6		

事業概要
<p>骨髄バンクドナー登録の推進、骨髄提供者への助成、臓器提供・移植の普及啓発、並びに献血の推進事業を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	4,018	4,955	937	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	骨髄移植等普及推進事業								
	細事業概要	骨髄バンクドナー登録会を開催します。 骨髄移植ドナー助成金交付事業を行います。 かながわ健康財団アイバンク・臓器移植推進本部のグリーンリボンキャンペーンを後援し、Web等で周知します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,953	4,937	984	助成人数の増加				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
助成人数	単位	想定	21	25	51	51	51	51	51	
	人	実績	15	40	26	33				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	献血推進事業							
	細事業概要	市庁舎において、年8回（2日間×4回）献血を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	65		18		▲ 47	本市の単独開催による利用料減免	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	献血者 (市庁舎開催分)	単位	想定	250	300	300	350	400	400
人		実績	208	285	307	531			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
				・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	公害健康被害補償事業									
所管区局・課	健康福祉局	健康推進課	歳出予算科目	一般会計	07	款	06	項	05	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要										
<p>「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、公害健康被害者及びその遺族に対し、各種補償給付の支給を行うとともに、認定更新及び障害程度の見直しを行います。公害健康被害の補償等に関する法律事務担当者第2（関東）ブロック会議等へ参加します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	454,441	440,208	▲ 14,233	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公害健康被害補償事業								
	細事業概要	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、公害健康被害者及びその遺族に対し、各種補償給付の支給を行うとともに、認定更新及び障害程度の見直しを行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	454,441		440,208		▲ 14,233	公害扶助費支給件数の減等による扶助費の減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・財源確保が可能	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	公害保健福祉事業									
所管区局・課	健康福祉局	健康推進課	歳出予算科目	一般会計	07	款	06	項	05	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号				2	

事業概要										
<p>公害認定健康被害者に対し、家庭療養指導事業等公害保健福祉事業を実施することにより、公害認定健康被害者の健康の回復及び保持・増進を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	659	684	25	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公害保健福祉事業								
	細事業概要	公害認定健康被害者に対し、家庭療養指導事業等公害保健福祉事業を実施することにより、公害認定健康被害者の健康の回復及び保持・増進を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	659	684	25	必要物品の購入による消耗品費の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定								
	実績									
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・一部委託等が可能	・該当なし		

事業計画	細事業名称	医療機器整備事業							
	細事業概要	地域医療の基幹をなす福祉保健センター及び市民病院等に対し、ぜん息等に係る医療機器整備に要する経費を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		助成件数	単位	想定	0	0	1	0	1
		件	実績	0	0	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	環境保健サーベイランス調査(3歳児及び6歳児)							
	細事業概要	所定の質問票による呼吸器症状等の健康調査を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,515		1,642		127	謝礼品の購入による報償費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		調査件数	単位	想定	4,138	5,900	5,900	5,900	5,900
		人	実績	3,678	4,221	3,886	3,603		
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	石綿健康被害対策事業								
	細事業概要	「石綿による健康被害の救済に関する法律」(以下「石綿新法」)に基づき、石綿健康被害者の救済給付にかかる各種申請、請求書類の進達、健康状態等相談業務を行います。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1	0	▲1	実績による減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	石綿に関する健康相談受付件数	単位	想定	80	80	80	80	80	80	
件		実績	56	98	75	55				
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
								・委託等不可	・財源確保が可能	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	墓地・霊堂事業									
所管区局・課	健康福祉局	環境施設課	歳出予算科目	一般会計	07	款	07	項	05	目
政策・施策	政策番号	16	施策番号	4	評価書番号			1		

事業概要									
<p>市営墓地（4か所）及び久保山霊堂について、市民の宗教的な感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地から適正な管理運営等を実施します。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	170,004	250,622	80,618	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	墓地・霊堂事業							
	細事業概要	市営墓地及び久保山霊堂について、市民の宗教的な感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地から適正に管理運営等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	170,004	250,622	80,618	使用料収入の増加に伴う積立金の増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
墳墓地 使用数	単位	想定	34,092	34,093	34,094	38,142	38,142	38,142	38,142
	区画	実績	33,821	33,662	33,403	34,189			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	斎場運営事業									
所管区局・課	健康福祉局	環境施設課	歳出予算科目	一般会計	07	款	07	項	05	目
政策・施策	政策番号	16	施策番号	4	評価書番号				2	

事業概要										
<p>高齢化の進展に伴う死亡者数の増加等により年々増加傾向である火葬需要に継続的かつ有効に対応するため、火葬業務及び斎場、葬祭ホールの管理運営を行います。また各斎場で共通する事務や設備の更新については、一括して効率的に実施します。さらに各斎場の資源物等(残骨灰)について売払契約を実施し、得られた歳入を「①売払実施に必要な管理経費」、「②斎場の利用環境の向上等を図る施策」に限定して使用することで、斎場の利用環境向上等を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,962,061	1,973,477	11,416	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	久保山斎場運営事業								
	細事業概要	久保山斎場の管理運営及び火葬業務を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	385,888		369,990		▲ 15,898	単価下落に伴う光熱水費等の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
火葬 件数	単位	想定	10,469	10,714	10,795	11,093	10,453	10,658	10,854	
	件	実績	8,675	8,226	8,970	10,979				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
			・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

事業計画	細事業名称	南部斎場運営事業							
	細事業概要	南部斎場（葬祭ホール含む）の管理運営及び火葬業務を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	356,677		385,074		28,397	修繕の実施に伴う委託料等の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	火葬 件数	単位	想定	7,335	7,421	7,801	8,020	8,364	8,529
件		実績	7,666	8,216	7,344	7,117			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析 結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概 ね達成	・一部委託 が可能	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・負担は適 切である

事業計画	細事業名称	北部斎場運営事業							
	細事業概要	北部斎場（葬祭ホール含む）の管理運営及び火葬業務を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	568,463		584,240		15,777	修繕の実施に伴う委託料等の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	火葬 件数	単位	想定	11,125	11,387	11,703	12,105	12,979	13,234
件		実績	10,643	12,307	12,608	12,856			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析 結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概 ね達成	・一部委託 が可能	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・負担は適 切である

事業計画	細事業名称	戸塚斎場運営事業								
	細事業概要	戸塚斎場（葬祭ホール含む）の管理運営及び火葬業務を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	389,572		381,874		▲ 7,698	単価下落に伴う燃料費等の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	火葬件数	単位	想定	5,511	5,581	4,601	5,643	5,425	5,531	5,632
件		実績	4,111	4,119	5,537	5,579				
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・一部委託が可能	(2)実施手法 ・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	各市営斎場運営事業								
	細事業概要	各市営斎場に共通する事務作業及び、突発的な設備の故障が発生した場合の大規模更新を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	20,111		19,432		▲ 679	執行事業の変更に伴う報酬等の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定							
		実績								
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・一部委託が可能	(2)実施手法 ・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	民営斎場使用料補助事業									
所管区局・課	健康福祉局	環境施設課	歳出予算科目	一般会計	07	款	07	項	05	目
政策・施策	政策番号	16	施策番号	4	評価書番号				4	

事業概要										
<p>民営西寺尾火葬場を利用した市民に対し、市営斎場火葬料金との差額の一部を補助します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	31,119	27,562	▲ 3,557	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	民営斎場使用料補助事業								
	細事業概要	民営西寺尾火葬場を利用した市民に対し、市営斎場火葬料金との差額の一部を補助する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	31,119		27,562		▲ 3,557	火葬件数の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
補助 件数	単位	想定	1,842	1,932	1,934	1,976	2,019	2,058	2,096	
	件	実績	1,847	1,838	1,935	1,710				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めている	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	大規模施設跡地等墓地整備事業									
所管区局・課	健康福祉局	環境施設課	歳出予算科目	一般会計	07	款	07	項	05	目
政策・施策	政策番号	16	施策番号	4	評価書番号			5		

事業概要									
<p>大規模施設跡地（米軍施設跡地）を利用し、緑豊かな公園型墓園を整備します。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	90,002	47,191	▲ 42,811	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	大規模施設跡地等墓地整備事業							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 深谷通信所跡地における環境影響評価準備書手続、都市計画手続、基本設計等 旧上瀬谷通信施設における基本計画検討等 							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	90,002	47,191	▲ 42,811	委託で入札残及び執行残などが発生したため			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	深谷ア7 配慮書 上瀬谷検討	深谷ア7 方法書 上瀬谷検討	深谷ア7 準備書 上瀬谷検討	深谷ア7 準備書 上瀬谷検討	深谷ア7 準備書 上瀬谷検討	深谷ア7 準備書 上瀬谷検討
		実績	深谷ア7 配慮書 上瀬谷検討	深谷ア7 方法書 上瀬谷検討	深谷ア7 準備書 上瀬谷検討	深谷ア7 準備書 上瀬谷検討			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	市営墓地危険箇所対策事業									
所管区局・課	健康福祉局	環境施設課	歳出予算科目	一般会計	07	款	07	項	05	目
政策・施策	政策番号	16	施策番号	4	評価書番号			6		

事業概要									
<p>市営墓地危険箇所調査委託(平成26年度・令和2年度)の結果に基づき、各市営墓地(久保山、三ツ沢、日野及び根岸外国人墓地)の危険箇所の安全対策を、配分された財源の中で危険度の優先順位の高いものから順次実施し、自然災害等に備える。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	23,567	39,139	15,572	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	市営墓地危険箇所対策事業								
	細事業概要	市営墓地危険箇所調査委託(26年度・2年度)の結果に基づき、各市営墓地(久保山、三ツ沢、日野及び根岸外国人墓地)の危険箇所の安全対策を、配分された財源の中で危険度の優先順位の高いものから順次実施し、自然災害等に備える。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	23,567	39,139	15,572	伐採委託等の実施による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	工事 予定	単位	想定	日野公園墓地 法面保護工事	日野公園墓地 測量等委託	日野公園墓地 伐採等委託	日野公園墓地 境界確定委託	レッドゾーン解消 に向けた測量設計 委託、工事施工	レッドゾーン解消 に向けた測量設計 委託、工事施工	レッドゾーン解消 に向けた測量設計 委託、工事施工
		実績	日野公園墓地 法面保護工事	日野公園墓地 測量等委託	日野公園墓地 伐採等委託	日野公園墓地 伐採等委託				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	国民健康保険事業費会計繰出金									
所管区局・課	健康福祉局	保険年金課	歳出予算科目	一般会計	17	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要
<p>国民健康保険事業運営に要する人件費、事務費及び被保険者の保険料負担軽減等の経費を一般会計から国民健康保険事業費会計へ繰り出します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	27,900,500	27,550,906	▲ 349,594	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	国民健康保険事業費会計繰出金								
	細事業概要	国民健康保険事業運営に要する人件費、事務費及び被保険者の保険料負担軽減等の経費を一般会計から国民健康保険事業費会計へ繰り出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	27,900,500		27,550,906		▲ 349,594	主に保険料緩和と市費の減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等不可	・財源確保が可能	・負担は適切である	
				・法律・政令	・他都市より上乘せ・横出しあり					
					・該当なし					

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	後期高齢者医療事業費会計繰出金									
所管区局・課	健康福祉局	医療援助課	歳出予算科目	一般会計	17	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要										
<p>後期高齢者医療事業において、低所得者等に係る保険料軽減分、医療給付費の本市負担分、神奈川県後期高齢者医療広域連合及び本市の事務経費を一般会計からの繰出金により賄う。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	38,263,634	40,962,286	2,698,652	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	後期高齢者医療事業費会計繰出金								
	細事業概要	後期高齢者医療事業において、低所得者等に係る保険料軽減分、医療給付費の本市負担分、神奈川県後期高齢者医療広域連合及び本市の事務経費を一般会計からの繰出金により賄う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	38,263,634	40,962,286	2,698,652	医療給付費の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	水道事業会計繰出金（ひとり親家庭等医療費助成）							
	細事業概要	水道局の積算する減免実績に応じ、繰出金を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	151,044		180,602		29,558	過年度実績による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	減免 件数	単位	想定	106,859	103,182	103,126	105,879	94,059	94,059
件		実績	97,835	101,015	98,581	95,022			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析 結果		・維持	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	
								・委託等不 可	・該当なし

事業計画	細事業名称	水道事業会計繰出金（身体・知的・重複障害）							
	細事業概要	水道局の積算する減免実績に応じ、繰出金を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	460,042		465,126		5,084	過年度実績による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	減免 件数	単位	想定	281,012	283,277	288,275	276,031	275,659	275,660
件		実績	280,984	277,266	275,465	276,121			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析 結果		・維持	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	
								・委託等不 可	・該当なし

事業計画	細事業名称	水道事業会計繰出金（精神・重複障害）							
	細事業概要	水道局の積算する減免実績に応じ、繰出金を支出します。							
事業実績	細事業費 （千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	30,707		42,724		12,017	過年度実績による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	減免 件数	単位	想定	20,333	23,319	22,475	25,440	25,336	25,336
件		実績	19,694	21,086	22,372	23,678			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	水道事業会計繰出金（要介護4又は5）							
	細事業概要	水道局の積算する減免実績に応じ、繰出金を支出します。							
事業実績	細事業費 （千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	112,053		135,461		23,408	過年度実績による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	減免 件数	単位	想定	67,501	68,620	80,155	80,542	88,089	88,089
件		実績	67,700	70,808	74,351	77,854			
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	自動車事業会計繰出金（福祉特別乗車券）							
	細事業概要	福祉対象者の社会参加促進のため、市営交通機関及び民営バスの両方に乗車できる福祉特別乗車券を交付する事業における高速鉄道事業会計（市営バス）への繰出金							
事業実績	細事業費 （千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	1,032,601		969,247		▲ 63,354	市営バスシェア率の減少による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	交付者数	単位	想定	58,477	56,407	57,267	57,847	58,427	59,007
人		実績	57,648	56,687	58,717	61,175			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	高速鉄道事業会計繰出金									
所管区局・課	健康福祉局	高齢健康福祉課	歳出予算科目	一般会計	17	款	01	項	19	目
政策・施策	政策番号	28	施策番号	2	評価書番号			1		

事業概要									
<p>福祉対象者の社会参加促進のため、市営交通機関及び民営バスの両方に乗車できる敬老特別乗車証及び福祉特別乗車券を交付する事業における高速鉄道事業会計（市営地下鉄）への繰出金</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,927,062	1,914,444	▲ 12,618	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	高速鉄道事業会計繰出金（敬老特別乗車証）							
	細事業概要	福祉対象者の社会参加促進のため、市営交通機関及び民営バスの両方に乗車できる敬老特別乗車証を交付する事業における高速鉄道事業会計（市営地下鉄）への繰出金							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	1,570,953	1,553,229	▲ 17,724	交付者数の減少による減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	交付者数	単位	想定	426,449	427,561	430,398	425,542	415,613	417,921
人		実績	407,079	395,978	401,866	402,230			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	高速鉄道事業会計繰出金（福祉特別乗車券）							
	細事業概要	福祉対象者の社会参加促進のため、市営交通機関及び民営バスの両方に乗車できる福祉特別乗車券を交付する事業における高速鉄道事業会計（市営地下鉄）への繰出金							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	356,109		361,215		5,106	交付者数の増加による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	交付者数	単位	想定	58,477	56,407	57,267	57,847	58,427	59,007
人		実績	57,648	56,687	58,717	61,175			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	職員人件費									
所管区局・課	健康福祉局	介護保険課	歳出予算科目	介護保険事業費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要										
<p>介護保険業務に従事する健康福祉局、区高齢・障害支援課、区保険年金課職員の人件費を介護保険事業費会計より支弁します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	2,220,486	2,281,618	61,132	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	職員人件費								
	細事業概要	介護保険業務に従事する健康福祉局、区高齢・障害支援課、区保険年金課職員の人件費を介護保険事業費会計より支弁します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,220,486	2,281,618	61,132					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託等不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称	介護の日フォーラム運営費							
	細事業概要	厚生労働省が制定した「介護の日（11月11日）」を記念して、開催してきた介護の日フォーラムは、一定成果を挙げ介護保険制度の普及を図ることができたため、フォーラム形式ではなく、啓発活動を行う。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	1,127		727		▲ 400		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・減る	・なし	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	(1)実施主体	
								・一部委託が可能	・該当なし

事業計画	細事業名称	給付事務改善プロジェクト								
	細事業概要	令和3年度に区保険年金課へ受付管理システムが導入され、高額介護サービス費を対象とした運用が開始された。令和4年度は、本プロジェクトのスケジュールに基づいて、償還給付、高額医療合算介護サービス費、福祉用具購入、住宅改修の4業務をシステム運用の対象とするよう事業を進めた。事業終了につき、令和5年度は実施していない。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	16,148		0		▲ 16,148	事業終了のため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	各区分件申請受	単位	想定	-	583,845	600,777	-			
		件	実績	-	280,836	575,455	-			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	システム運用事業費									
所管区局・課	健康福祉局	介護保険課	歳出予算科目	介護保険事業費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			3		

事業概要									
<p>介護保険制度の円滑な実施に不可欠な、各業務システムの保守及び運用を確実に実施するとともに、制度改正等に伴うシステム改修等の対応を行う。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	837,364	866,467	29,103	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	介護保険システム1運用事業							
	細事業概要	<p>介護保険の被保険者資格管理、保険料計算、収納管理、給付費計算、給付実績管理、他システムとの連携等を行います。 また、介護保険制度改正対応、その他業務上必要な改修を実施します。国が主導するシステム標準化に関する対応を行います。</p>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	463,462	524,305	60,843	標準化対応等による増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
第1号被保険者数	単位	想定	922,832	931,325	935,539	941,203	943,408	949,877	956,457
	人	実績	925,125	930,812	933,531	937,148			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	介護保険システム2（認定システム）運用事業							
	細事業概要	各区高齢・障害支援課にて実施する介護保険認定事務等に係る電算システムとして介護保険システム2を保守運用し、要介護認定申請等行政手続のオンライン化への対応を図るためのシステム改修を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	373,902		342,162		▲ 31,740	改修委託内容の精査による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	認定申請件数	単位	想定	119,294	152,743	162,600	163,000	164,000	167,000
件		実績	107,589	158,402	176,325	155,998			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	計画策定・管理費									
所管区局・課	健康福祉局	高齢健康福祉課	歳出予算科目	介護保険事業費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号				4	

事業概要										
<p>①介護保険運営協議会の運営 ②高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画の策定及び管理 ③介護保険制度改正に関する調査等</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	31,024	20,501	▲ 10,523	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	介護保険運営協議会の運営								
	細事業概要	介護保険条例第14条に基づき設置している「横浜市介護保険運営協議会」を開催します。令和5年度は、年間5回程度開催し、介護保険事業の運営に関する重要事項等について審議します。また、地域包括支援センターの適切な運営や公正・中立性の確保を図るため、介護保険運営協議会の分科会として「横浜市地域包括支援センター運営協議会」を設置し審議します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	716	1,176		460	開催回数が増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	介護保険運営協議会	単位	想定	5	4	4	5	4	4	5
回		実績	5	1	3	5				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・事務改善が可能	・なじまない	

事業計画	細事業名称	計画の策定及び管理							
	細事業概要	①次期計画の策定 令和5年度をもって、現行の第8期計画の期間が終了となるため、令和6年度から8年度までの3年間を期間とする、「第9期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画」を策定します。 ②計画書・調査報告書の増刷等 市民及び事業者への広報・配布用として、計画書・調査報告書を増刷します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	30,308		19,325		▲ 10,983	業務内容の変更(R4:高齢者実態調査、R5:計画策定)による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	計画策定	単位	想定	1	0	0	1	0	0
回		実績	1	0	0	1			
客観的指標に基づく分析	指標	分析結果	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	

事業計画	細事業名称	介護保険制度改正に関する調査等							
	細事業概要	介護保険制度の円滑な運用を図るため、必要な調査等を実施します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	制度改正調査	単位	想定	1	1	1	1	1	1
回		実績	0	0	0	0			
客観的指標に基づく分析	指標	分析結果	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・実施しなかった	・委託の拡大不可	・該当なし	

事業計画	細事業名称	事業者情報提供等事業							
	細事業概要	区が主体となり指導・情報提供等を目的とした連絡会を開催します。 また、各種媒体を利用し、ケアマネジャーや利用者に向けて、介護保険サービス事業者や施設に関する情報を提供します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,475		2,614		139	郵送費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	区事業者 連絡会 開催数	単位	想定	59	51	51	51	51	51
回		実績	0	0	3	5			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下 回った	・委託不可	・該当なし	・求めてい ない

事業計画	細事業名称	事業者指導・監査(人件費、事務経費)							
	細事業概要	介護保険事業者の適正な事業運営と質の向上を図るため、必要な人件費(会計年度任用職員)や事務経費を計上します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	35,317		38,630		3,313	報酬額改定に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
実績									
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めてい ない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	介護サービス等指定・更新事業費									
所管区局・課	健康福祉局	介護事業指導課	歳出予算科目	介護保険事業費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号				6	

事業概要										
<p>介護サービス事業所等の指定更新事務を中心に、必要な情報の提供や運営の支援を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	115,387	123,383	7,996	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	居宅サービス、第1号事業者指定更新								
	細事業概要	居宅サービスの新規指定及び指定更新事務を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	31,898	28,349	▲ 3,549	社会保険料制度変更に伴う減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
新規指定・更新件数	単位	想定	1,264	977	1,338	1,338	1,338	1,338	1,338	
	件	実績	805	701	607	1,045				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	地域密着型サービス指定更新								
	細事業概要	地域密着型サービス新規指定及び指定更新事務を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	12,654		10,109		▲ 2,545	社会保険料制度変更に伴う減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	新規指定・指定更新件数	単位	想定	342	341	338	392	382	382	382
件		実績	272	250	280	540				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	施設サービス指定更新								
	細事業概要	施設サービスの新規指定及び指定更新事務の業務を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	4,241		3,402		▲ 839	社会保険料制度変更に伴う減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	新規指定・指定更新件数	単位	想定	137	126	111	125	125	125	125
件		実績	141	123	124	265				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・維持	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	介護サービス情報公表制度							
	細事業概要	平成30年度4月に神奈川県より事務移管された介護サービス情報の公表制度について、指定調査機関及び指定情報公表センターに業務を委託し、公表制度を運用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	54,627		53,348		▲1,279	公表件数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	公表・ 調査件 数	単位	想定	8,042	6,196	6,638	6,638	6,638	6,638
件		実績	5,307	5,950	5,909	5,834			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大が可能	・契約方法 の工夫が可 能	・負担は適 切である
		分析 結果							

事業計画	細事業名称	介護サービス指定更新、加算取得支援事業							
	細事業概要	介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業を実施します。 指定・更新時に使用する台帳システムの運用負担金について、神奈川県の請求に基づき支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	11,967		28,175		16,208	システム改修費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	個別訪 問相談 回数	単位	想定	60	30	30	30	未定	未定
回		実績	60	30	30	30			
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を概 ね達成	・全部委託 が可能	・該当なし	・負担は適 切である
		分析 結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	要介護認定等事務費									
所管区局・課	健康福祉局	介護保険課	歳出予算科目	介護保険事業費会計	01	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要										
<p>介護保険法等に基づき、被保険者が適正な介護サービスを受けるために必要な要介護認定を各区高齢・障害支援課で実施するための事業費です。また、要介護認定事務センターを運営、各種研修を実施するなど事務の適正化を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	2,522,603	2,718,595	195,992	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	要介護認定人件費事業								
	細事業概要	会計年度任用職員を雇用し、認定調査、認定事務補助に従事します。また、審査会委員を委嘱し、介護認定審査会を開催します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,051,236	1,063,487	12,251	審査会委員増員に伴う報酬の増等				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
認定調査件数	単位	想定	119,294	152,743	150,000	155,000	162,000	165,000	168,000	
	件	実績	94,536	114,368	141,748	152,928				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	要介護認定事務事業								
	細事業概要	要介護認定申請（新規・更新・区分変更等）を適正に受付します。認定審査のために必要な認定調査及び主治医意見書を円滑に収受します。介護認定審査会を開催し、適正な運営に努めます。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	1,266,050		1,400,040		133,990	郵送料の増額に伴う事務費の増等		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	認定申請件数	単位	想定	119,294	152,743	162,600	163,000	164,000	167,000	170,000
件		実績	107,589	158,402	176,325	155,998				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能		・事務改善が可能

事業計画	細事業名称	認定適正化事業								
	細事業概要	認定調査研修等を実施し、調査員のレベル向上を図るとともに、要介護認定事務センターを運営することにより、要介護認定の適正化を図ります。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	205,317		255,068		49,751	要介護認定業務委託料の増等		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	認定適正化研修受講者数	単位	想定	1,000	1,000	1,700	1,750	1,000	1,000	1,000
人		実績	905	748	690	960				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大が可能		・事務改善が可能

令和6年度 事業評価書											
令和5年度事業名	保険給付費										
所管区局・課	健康福祉局	介護保険課	歳出予算科目	介護保険事業費	会計	1	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号				1		

事業概要
介護保険サービスに係る給付等の支払いを行います。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	285,231,717	297,813,296	12,581,579	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	保険給付費								
	細事業概要	介護保険サービスに係る給付等の支払を行う法定業務です。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	285,231,717		297,813,296		12,581,579			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	地域づくり型介護予防事業									
所管区局・課	健康福祉局	地域包括ケア推進課	歳出予算科目	介護保険事業費会計	01	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	1	評価書番号				1	

事業概要										
<p>介護予防や健康づくりに取り組むことができるよう、個々の健康状態、関心に応じて参加できる通いの場が充実した地域づくりを推進します。また、一人ひとりが生きがいや役割をもって多様な社会参加をすることで、介護予防や地域づくりができる体制を構築します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	84,020	76,095	▲ 7,925	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	介護予防把握事業								
	細事業概要	地域包括支援センター圏域ごとに地域診断を実施し、人・活動につながっていない高齢者及び地域資源の把握を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	94	141	47	地域診断研修実施回数増のため				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	地区診断の実施回数	単位	想定	142	142	144	146	147	147	147
回		実績	142	142	144	146				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	介護予防普及啓発事業							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防、フレイル予防に関する講演会、イベント、健康教育等の開催 ・各区において健康づくり部門と連携した区全体の健康課題の共有及びフレイル予防等をはじめとする普及啓発の取組の実施 ・フレイル予防普及啓発の取組推進に関する連絡会の実施 ・啓発媒体（リーフレット等）の作成・配布 ・老人福祉センターにおいて、介護予防教室を実施 							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	33,462	35,950	2,488	講座実施回数増のため			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	講座回数	単位	想定	800	540	560	580	600	620
	回	実績	232	334	468	633			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	地域介護予防活動支援事業							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動グループの活性化のための情報交換会や研修会の開催 ・地域において介護予防を推進する人材の育成及び支援 ・通いの場等の把握の推進及び通いの場への支援や評価等に関する検討 ・インセンティブの拡大による、通いの場等への参加の促進 							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	10,894	14,925	4,031	ポイント事業調査研究委託実施のため			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	通いの場の参加実人数	単位	想定	30,000	52,000	57,000	62,000	67,000	72,000
	人	実績	40,533	50,975	89,764	88,008			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	元気づくりステーション事業								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な地域で介護予防に取り組むグループ（元気づくりステーション）を立ち上げ、主体的な活動として継続できるための支援 ・長年活動を続けてきた既存グループを評価し、抱える課題について区、地域包括支援センター、グループの三者で一緒に考え、解決する等の活動継続への支援 ・元気づくりステーション事業のさらなる推進に向けた連絡会、検討会を実施 								
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	9,185		9,758		573	活動回数増のため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	参加者数	単位	想定	8,000	8,500	9,250	10,000	10,750	11,500	12,500
人		実績	6,078	6,782	7,249	7,502				
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	一般介護予防事業評価事業								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・健康と暮らしの調査の実施、調査結果等を活用した介護予防施策の検討 ・外部有識者を含めた一般介護予防事業評価検討会の開催 ・介護予防事業報告書の作成 								
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	27,286		11,416		▲ 15,870	健康と暮らしの調査を実施していないため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	事業評価に係る検討の実施	単位	想定	14	14	14	14	14	14	14
回		実績	14	13	12	15				
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可		・該当なし

事業計画	細事業名称		訪問指導事業							
	細事業概要		介護保険サービスに繋がるまでの保健・医療の調整を要する方、虐待等複合的な問題を抱えている家族等を対象に、健康問題に関する支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	130,261		133,866		3,605	訪問看護師欠員の一部解消による報酬の増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	訪問指導事業 訪問回数	単位	想定	-	9,854	8,800	8,900	9,000	9,100	9,200
回		実績	8,606	8,686	8,744	8,886				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
			分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	よこはまシニアボランティアポイント事業（よこはま健康スタイル推進事業）									
所管区局・課	健康福祉局	介護保険課	歳出予算科目	介護保険事業費会計	01	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	28	施策番号	2	評価書番号				3	

事業概要
<p>元気な高齢者が介護施設等で生活介助の補助や行事の手伝いなどのボランティア活動を行うことにより、ポイントがたまり、たまったポイントに応じて寄附・換金できる仕組みです。厚生労働省通知（平成19年5月）により、地域支援事業として介護支援ボランティア活動を推進する事業が認められたことに伴い、本市でも平成21年10月から当事業を開始しました。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	68,051	77,172	9,121	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	よこはまシニアボランティアポイント事業								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 事業の内容、ボランティアに関する研修会を月2、3回程度実施します。 受入機関、受入団体等の指定・登録を行います。 活動で貯めたポイントについて、登録者に換金交付または登録者の希望する基金等へ寄附します。 								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	68,051	77,172	9,121	活動者数の増加による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	活動者数	単位	想定	14,000	9,000	7,000	10,000	10,700	11,400	12,100
人		実績	8,894	4,821	5,634	6,640				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	介護予防・生活支援サービス事業									
所管区局・課	健康福祉局	高齢在宅支援課	歳出予算科目	介護保険事業費会計	01	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号				4	

事業概要										
<p>介護保険の要支援認定を受けた方及び基本チェックリストの基準に該当して事業対象者となった方（以下「要支援者等」という。）を対象に、訪問及び通所のサービスを提供します。要支援者等の多様な生活支援ニーズに応じて、要支援者等自身の能力を最大限生かせるよう、専門的なサービスに加え、住民主体の支援等も含めた多様なサービスを提供します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	8,538,459	8,902,710	364,251	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		介護予防・生活支援サービス事業							
	細事業概要		介護保険の要支援認定を受けた方及び基本チェックリストの基準に該当して事業対象者となった方（以下「要支援者等」という。）を対象に、訪問及び通所のサービスを提供します。要支援者等の多様な生活支援ニーズに応じて、要支援者等自身の能力を最大限生かせるよう、専門的なサービスに加え、住民主体の支援等も含めた多様なサービスを提供します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	8,538,459	8,902,710	364,251				
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	介護予防・生活支援サービス事業費	単位	想定	8,514,918	8,445,567	8,885,590	8,895,498	9,384,183	9,931,736	10,248,191
①		千円	実績	7,542,311	7,951,219	8,143,519	8,516,637			
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
							・委託等の拡大不可	・事務改善が可能		

事業計画	細事業名称	事務費等							
	細事業概要	地域包括支援センター職員向けに研修を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,670		7,231		1,561	相談月報システムの改修による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	研修実施回数	単位	想定	9	9	9	9	9	9
		回	実績	9	8	10	10		
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	ケアマネジメント推進事業									
所管区局・課	健康福祉局	高齢在宅支援課	歳出予算科目	介護保険事業費会計	01	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	16	施策番号	2	評価書番号				2	

事業概要										
<p>地域包括ケア推進のため、ケアマネジャーや地域包括支援センター職員等に対してケアマネジメント及び介護予防ケアマネジメントに必要な知識の習得や質の向上のため、研修等の支援を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	2,298	1,814	▲ 484	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		包括的・継続的ケアマネジメント推進							
	細事業概要		多職種連携の推進等に必要な知識・技術の向上を目的とした研修や連絡会を実施するとともに、在宅生活から施設生活となっても継続的なケアマネジメントが実施できるよう、高齢者が施設入所時に施設に手渡す、自身の希望や事柄を記載できる「わたしの自己紹介シート」を普及・啓発します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	1,573	1,552	▲ 21	講師及び会場の見直しによる減			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	多職種連携に係る研修会等	単位	想定	180	180	180	180	180	180	180
回		実績	106	173	151	166				
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	介護予防ケアマネジメント等推進							
	細事業概要	区職員、地域包括支援センター職員、介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務の受託事業者を対象に、ケアマネジメントの質の向上を目的とした研修や情報提供を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	725		233		▲ 492	使用会場の変更による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	局主催介護予防支援・介護予防ケアマネジメント研修参加者	単位	想定	280	280	280	280	280	280
	人	実績	149	249	191	233			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	医療・介護連携ケアパスの普及啓発							
	細事業概要	脳血管疾患ケアサポートガイド～医療・介護連携ケアパス～の配布を通じて医療と介護の連携を推進します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		29		29	配布枚数、配布施設増に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	施設等への配 送数	単位	想定	750	750	750	750	750	750
	部	実績	579	539	1,268	1,614			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	地域活動・サービスデータベースシステムの運用								
	細事業概要	生活支援コーディネーター等が把握した地域活動やサービス等の社会資源を、「①地域アセスメント②事業の進捗状況の把握③ケアマネジメント等相談対応④市民等へ公表」を目的にデータベースで一元管理することで、地域支援に活用します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	8,254		7,740		▲ 514	機能強化の内容に伴う減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	住民主体による地域活動の把握数	単位	想定	8,100	9,100	9,170	9,240	9,310	9,380	9,415
件		実績	9,072	8,844	8,771	8,678				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	ヨコハマプロボノ（ハマボノ）事業（モデル事業）								
	細事業概要	新たな担い手を発掘するとともに、地域の活動団体の課題解決と活動の活性化を図るため、横浜型のプロボノの仕組みづくりを進めます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	13,995		14,269		274	支援メニューを増やしたことによる増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	プロボノワーカーの活動者数	単位	想定	-	60	72	80	80	80	80
人		実績	59	42	50	37				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	高齢者就労的活動支援事業（モデル事業）								
	細事業概要	高齢者の役割がある形での社会参加の促進のための「就労手活動支援コーディネーター」の配置に向け、意欲ある高齢者一人ひとりの経験等を生かした活動先の創出やマッチング支援に取り組む。								
事業実績	細事業費 （千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	0		9,999		9,999	新規事業のため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	高齢者の活動者数	単位	想定	-	-	-	60	120	240	390
		人	実績	-	-	-	40			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	地域包括ケアの実現に向けた 広報啓発の推進							
	細事業概要	地域包括ケアポータルサイト「ふくしらべ」の充実に向け、掲載内容等を拡充するとともに、サイト流入者が増えるよう、SNSにおける広告等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,261		6,616		▲ 1,645	事業見直しによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	ふくしらべ改修	単位	想定	未実施	1	1	1	1	1
回		実績	未実施	1	1	1			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	出張旅費等の事務費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	225		89		▲ 136		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
実績									
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		65歳到達支援向け啓発							
	細事業概要		65歳となる時期に合わせて、人生の最後まで自分らしく生きるために必要な情報を提供し啓発する媒体（「横浜市の介護保険」ミニパンフレット）を作成・配布。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	98		102		4	発注数の増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	65歳到達市民向け啓発	単位	想定	39,000	39,000	40,000	40,000	41,000	42,000	43,000
人		実績	38,516	37,290	37,407	40,093				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	認知症地域支援推進員								
	細事業概要	認知症地域支援推進員を中心に関係機関との連携を推進し、認知症の人の支援体制の構築を進めます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	5,799		4,981		▲ 818	委託料の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	配置	単位	想定	1	1	1	3	3	19	19
人		実績	1	1	1	1				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	チームオレンジ								
	細事業概要	チームオレンジ事業として認知症の人が役割をもって参加しやすい環境や見守りサポート体制をつくり、さらには地域に広く認知症に関する理解を広げ、認知症の人が自分らしく過ごせる地域づくりを進めます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	8,506		10,902		2,396	チームオレンジモデル実施箇所数増による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	チームオレンジ	単位	想定	-	-	20	30	60	100	144
か所		実績	-	-	20	29				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	介護給付費適正化事業									
所管区局・課	健康福祉局	介護保険課	歳出予算科目	介護保険事業費会計	01	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要										
<p>介護サービス事業者(以下、事業者)による適正な介護報酬請求及び適切なサービス提供が行われるよう、不正・不適正な報酬請求の防止や利用者にとって真に必要なサービス提供につながる取組み等、介護給付の適正化を推進します。</p> <p>また、要介護認定審査会における審査判定を適正に行うことを目的として、要介護認定事務センターにおける審査会資料確認業務のさらなる充実を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	217,151	222,193	5,042	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	審査会資料点検事業								
	細事業概要	要介護認定事務センターが実施する審査会資料の点検作業を外部委託化することにより、効率的に業務を遂行し、申請から認定までの所要日数の短縮及び要介護認定の適正化につなげます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	193,732	193,732	0					
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
認定事務センター資料点検	単位	想定	21,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	
	件	実績	19,647	123,917	140,371	152,001				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	レセプト点検・ケアプラン点検							
	細事業概要	・県国保連と共同で審査済みの介護レセプトを点検します。 ・ケアマネジメントの質の向上や給付の適正化等に資するケアプラン点検を実施します。また、居宅介護支援事業所等に対してサービスの必要性等を確認するためのヒアリングシートを送付します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,579		2,356		777	点検件数の増による委託料の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ケアプラン点検	単位	想定	1,460	1,100	1,200	1,500	1,500	1,500	1,500
	件	実績	1,295	763	1,131	1,500			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能

事業計画	細事業名称	不正・不適正請求指導							
	細事業概要	実地指導や監査により介護報酬の返還対象となった事業所に対し、返還手続き等の指導を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,219		3,925		706	会計年度職員の増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
指導件数	単位	想定	60	20	20	20	20	20	20
	件	実績	19	20	52	213			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・事務改善が可能

事業計画	細事業名称	給付費通知							
	細事業概要	在宅サービス利用者に対して利用状況や負担額等を記載したお知らせを送付します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,910		2,962		52	発送件数増による委託料の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	通知発 送件数	単位	想定	20,000	20,000	20,000	20,000	/	/
件		実績	18,649	-	18,848	20,254	/	/	/
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・一部委託 等が可能	・事務改善 が可能	・求めるべ きではない

事業計画	細事業名称	適正化担当職員人件費							
	細事業概要	各種給付適正化業務に取り組む職員の人件費を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	15,571		19,168		3,597	人件費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	-	単位	想定	-	-	-	-	-	-
-		実績	-	-	-	-	/	/	/
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測るこ とはな じま ない	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 にな じま ない	・委託等 不可	・該当なし	・求めるべ きではない

事業計画	細事業名称	住宅改修適正化								
	細事業概要	・新たな受領委任払い取扱事業者に対し、制度の理解、工事内容の質向上等を目的とした研修会を実施します。 ・区局によるプロジェクトチームで審査事務の集約化の検討など住宅改修の質向上を目指した取組を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	140		50		▲ 90	研修会場使用料減免による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	申請・受領委任 登録研修参加者	単位	想定	270	90	90	90	90	90	90
		社	実績	33	32	29	36			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	ねたきり高齢者等日常生活用具（紙おむつ）給付事業									
所管区局・課	健康福祉局	高齢在宅支援課	歳出予算科目	介護保険事業費会計	01	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号			3		

事業概要									
<p>介護保険上の要介護者に該当し、ねたきり又は認知症の状態にある生活保護世帯又は市民税非課税世帯を対象に紙おむつを給付する。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	362,875	421,813	58,938	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	ねたきり高齢者等日常生活用具（紙おむつ）給付事業							
	細事業概要	介護保険上の要介護者に該当し、ねたきり又は認知症の状態にある生活保護世帯又は市民税非課税世帯を対象に紙おむつを給付する。 利用者負担：生活保護受給者等…負担なし/市民税非課税世帯…1割負担							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	362,875	421,813	58,938	利用者数増のため			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
給付の延べ月数	単位	想定	50,728	54,401	57,212	59,551	63,213	67,145	71,369
	月	実績	50,985	52,954	55,045	58,629			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業									
所管区局・課	健康福祉局	高齢在宅支援課	歳出予算科目	介護保険事業費会計	01	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号				4	

事業概要										
<p>高齢者向け市営住宅（直接建設・借上型）入居者及び高齢者向け優良賃貸住宅（高賃貸）の一部入居者並びに一般公営住宅の希望世帯の在宅生活を支援するため、生活援助員（LSA）を派遣し、生活相談、助言、安否確認、緊急時の対応を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	449,974	471,068	21,094	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業								
	細事業概要	高齢者向け市営住宅（直接建設・借上型）入居者及び高齢者向け優良賃貸住宅（高賃貸）の一部入居者並びに一般公営住宅住宅の希望世帯の在宅生活を支援するため、生活援助員（LSA）を派遣し、生活相談、助言、安否確認、緊急時の対応を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	449,974	471,068	21,094	一般公営住宅の事業拡大による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
対象住 宅数	単位	想定	209	203	205	205	204	202	195	
	住宅	実績	208	203	202	204				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可	・事務改善 が可能	・負担は適 切である	

事業計画	細事業名称	生活あんしんサポート事業							
	細事業概要	掃除や買い物など、日常生活支援サービスを提供している民間事業者と協定を締結し、高齢者に生活支援事業者の情報を提供するとともに、協定締結事業者による見守りを行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業者数	単位	想定	28	27	25	26	26	26
事業者		実績	28	27	25	23			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	後見人等の報酬助成							
	細事業概要	後見人等の報酬の負担が困難な者に対して、費用の一部を助成します							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	161,292		189,986		28,694	対象者の増による報酬助成の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	報酬助成件数	単位	想定	581	510	532	611	762	816
件		実績	494	650	654	765			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	親族調査等委託							
	細事業概要	区長申立に係る親族調査を委託にて実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,032		3,560		▲472	対象者の減による委託料の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	調査委託件数	単位	想定	145	117	102	84	84	84
件		実績	100	73	77	68			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	介護サービス自己負担助成事業費									
所管区局・課	健康福祉局	介護保険課	歳出予算科目	介護保険事業費会計	01	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号				7	

事業概要										
<p>要介護（要支援）認定を受けており、収入要件等が一定の基準に該当する場合、在宅サービスやグループホームを利用する際の利用者負担、グループホームの家賃・食費・光熱水費及び特別養護老人ホーム等のユニット型個室の居住費の一部を助成します。</p> <p>【助成の種類及び内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅サービス助成：介護保険の在宅サービス利用に係る利用者負担の定率助成（3%又は5%に軽減）及び定額助成 グループホーム助成：介護保険のグループホーム利用に係る利用者負担の定率助成（3%又は5%に軽減）、定額助成及び居住費助成（家賃・食費・光熱費につき30,000～55,000を上限に助成） 施設居住費助成：特定介護保険施設（特別養護老人ホーム等）のユニット型個室利用に係る施設居住費について、月額5千円程度（日額165円）を助成 										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	113,514	114,329	815	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	介護サービス自己負担助成事業費								
	細事業概要	事業概要に同じ								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	113,514		114,329		815	助成対象者の増による助成額の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
助成額	単位	想定	129,468	99,498	109,175	119,793	131,444	144,228	158,255	
	千円	実績	87,127	90,161	93,421	95,319				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等不可	・事務改善が可能	・負担は適切である	
	分析結果									

事業計画	細事業名称	ネットワーク構築支援事業、普及啓発推進							
	細事業概要	認知症高齢者等の見守りのために、関係機関（介護サービス事業者、警察署、医療機関、消防署、ボランティア団体等）や地域関係者との有機的な連携支援体制の構築を進めます。また、認知症の方の行方不明時の身元不明対策を目的とした見守りシールを作成・配付します。さらに、地域での支え合い意識の向上を目的とした市民対象の普及啓発研修会等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	13,752	15,272	1,520	普及啓発媒体の印刷費の増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	見守りシール登録	単位	想定	1,320	1,600	1,700	1,800	1,900	2,000
人		実績	1,449	1,756	1,861	2,006			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	介護保険給付費準備基金積立金									
所管区局・課	健康福祉局	介護保険課	歳出予算科目	介護保険事業費会計	01	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要										
<p>介護保険事業運営期間において、年度毎の給付費の変動等に対処し保険料剰余金を適正に管理するため設置した介護保険給付費準備基金への積立てを行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	5,522,588	8,058,508	2,535,920	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	介護保険給付費準備基金積立金								
	細事業概要	介護保険事業運営期間において、年度毎の給付費の変動等に対処し保険料剰余金を適正に管理するため設置した介護保険給付費準備基金への積立てを行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	5,522,588	8,058,508	2,535,920					
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定	-	-	-	-	-	-		
		実績	-	-	-					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			(1)実施主体	(2)実施手法						
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	総務管理費									
所管区局・課	健康福祉局	医療援助課	歳出予算科目	後期高齢者医療事業費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要										
<p>後期高齢者医療制度関連業務に従事する健康福祉局医療援助課、区保険年金課の職員の人件費及び後期高齢者医療制度における市町村事務を行う上での事務的諸経費を後期高齢者医療事業費会計より支弁する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,069,875	1,084,959	15,084	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	職員人件費								
	細事業概要	後期高齢者医療制度関連業務に従事する健康福祉局医療援助課、区保険年金課職員の人件費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	384,257	404,835	20,578	総務局労務課による積算				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	対象職員数	単位	想定			50	50	50	50	50
人		実績	50	50	50	51				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	後期高齢者医療制度における市町村事務を行う上での事務的諸経費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	685,618		680,124		▲ 5,494	平準化対象者の減による通信運搬費の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	被保険者数	単位	想定			491,322	517,554	532,480	550,478
		実績	464,294	470,435	489,480	509,725			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	予備費									
所管区局・課	健康福祉局	医療援助課	歳出予算科目	後期高齢者医療事業費会計	01	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号			1		

事業概要										
医療費の増大等、不測の事態による予算超過に充てるための予備費										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	0	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	予備費								
	細事業概要	神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して保険料等負担金、保険基盤安定制度拠出金、定率市町村負担金及び広域連合共通経費を負担する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	0	0					
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
事業費	単位	想定			10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	千円	実績	0	0	0	0				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	総務費（公害被害者救済事業費会計）									
所管区局・課	健康福祉局	健康推進課	歳出予算科目	公害被害者救済事業費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要
<p>「公害健康被害の補償等に関する法律」を補完する「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づく各種事業を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	4,557	4,249	▲ 308	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	総務費							
	細事業概要	「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づく各種事業を実施するための、職員人件費及び企画管理費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,557		4,249		▲ 308	職員手当等の減による人件費の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
	実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	給付事業費									
所管区局・課	健康福祉局	健康推進課	歳出予算科目	公害被害者救済事業費会計	01	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要
<p>「公害健康被害の補償等に関する法律」を補完する「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づき、横浜市公害健康被害者及びその遺族に対し各種補償給付を支給します。 また、横浜市公害健康被害者に対し、横浜市公害健康被害者空気清浄機購入費補助金交付要綱に基づき空気清浄機購入費補助事業を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	2,945	2,723	▲ 222	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	給付事業								
	細事業概要	「公害健康被害の補償等に関する法律」を補完する「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づき、横浜市公害健康被害者及びその遺族に対し各種補償給付を支給します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,945	2,723	▲ 222	扶助費支給件数が見込みを下回ったことによる扶助費の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
						・委託等不可	・該当なし			

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	総務管理費									
所管区局・課	健康福祉局	保険年金課	歳出予算科目	国民健康保険事業費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要
<p>国民健康保険事業に係る運営を、適正かつ安定的に継続するための必要な事務経費です。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	4,727,889	4,860,917	133,028	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	人件費								
	細事業概要	国民健康保険事業に従事する職員に係る人件費です。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	2,091,876		2,105,074		13,198	主に給与改定及び共済費の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	予算額	単位	想定	2,144,696	2,132,644	2,120,201	2,110,043	2,110,043	2,110,043	2,110,043
千円		実績	2,147,162	2,118,594	2,091,876	2,105,074				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	一般事務費							
	細事業概要	国民健康保険事業に係る事務経費です。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,228,777		2,344,194		115,417	主に被保険者証更新に伴う通信運搬費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	予算額	単位	想定	2,899,371	2,949,532	2,589,077	2,877,064	25,401	26,671
千円		実績	2,226,442	2,369,526	2,228,777	2,344,194			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	会計年度任用職員費							
	細事業概要	国民健康保険事業に従事する会計年度職員に係る人件費です。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	406,686		411,186		4,500	主に給与改定及び共済費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	予算額	単位	想定	440,054	501,191	453,505	447,032	469,383	492,852
千円		実績	408,795	404,664	406,686	411,186			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	収納率向上特別対策事業費									
所管区局・課	健康福祉局	保険年金課	歳出予算科目	国民健康保険事業費会計	01	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要										
<p>収納率向上対策のため各種取組を行うことで、収納率の向上を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	156,602	127,240	▲ 29,362	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	収納率向上特別対策事業費								
	細事業概要	収納率向上対策のため各種取組を行うことで、収納率の向上を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	156,602		127,240		▲ 29,362	主に単価の減に伴う需要費及び役務費の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	国民健康保険料現滞総合収納率	単位	想定	90.30	92.46	92.46	93.49	93.49	93.49	93.49
	%	実績	91.75	92.76	93.47	93.82				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	特定健康診査・特定保健指導事業費									
所管区局・課	健康福祉局	保険年金課	歳出予算科目	国民健康保険事業費会計	01	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	3	評価書番号				1	

事業概要										
<p>国民健康保険に加入中の40歳から74歳までの被保険者に対し、メタボリックシンドロームに着目した特定健診及び生活習慣を改善するため専門職からの指導を受けることができる特定保健指導を実施します。また、特定健診の実施結果等のデータを活用し、糖尿病等をはじめとした生活習慣病の重症化予防として保健指導の実施や医療機関への受診勧奨を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,515,209	1,480,043	▲ 35,166	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	特定健康診査・特定保健指導事業費								
	細事業概要	国民健康保険に加入中の40歳から74歳までの被保険者に対し、メタボリックシンドロームに着目した特定健診及び生活習慣を改善するため専門職からの指導を受けることができる特定保健指導を実施します。また、特定健診の実施結果等のデータを活用し、糖尿病等をはじめとした生活習慣病の重症化予防として保健指導の実施や医療機関への受診勧奨を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,515,209	1,480,043	▲ 35,166	被保険者数の減少に伴う役務費の減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	特定健診受診率	単位	想定	30.5	33.0	25.0	31.0	33.0	34.5	36.0
%		実績	25.4	21.8	24.7	26.0				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・負担は適切である	
			・増える	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	国民健康保険事業費納付金等									
所管区局・課	健康福祉局	保険年金課	歳出予算科目	国民健康保険事業費会計	01	款	02	項	06	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要										
<p>国民健康保険事業の財政運営責任者である神奈川県に、運用にかかる費用を納付します。 また、過年度に徴収した保険料等の還付に要する費用を支出します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	95,862,000	100,603,759	4,741,759	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	国民健康保険事業費納付金等								
	細事業概要	国民健康保険事業の財政運営責任者である神奈川県に、運用にかかる費用を納付します。 また、過年度に徴収した保険料等の還付に要する費用を支出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	95,862,000	100,603,759	4,741,759	資格適正化業務に伴う償還金、還付加算金の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
納付金額総額	単位	想定	94,789,201	94,711,472	96,195,162	100,684,166	100,684,166	100,684,166	100,684,166	
	千円	実績	95,018,008	94,508,440	95,862,000	100,603,759				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	国民健康保険財政調整基金積立金									
所管区局・課	健康福祉局	保険年金課	歳出予算科目	国民健康保険事業費会計	01	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要										
横浜市国民健康保険財政調整基金に運用収益等の積立を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,000,898	4,454	▲ 996,444	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	国民健康保険財政調整基金積立金								
	細事業概要	横浜市国民健康保険財政調整基金に運用収益等の積立を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,000,898		4,454		▲ 996,444	国保会計からの積立金の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
運用収益	単位	想定	1,010	800	1,241	1,052	1,052	1,052	1,052	
	千円	実績	1,030	703	898	4,454				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	メモリアルグリーン事業									
所管区局・課	健康福祉局	環境施設課	歳出予算科目	新墓園事業費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	16	施策番号	4	評価書番号				1	

事業概要										
<p>横浜市民の墓地需要に対応するため、緑に囲まれた新たな墓地形態として整備・開設した横浜市営墓地であり、開放感と安らぎのある空間形成を図り、その維持管理・運営を実施する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	71,145	73,020	1,875	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	メモリアルグリーン事業								
	細事業概要	横浜市民の墓地需要に対応するため、緑に囲まれた新たな墓地形態として整備・開設した横浜市営墓地であり、開放感と安らぎのある空間形成を図り、その維持管理・運営を実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	71,145	73,020	1,875	委託費(指定管理料)の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	墓地区 画総数	単位	想定	19,500	19,500	19,500	19,500	19,500	19,500	
区画体		実績	19,500	19,500	19,500	19,500				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	日野こもれび納骨堂事業									
所管区局・課	健康福祉局	環境施設課	歳出予算科目	新墓園事業費会計	02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	16	施策番号	4	評価書番号				1	

事業概要
<p>横浜市民の増加する墓地の需要に対応するため、小さな面積で多くの遺骨を収蔵可能にするため整備・開設した横浜市営納骨堂であり、バリアフリーかつメンテナンス不要で誰にでも参拝しやすい自動搬送式納骨施設や、多様化する市民のニーズに沿った墓じまい不要の合葬式納骨施設を提供すると共に、その維持管理・運営を実施する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	151,505	152,216	711	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		日野こもれび納骨堂事業							
	細事業概要		横浜市民の増加する墓地の需要に対応するため、小さな面積で多くの遺骨を収蔵可能にするため整備・開設した横浜市営納骨堂であり、バリアフリーかつメンテナンス不要で誰にでも参拝しやすい自動搬送式納骨施設や、多様化する市民のニーズに沿った墓じまい不要の合葬式納骨施設を提供すると共に、その維持管理・運営を実施する。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	151,505	152,216	711	委託費(新プランに伴うシステム改修)の増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
①	使用許可数	単位	想定	4,300	3,850	3,000	3,300	3,300	残数の募集	残数の募集
		区画体	実績	3,058	2,968	2,751	2,598			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
				(1)実施主体	(2)実施手法					
		分析結果		・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	予備費									
所管区局・課	健康福祉局	環境施設課	歳出予算科目	新墓園事業費会計	04	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	16	施策番号	4	評価書番号			1		

事業概要									
<p>新墓園事業費会計で所管する施設について、自然災害や緊急事態等の不測の事態に備えて予備費を計上する。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	0	0	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	予備費							
	細事業概要	新墓園事業費会計で所管する施設について、自然災害や緊急事態等の不測の事態に備えて予備費を計上する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	0	0				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
	実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			(1)実施主体	(2)実施手法					
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である